

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月30日
【事業年度】	第23期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	楽天カード株式会社
【英訳名】	Rakuten Card Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穂坂 雅之
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目6番21号
【電話番号】	03-6740-6740
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 藤井 美樹也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目6番21号
【電話番号】	03-6740-6740
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 藤井 美樹也
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上収益 (百万円)	188,756	369,860	494,055	375,096	388,593
税引前当期利益 (百万円)	38,474	67,409	88,945	52,509	60,268
当期利益 (百万円)	27,252	45,143	55,026	66,299	53,758
当期包括利益 (百万円)	27,084	47,863	43,092	67,968	45,830
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	89,597	456,427	466,378	513,040	149,342
資産合計 (百万円)	1,755,603	7,326,801	10,383,432	13,884,877	4,130,759
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,139,194.23	5,803,346.24	5,929,859.35	6,523,158.50	1,898,836.75
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 (円)	346,511.17	574,137.05	706,262.35	854,494.23	686,680.50
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	5.10	6.23	4.49	3.69	3.62
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	27.62	16.54	12.04	13.72	16.31
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	242,292	313,978	1,023,808	983,062	637,080
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,559	142,578	41,821	231,504	4,129,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	307,102	109,201	594,408	589,720	1,169,149
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	148,510	1,309,112	2,883,879	4,233,895	654,344
従業員数〔ほか、平均臨時従業員数〕 (名)	1,330〔474〕	3,998〔1,500〕	4,359〔1,304〕	4,559〔1,351〕	3,127〔966〕

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
5. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。
6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載していません。
7. 当期より、「銀行事業」及び「証券事業」を非継続事業に分類しています。これにより、第22期の売上収益及び税引前当期利益の金額を、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替再表示しています。詳細は、「第5 経理の状況、連結財務諸表注記 注記46. 非継続事業」をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
営業収益 (百万円)	273,745	334,627	385,451	425,070	294,386
経常利益 (百万円)	26,195	29,808	39,719	39,377	41,978
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	18,265	19,987	28,080	26,819	4,957
資本金 (百万円)	19,323	19,323	19,323	19,323	19,323
発行済株式総数 (株)	78,649	78,649	78,649	78,649	78,649
純資産額 (百万円)	104,553	270,668	265,879	272,939	100,395
総資産額 (百万円)	1,764,662	2,402,745	2,701,930	2,995,906	3,719,134
1株当たり純資産額 (円)	1,329,371.36	3,441,475.40	3,380,577.70	3,470,354.32	1,276,502.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	292,439 (-)	381,443 (-)	381,442 (-)	190,721 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	232,235.75	254,136.44	357,038.83	341,003.67	63,038.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.92	11.26	9.84	9.11	2.70
自己資本利益率 (%)	18.19	10.65	10.47	9.95	2.66
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	115.1	106.8	111.9	-
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員数〕 (名)	1,235 〔474〕	1,412 〔578〕	1,568 〔553〕	1,713 〔649〕	1,835 〔796〕
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 第19期の1株当たり配当額、配当性向については無配のため、第23期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。なお、第20期の1株当たり配当額、配当性向については、資本剰余金を配当原資としたものを除いて記載しています。また、第23期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めていません。
3. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載していません。
4. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
6. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。
7. 株主総利回り及び比較指標、最高株価、最低株価については、当社株式が非上場であるため、記載していません。
8. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第23期の期首から適用しており、第23期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

年月	概要
2001年12月	株式会社あおぞらカードを設立
2004年9月	全株式を楽天株式会社（現 楽天グループ株式会社）が譲受、楽天グループ子会社化 金融事業カンパニーにおけるパーソナルファイナンス部門としてインターネット中心のサービスを提供
2009年4月	楽天クレジット株式会社に社名変更 楽天クレジット株式会社を分割会社とする吸収分割により、カードローン事業をイーバンク銀行株式会社（現 楽天銀行株式会社）に承継
2011年8月	イーバンク銀行株式会社のカードローンの保証委託提携を開始 楽天KC株式会社（現 Nexus Card株式会社）の楽天カード部門を事業承継
2012年4月	楽天カードサービス株式会社を設立
2014年6月	台湾楽天信用卡股份有限公司を設立
2017年7月	基幹システムを全面刷新
2018年10月	みんなのビットコイン株式会社（現 楽天ウォレット株式会社）の株式を取得
2019年4月	楽天株式会社（現 楽天グループ株式会社）を分割会社とする吸収分割により、楽天銀行株式会社、楽天証券株式会社、楽天インシュアランスホールディングス株式会社、楽天投信投資顧問株式会社を承継 当社を分割会社とする吸収分割により、楽天ウォレット株式会社を、楽天ペイメント株式会社に承継
2020年3月	本社を東京都港区に移転
2021年10月	RAKUTEN FINTECH VIETNAM CO., LTD. を設立
2022年4月	楽天銀行株式会社の株式を楽天グループ株式会社へ承継
2022年10月	楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の株式を楽天グループ株式会社へ承継

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社である楽天グループ株式会社のもと、楽天グループにおけるFinTech事業を担っています。

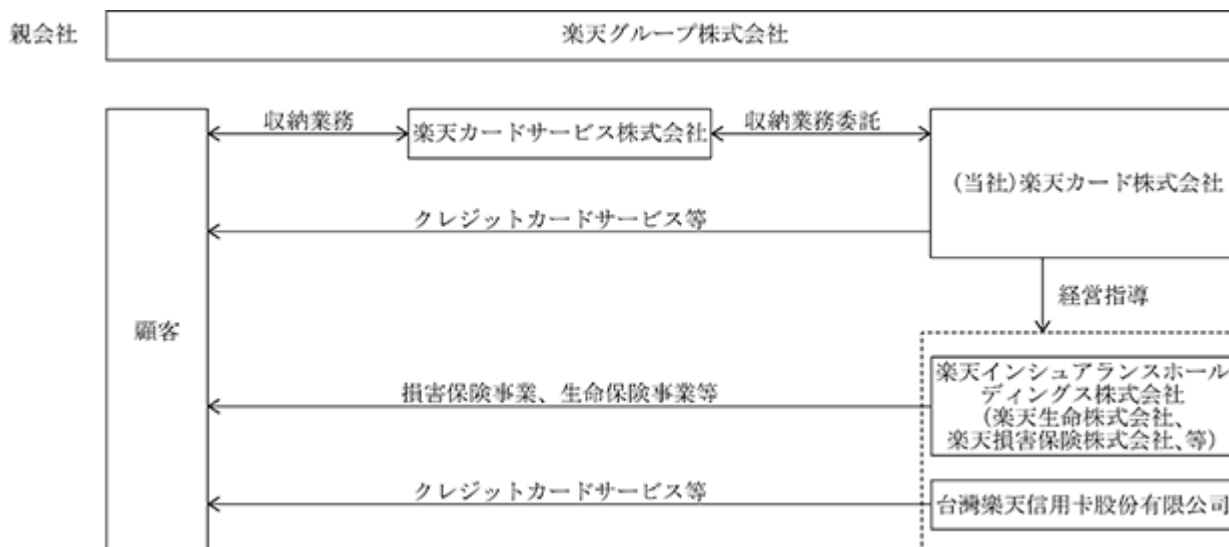
前連結会計年度における報告セグメントは「クレジットカード事業」「銀行事業」「証券事業」「保険事業」の4つでしたが、楽天銀行株式会社、楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当したことにより、当連結会計年度より、「クレジットカード事業」「保険事業」の2つの報告セグメントに変更しました。

クレジットカード事業は、主に楽天カード株式会社が運営しており、主にインターネットを通じて個人顧客を対象としたクレジットカード『楽天カード』を発行し、カードショッピングサービス、キャッシングサービス等をカード会員向けに提供しています。また、カード加盟店の開拓や楽天グループへの決済機能提供等の決済関連サービス、個人向け銀行カードローンの保証業務等のサービスも提供しています。また、不動産への投資事業も行っています。台湾においては、台湾楽天信用卡股份有限公司が個人向けにクレジットカードを発行しており、カードショッピングサービス等を提供しています。

保険事業は、楽天インシュアランスホールディングス株式会社が運営しており、主に楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社等で構成されています。楽天生命保険株式会社は、個人向け保障性生活保険商品等を中心に、主にインターネット及び代理店チャンネルを通じて販売しています。楽天損害保険株式会社は、自動車保険、火災保険を中心に、さまざまなリスクを補償する損害保険商品等を主にインターネット及び代理店チャンネルを通じて販売しています。

セグメント名	主なサービス主体	提供する主なサービス
クレジットカード事業	楽天カード(株)、 台湾楽天信用卡股份有限公司	クレジットカード『楽天カード』の発行及び関連サービスの提供 個人向け銀行カードローンの保証業務 不動産への投資事業
保険事業	楽天生命保険(株)	生命保険事業の運営
保険事業	楽天損害保険(株)	損害保険事業の運営

事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(親会社)						
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区	294,061 百万円	電子商取引事業、旅行代理店業	(100.0)	役務提供及び資金調達及び役員の兼務あり	(注) 1
(連結子会社)						
楽天インシュアランスホールディングス株式会社	東京都港区	9,911 百万円	保険業・保険代理業を行う子会社の経営管理及び付帯事業	100.0	資金貸付及び役員の兼務あり	(注) 2
楽天生命保険株式会社	東京都港区	7,500 百万円	生命保険事業	100.0 [100.0]	役員の兼務あり	(注) 2、3、7
楽天損害保険株式会社	東京都港区	20,153 百万円	損害保険事業	100.0 [100.0]	役員の兼務あり	(注) 2、3、7
楽天カードサービス株式会社	東京都港区	5 百万円	弁済金、代金及び料金等の収納事業	100.0	業務委託、役員の兼務及び派遣あり	
台湾楽天信用卡股份有限公司	中華民国台北市	1,450 百万新臺幣	台湾におけるクレジットカード及び付帯するサービス	100.0	債務保証及び役員の派遣あり	(注) 2
Rakuten Bank America	アメリカ合衆国ユタ州	50 百万ドル	米国における銀行業務	100.0	役員の派遣あり	(注) 2
Rakuten Card USA, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	43 百万ドル	米国における決済サービス	100.0	債務保証及び役員の兼務あり	(注) 2

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社です。

2. 特定子会社です。

3. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

4. 上記含め当社の連結子会社数は25社、持分法適用関連会社数は1社です。

5. 資本金は、百万円未満(外貨建てのものは表示単位未満)を切り捨て表示しています。

6. 楽天銀行株式会社、楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当したことにより、楽天銀行株式会社及びその子会社、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社を連結の範囲から除外しています。

7. 売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えています。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりです。

主要な損益情報等

(単位: 百万円)

	楽天生命保険株式会社	楽天損害保険株式会社
経常収益	36,681	65,397
経常利益	1,918	290
当期純利益	1,338	253
純資産合計	15,097	36,949
資産合計	52,938	361,745

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジットカード事業	1,946 (796)
保険事業	1,181 (170)
合計	3,127 (966)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員が1,432名減少しておりますが、楽天銀行株式会社及びその子会社、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社が当社の連結子会社から除外されたことが主な要因です。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,835 (796)	34.1	6.7	7,860

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で、取締役、監査役、臨時従業員を含んでいません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3. 臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含みます。
4. 提出会社の従業員は、すべてクレジットカード事業のセグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、楽天グループが掲げる「イノベーションを通じて人々と社会に力を与えること（エンパワーメント）」という基本理念を共有し、経営の基本方針としています。ユーザー及び取引先企業へ満足度の高いサービスを提供するとともに、多くの人々の成長を後押しすることで、社会を豊かにしていくことに寄与していきます。楽天グループが掲げる「グローバル イノベーション カンパニーであり続ける」というビジョンのもと、当社グループの企業価値・株主価値の最大化を目指します。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループの主な経営指標は、売上収益、Non-GAAP営業利益です。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって過年度比較が容易になり、当社グループの経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、楽天エコシステムにおけるシナジー発揮のためのエコシステムマーケティング費用や、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間での比較が困難な株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費、及び「楽天」等のブランド利用等のためのブランドロイヤリティ等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

なお、各事業においてKPI（Key Performance Indicator）を設定しその進捗状況を計測しています。主なKPIは、カードショッピング取扱高、カードショッピングリボルビング残高、カードキャッシング残高、カード発行枚数、保険の保有契約件数、新規契約件数等です。

(3) 経営環境

当社グループの各セグメントは、主にインターネットを通じてサービスを提供しています。インターネットをはじめとする情報通信技術（ICT）の発展・普及がもたらした新しい経済、そして社会の姿は「デジタル経済」と呼ばれるようになってきており、政府は、その進化の先にある社会として、「Society 5.0」を掲げています。「Society 5.0」においては、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術があらゆる産業や社会生活に取り入れられ、経済発展と社会的課題の解決が両立されることが期待されています。こうした中で、これらの先端技術を利活用し、変革をもたらす企業が社会から求められていると楽天グループ及び当社グループは考えています。

2018年4月に経済産業省により策定された「キャッシュレス・ビジョン」で、2025年までに我が国におけるキャッシュレス決済比率を40%まで引き上げることが目標とされ、更に将来的には左記比率を世界最高水準の80%まで引き上げることを目指すとされており、当社グループにおいて提供している各種キャッシュレス決済市場の拡大が見込まれます。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症については、当連結会計年度も前半において自粛要請が継続したものの、ワクチンの接種率の上昇等によりウィズコロナが浸透し、コロナ禍で大きな打撃を受けた百貨店、飲食店をはじめとした実店舗を中心に経済は緩やかに回復しました。また、入国制限につきましても段階的に解除の動きとなり、外国人観光客の来日によるインバウンド需要に回復の兆しがみられました。加えて、クレジットカードのリボルビング払い、キャッシングも回復傾向がみられています。

そのような中で、人々のキャッシュレス利用への意欲も高まっている状況において、当社グループが提供するキャッシュレス決済サービスやオンライン金融サービス等に期待される社会的役割は一層増していると当社は考えています。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、当社グループ間の連携、及び楽天グループ各社との連携をますます強化し、事業の安定的、持続的な拡大に努めます。

事業戦略

各セグメントにおいての新規会員獲得に向けた効率的なプロモーション活動を行っていくことに加え、楽天グループ各社とのシナジーをこれまで以上に強化し、顧客の楽天グループに対するロイヤリティ向上につなげることで、各種KPIの一層の向上に努めます。

一方、各セグメントの高い成長性を支えるオペレーション・システム体制の整備は極めて重要であり、お客様対応部門等のセンター部門の充実に努めてまいります。また、個人情報の適正な管理、コンプライアンス体制の強化、情報システムの安定性の確保、安定的かつ低金利での資金調達等の課題に対しても、継続して取り組みます。

当社グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

当社の顧客基盤を最大限に活用し、クロスユースの促進やAI、音声認識等のテクノロジーの相互の融合を通じて、グループ間のシナジーを一層追求し、楽天グループのFinTech事業の拡大を目指します。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、多岐にわたる事業展開をしており、これらの企業活動の遂行には様々なリスクが伴います。本項では当社グループ事業の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があることと認識している主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しています。ただし、当社グループで発生する全てのリスクを網羅しているものではありません。当社グループの経営陣は、これらリスクの発生可能性の程度及び時期を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

<当社グループ全般に係るリスク>

1 事業環境に関するリスク

(1) 経済環境について

当社グループが営む各事業は国内外の経済環境、具体的には景気後退に伴う雇用環境、所得環境、個人消費の動向等に影響を受けます。当社グループにおいては国内外経済動向、社会情勢等について注視し、事業活動やサービス提供を行っていますが、世界経済の低迷や社会情勢が悪化した場合には、当社グループサービス需要減退に伴う減収等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルスによる影響については、ワクチン接種の接種率上昇等によるウィズコロナの浸透の状況を鑑み、当社グループに与える影響としては徐々に小さくなるものと認識しています。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の流行動向は、新たな変異株の発生等、依然として先行きが不透明であり、感染の再拡大等により、経済状況の悪化や、低迷の長期化が引き起こされた場合には当社グループのサービス需要減退に伴う減収や保有有価証券価値の低下、貸倒関連費用の増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネットの利用について

当社グループは、インターネット技術を活用して多様なサービスを提供しています。このため、インターネットの利用を制約するような法規制、個人情報管理の安全性を中心とした情報セキュリティに対する問題意識の拡がり等の外部要因等により影響を受けます。当社グループでは、情報の適切な管理を行い、これを担保するため、マニュアルの整備や教育・研修の実施等で社員教育を行っていますが、それらの取組が何らかの理由で不十分であった場合には当社グループの社会的信用の毀損や、損害に対する賠償金の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界における技術変化等について

当社グループが営む各事業では、技術分野における進歩及び変化が著しく、新しい技術を活用した商品やサービスが導入されています。当社グループは常に業界調査を行い、有用な技術・サービスの導入を検討、既存システムの見直しを行っていますが、当該変化等への対応が遅れた場合や新技術への対応のための開発費用が大幅に増加した場合、当社グループ事業運営の障害となりうる技術が開発された場合等には、当社グループ提供サービスの競争力低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 楽天グループとの関係に関するリスク

(1) 楽天グループ株式会社との資本関係等に関するリスク

楽天グループ株式会社は、当社議決権の100%を有する親会社でありますので、取締役、監査役の選任・解任や定款の変更及び剰余金の処分等、株主総会決議が必要となる事項に関して、重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 楽天等のブランド利用等に関するリスク

当社及び当社グループは、楽天グループ株式会社と経営基本契約、並びに経営管理契約を締結し、それに基づき「楽天」等のブランド利用等を行っています。それに伴い、楽天グループ株式会社にブランドロイヤリティを支払っています。

当社が楽天グループ株式会社の子会社・関連会社等でなくなった場合等には、「楽天」等のブランド利用等が

できない、又は利用条件が制限される可能性があり、この場合には、当社グループが提供するサービスへの需要の減退による収益の低下等により、当社、及び当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、楽天グループ株式会社や、当社グループ及びその他の楽天グループ会社において、行政処分等に伴うマイナスイメージが生じた場合や、商品やサービス等に関する不信感や不祥事等が生じた場合、必ずしも正確な情報に基づかないものや、憶測に基づいた内容の報道や情報の流布がされた場合等により、楽天グループ全体のブランドに影響した場合には、ユーザーの離反による収益の低下等、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 楽天グループ間の業務提携及び楽天グループ内組織再編に関するリスク

当社グループは、楽天グループ株式会社との間でポイントプログラムでの提携や、楽天ペイメント株式会社との間で決済等に係る様々な提携を行っており、当社が楽天グループ株式会社の子会社・関連会社等でなくなった場合等には、この提携が制限、解除等される可能性があり、かかる場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、楽天グループにおける組織再編により、当社グループにおける子会社・関連会社等の変更や当社グループの事業が変更される場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 競合に関するリスク

当社グループが営む各セグメントには、多くの企業が参入しており、また今後参入してくる可能性があり、激しい競合状況にあります。当社グループは楽天エコシステムの強みを最大限発揮するため、各サービス間のシナジー効果の最大化を図り、グループ内での相互送客を行うことによって競争優位性を維持することに努めています。また、新サービス・商品の開発、既存サービスの改善、マーケティング精度の向上等を継続的に行うことで各業界での存在感を強めていますが、何らかの理由による収益の悪化や各種プロモーションに係る費用等が大幅に増加した場合、また競合他社が画期的なサービスを展開する等の場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 法的規制等に関するリスク

当社グループにおいては、サービスを提供するために必要な許認可につき、金融関連諸法規、監督官庁の指針、業界団体等の自主規制機関による諸規則等の適用を受けています。将来、何らかの事由により業務の停止、免許等の取消等があった場合、また、法令諸規則、監督官庁の政策、規制、監督指針等が新設され、又はこれらにつき当該サービスにとって影響のある変更等が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2021年8月には、FATF（金融活動作業部会）による第4次対日相互審査報告書が公表されています。日本当局を含めた各国当局は、マネーロンダリング及びテロ資金供与防止に関連し、FATF等の要請に基づいた各種施策を強化しており、当社グループは、国内外で業務を行うにあたり、各種規制の適用を受けています。当社グループは、関係法令その他諸規則等を遵守すべく、楽天グループ全体の基本方針としてAML/CFTに関する関連規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行っています。

さらに、昨今の国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等を背景に2022年5月11日に経済安全保障推進法が成立し、同法3章の対象事業者に指定された事業者は、重要設備の導入・維持管理等の委託をする際は、国の事前審査に対応する必要があり、本動向を引き続き注視します。

しかしながら、当社グループにおいて、関係法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法規制に対する検討が不十分であった場合には、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当し、金融庁の定めた、旧金融コングロマリット監督指針に基づき、グループガバナンス体制を構築し、業務の健全性、適切性を確保しています。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 マーケットに関するリスク

(1) 金利変動リスク

当社グループは幅広い金融事業を営んでおり、それぞれにおいて資産負債管理（ALM）を実施し、資産や負債の金利期間等を適切に管理していますが、市場動向等により金利環境が大幅に変動した場合、ALMを適切に実行でき

ない可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、有価証券、金銭信託等の金融商品を多く保有しています。これらの有価証券等は金融商品市場の動向等により価格等が変動し、大幅な価格変動は当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。そのため、定期的な有価証券価格のモニタリングにより、リスクの低減を図っています。

(3) 為替変動リスク

当社グループが行う外貨建投資及び外貨建取引について外貨建で実行するものは、経済動向を注視しつつ、為替変動リスクを適切にヘッジすることを目指しています。また、当社グループの海外関係会社の業績、資産及び負債について現地通貨で発生したものは、円換算した上で連結財務諸表を作成しています。一方で為替変動に伴うリスクを完全に回避することは難しく、外国為替市場における変動等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループでは、個人・法人向けの貸付債権を保有している他、社債等の債券を保有しています。経済状況が悪化した場合及び債務者・債券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合、当該貸付債権・保有債券の信用力が低下し、元金金の支払いが不履行となる可能性があるとともに、当該貸付債権への引当金計上や保有債券の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。個人・法人向けの貸付債権に関しては、外部信用情報機関を利用した与信や定期的な与信枠の見直し、また社債等に関しては定期的なモニタリングを継続的に実施することでリスク低減に努めています。しかしながら、これらのリスクを完全に回避することは困難であり、想定以上の経済状況の悪化等による信用コストの増大や債務不履行等が発生した場合には貸倒関連費用の増加等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、市場リスクをヘッジするために行う金利スワップ、通貨スワップ、為替先物、株価指数オプション等のデリバティブ取引についても、カウンターパーティリスクがあります。また、デリバティブ取引上のカウンターパーティの義務について不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達に関するリスク

当社グループにおいては、運転資金の調達を金融機関からの借入金、金融市場からの直接調達等により賄っています。したがって経済環境が悪化した場合、金融機関の与信方針が変更されて金融機関からの借入や債権流動化による調達が困難になることや、金融市場の悪化により金融市場からの直接調達が困難になること等が予想され、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

締結しているコミットメントライン契約等借入に係る契約には財務制限条項が規定されている場合があり、当社グループ及び各社の経営成績、財政状態又は信用力が悪化した場合には、これらの条項に基づき既存借入金の一括返済、金利及び手数料率の引上げ又は新たな担保権の設定を迫られる可能性があります。今後の資金調達については、金融市場が不安定な場合や、当社グループの信用力の悪化により格付機関から当社に付与されている信用格付が引き下げられた場合等においては、当社グループにとって好ましい条件で適時に資金調達をできる保証はなく、当社グループのサービス展開の制約要因となる可能性があるほか、資金調達コストの増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社グループでは資金調達先、手法の多様化、また取引銀行とのコミュニケーションを強化することで、リスクの低減を図っていきます。

6 繰延税金資産に関するリスク

当社及び一部の連結子会社においては、楽天グループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しており、国際会計基準（IFRS）に基づき、将来における税金負担額の軽減効果を繰延税金資産として計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、回収可能な繰延税金資産を計上していますが、事業の見通しに基づく将来の課税所得に関する見積りを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当社グループを含めたグループ通算制度対象会社における将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合や税制及び会計基準の変更が行われた場合に、繰延税金資産が減額されることがあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 のれんに関するリスク

当社グループは、連結財務諸表について国際会計基準（IFRS）を適用しており、毎期減損テストを実施しています。のれんの対象会社における経営成績悪化等により、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 リスク管理の有効性について

近年金融市場においては、市場の急激かつ大規模な変動や混乱がたびたび生じています。当社グループにおいては、リスク管理方針及び手続を整備し運用していますが、当社グループにおけるリスク管理方針及び手続の一部は、金融市場において将来発生する種々のリスクを必ずしも正確に予測することができず、有効に機能しない可能性があり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 コンプライアンスに関するリスク

（１）法的規制等の適用の可能性について

当社グループでは法令遵守を重要な企業の責務と位置付け、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の徹底を図っていますが、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを回避できない可能性があり、かかる場合にはユーザーの離反等が発生し、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）訴訟等の可能性について

当社グループが提供している各種サービスの利用者に対し、システム障害等によって損害を与えた場合や、第三者の知的財産権を侵害した場合等においては、当社グループに対して訴訟を提起される可能性、又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループでは、適宜、弁護士等を始めとする外部専門家及び当局に事前相談すること等により、適切かつ適法なサービスの提供に努めていますが、かかる場合には、賠償金の支払いや、サービス提供により見込まれた収益の喪失等、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループが第三者によって何らかの権利を侵害された又は損害を被った際に、当社グループの権利が保護されない場合や、訴訟等により当社グループの権利保護のために多大な費用を要する場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 国際事業展開に関するリスク

国際事業展開の上では、言語、地理的要因、法制・税制度を含む各種規制、自主規制機関を含む当局による監督、経済的・政治的不安、通信環境や商慣習の違い等の様々な潜在的リスク及び特定の国や地域固有のリスクが存在します。当社グループはこれらのリスクに対し、国際情勢の注視や現地監督官庁との定期的なコミュニケーションの実施を行い、カントリーリスクの最小化に努めています。しかしながら、現地規則や制度の理解が不十分であった場合や、想定し得なかった経済的・政治的・地政学的要因によってこれらのリスクに対処できない場合には、追加費用の発生等により、当社グループの国際事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは海外における事業活動を遂行するために、他の企業との提携を行っています。業務提携先とは良好な関係を維持すべく取り組んでいますが、何らかの理由で関係が悪化した場合、又はこれらの業務運営に支障が生じた場合、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11 人材に関するリスク

当社グループのサービスにおいては、金融及びインターネット等の分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業務拡大及び国際展開に応じて継続した人材の育成・確保を行うことが欠かせません。当社グループは社員の知識、技能、経験、モチベーションが事業目標の達成に多大なる影響を及ぼすことを認識しており、これらのリスクに備えた対応策を講じています。当社グループでは、業務、知識が属人化しないよう、業務マニュアル作成の徹底を行い、人事異動や社外流出の際の当該ビジネス、部署への影響を最小限に留めるよう努めています。また、社員の流出を避けるため、継続的に福利厚生改善、公正な人事評価及び業績に応じた賞与の提供等、より働きやすい環境を作り上げ、社員満足度を高める努力を行っています。しかしながら、今後各サービス分野及び地

域における人材獲得競争の激化や市場ニーズの変化等により、優秀な人材の獲得が困難となる場合や、在職する人材の社外流出が多数生じた場合には、当社グループの業容拡大や国際展開が困難となる等による収益力の低下や、採用コストの増加により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 情報セキュリティ、システム及び通信ネットワークに関するリスク

当社グループは、顧客に関する情報を有しており、利用者のプライバシー及び個人情報の保護に最大限の注意を払い、適切な情報管理を行っており、情報アクセス権限の適切な管理や研修等による社員の教育を行うことで、不正アクセス等による情報の外部への漏洩や悪用等のリスクの排除に努めています。しかしながら不正アクセス等による情報の外部への漏洩や悪用等の可能性を完全に排除することは困難であり、これらが発生した場合に法的紛争に巻き込まれる可能性や、内外監督官庁からの処分等を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループサービスの多くは、通信ネットワークを通じて提供されていますが、通信ネットワークに生じた障害や、ネットワーク又はコンピュータシステム上のハードウェアもしくはソフトウェアの不具合・欠陥、コンピュータウィルス・マルウェア等外部からの不正な手段によるコンピュータシステム内への侵入等の犯罪行為や従業員の過誤等により、正常なサービスの提供に支障を生じる可能性があるほか、当社グループサービスの不正な利用、重要なデータの消去又は不正取得等が発生する可能性もあります。

これらのリスク発生の回避又は低減のため、監視体制を強化するとともに、技術的・物理的にも各種対応策を講じていますが、十分に機能しなかった場合には、サービスの停止や機能低下が生じる等により、収益機会の喪失、当社グループのシステム自体への信頼性低下又は損害賠償請求等が生じる可能性のほか、監督官庁からの処分等を受ける可能性があります。

更に、当社グループサービスの不正な利用については、適切な求償先を求めることができない場合、当社グループの損害となります。かかる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 事務・オペレーションリスク

当社グループは、業務の遂行において各種情報システムの活用や再鑑制度の実施等、業務の正確性、効率性を高めるための様々な取組を実施しています。しかしながら、一部においては専用の情報システムが導入されておらず人的な対応に委ねられている業務もあり、従業員の誤認識、誤操作等により事務手続のミスが発生する可能性があります。業務の性質によっては、事務手続のミスが安定的なサービスの供給の妨げ、経済的な損失、個人情報等の流出等に繋がる可能性があり、かかる場合にはブランドイメージの低下等により当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、社内規範や事務手続の標準化及び文書化に取り組んでいますが、当社グループの急速な拡大に伴う事務量の増加、新サービスの導入等により、業務遂行に必要な知識の共有、継承が不十分になる可能性があり、その結果生じ得る事務手続のミスの増加や生産性の低下が、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 災害紛争事故等に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の拡大、国際紛争等が発生した場合、当社グループのサービス運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、これらの災害等が発生した場合に備え、事業継続計画（BCP）等の有事の際の対応策を策定していますが、災害等の規模が想定を超える場合にはサービスの運営が困難又は不可能となる可能性や、これら災害等の発生により人や物の移動に規制がかかる等により、社会全体の経済活動が停滞又は停止する場合には当社グループの提供するサービスに対する需要が減少する可能性や、セグメントによっては、状況に応じて業務の運営様態を変更せざるを得ないことにより情報セキュリティ及びプライバシー保護に一定レベルのリスクが増す可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な拠点において大規模な自然災害等が発生した場合に備え、オペレーション拠点を分散させ、一定の地域における災害発生時でも、事業の継続が可能になるようリスク低減を図っていますが、想定以上の災害等発生時には、サービスの提供等が停止する可能性もあり、かかる場合には、当社グループの信頼性やブランドイメージを毀損するだけでなく、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

<各セグメントに係るリスク>

1 クレジットカード事業セグメントに係るリスク

クレジットカード事業セグメントは、主として楽天カード株式会社が業務運営をしています。

楽天カード株式会社においては、主に個人顧客を対象とした債権を持っており、経済動向により債務不履行や返済遅延のリスクが存在します。定期的な審査基準の見直しや、審査可決後の継続的なモニタリングに基づき適正な限度額の設定に努めていますが、想定以上の失業率の上昇による自己破産又は多重債務者の増加等が生じた場合には、貸倒関連費用の増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、同社は、クレジットカード決済等における加盟店契約業務を提供しており、加盟店からの手数料を収入源としています。加盟店手数料率の低下、競合他社との競争激化等による加盟店流出が生じる可能性があります。また、2022年11月末より加盟店手数料の一部を構成するインターチェンジフィーが国際ブランドから公表されました。現在のところ、同社における影響は軽微とみています。引き続き状況を注視しながら、業務改善を通じたコスト削減及び、お客様のニーズに合わせたサービス展開に取り組み対応いたします。しかしながら、その取組が十分功を奏せず、加盟店数の減少や手数料ビジネスの利益率の悪化により当社グループの事業、経営成績及び、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また経済環境の悪化に伴い、自己破産及び多重債務者の増加、消費の落ち込みによるサービス需要の低下並びに求償債権の増加による引受信用保証の収益性の悪化の可能性があります。これらのリスクに対して与信管理を適切に行っていますが、想定を超え経済環境が悪化した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらにクレジットカードの不正利用等については、クレジットカードをはじめとしたキャッシュレス決済手段の拡充に伴う取扱高の増加に伴い、年々増加しています。同社においてはカード情報を裏面に記載した新デザインカードの発行及び、24時間体制状況でのモニタリング等にて不正利用の防止体制を強化していますが、想定を超える不正利用が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 保険事業セグメントに係るリスク

保険事業セグメントは、主として楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社等が業務運営をしています。

楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社は、保険業法その他関連法令諸規則等に基づく金融庁の監督を受けています。主として契約者保護を目的とした保険業法その他関連法令により、業務範囲及び資産運用方法の制限を受け、また、準備金の積み立て、ソルベンシー・マージン比率の維持等に関する規定が定められています。また、両社は、財務の健全性をより正確に把握するための指標として、経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR: Economic Solvency Ratio）を導入しています。両社は、社内規程等を整備し、ソルベンシー・マージン比率等及び経済価値ベースのソルベンシー比率についてのリスク許容度の設定やモニタリング管理を行っており、適宜対応できる体制を整備しています。しかしながら、何らかの要因により、業務運営、資産運用上の諸前提に大きな乖離が生じる等して、当該比率を適切に維持できず、金融庁からの行政指導等が行われた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

楽天生命保険株式会社は定期保険や医療保険等、楽天損害保険株式会社は自動車保険や火災保険等の保険商品を販売しており、保険契約者からの保険料収入及びそれを原資とした資産運用による収益を主な収入源としており、商品の拡販のための各種施策等の実施や保有契約の継続率向上に努めています。しかしながら経済環境の悪化等の原因により、新規契約の減少、想定を超えた中途解約の増加等により、保有契約の著しい減少が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資産運用に関しては、リスク許容度に応じたリスクの限度額管理を行うことで適切なリスク管理に努めていますが、保有する国内外の有価証券等について予測を超える価格変動等が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、大規模な自然災害の発生やパンデミックに備え、再保険の活用や異常危険準備金の積み立て等を行っていますが、想定を上回る頻度及び規模の保険金支払いが生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2022年4月1日を効力発生日として、楽天銀行株式会社の全株式を、2022年10月1日を効力発生日として楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を楽天グループ株式会社に現物配当しました。それに伴い、同社及びその子会社は当社の連結子会社から除外され、銀行事業及び証券事業は当社グループにおいて営まれている事業ではなくなったことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載の「銀行事業セグメントに係るリスク」「証券事業セグメントに係るリスク」については消滅しています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日）における当社グループの経営成績等の状況については以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績等の状況

当社グループでは、売上収益、Non-GAAP営業利益を経営成績評価上の重要な指標としています。当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。なお、当期より、「銀行事業」及び「証券事業」を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、営業費用、営業利益、税引前当期利益及び法人所得税費用は非継続事業を除いた継続事業の金額で表示しており、前連結会計年度を組替再表示しています。詳細は、「第5 経理の状況、連結財務諸表注記 注記46. 非継続事業」をご参照ください。

当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、第1四半期においては、新型コロナウイルス感染症の流行によるまん延防止等重点措置が一部の都道府県において適用され、飲食店の時短営業等により、外食産業等を中心に影響を受けました。一方で、第2四半期以降、オミクロン株対応ワクチンの接種の普及、小児接種の拡大、治療薬の流通等により、ウィズコロナが浸透した結果、景気は徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢や世界的なインフレに端を発する急激な金融市場・為替相場の変動、原材料価格の上昇と相まって、物価高騰等の不確実性は高まっていますので、引き続き注視していきます。

このような環境の中、当社グループは以下のように成長を果たすことができました。なお、セグメントごとの分析は「（2）経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	375,096	388,593	13,497	3.6%
Non-GAAP営業利益	47,483	52,637	5,154	10.9%

Non-GAAP営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
Non-GAAP営業利益	47,483	52,637
エコシステムマーケティング費用	13,155	15,084
ブランドロイヤリティ	4,090	4,338
無形資産償却費	3,208	1,790
株式報酬費用	587	666
その他の調整項目	186	524
営業利益	52,567	60,403

経営成績の分析

(売上収益)

当連結会計年度における売上収益は388,593百万円となり、前連結会計年度の375,096百万円から13,497百万円(3.6%)増加しました。これは、クレジットカード事業における『楽天カード』の会員基盤拡大による収益の増加が主な要因です。

(営業費用)

当連結会計年度における営業費用は328,596百万円となり、前連結会計年度の322,588百万円から6,008百万円(1.9%)増加しました。これは、クレジットカード事業における業容の拡大による費用の増加等が主な要因です。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は60,403百万円となり、前連結会計年度の52,567百万円から7,836百万円(14.9%)増加しました。これは、クレジットカード事業・保険事業の業績が好調に推移したことが主な要因です。

(税引前当期利益)

当連結会計年度における税引前当期利益は60,268百万円となり、前連結会計年度の52,509百万円から7,759百万円(14.8%)増加しました。これは、営業利益で説明した要因等により利益が増加したためです。

(法人所得税費用)

当連結会計年度における法人所得税費用は19,324百万円となり、前連結会計年度の15,899百万円から3,425百万円(21.5%)増加しました。

(当期利益)

非継続事業を含めた当期利益は53,758百万円となり、前連結会計年度の66,299百万円から12,541百万円(18.9%)減少しました。これは、楽天銀行株式会社及びその子会社、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社が連結子会社から除外されたことが主な要因です。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は54,007百万円となり、前連結会計年度の67,205百万円から13,198百万円(19.6%)減少しました。これは、当期利益で説明した要因等により利益が減少したためです。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,130,759百万円となり、前連結会計年度末の資産合計13,884,877百万円と比べ、9,754,118百万円減少しました。これは主に、楽天銀行株式会社及びその子会社が当社の連結子会社から除外されたことにより、銀行事業における現金及び現金同等物、銀行事業の有価証券及び銀行事業の貸付金が減少したこと、また楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社が当社の連結子会社から除外されたことにより、証券事業における現金及び現金同等物、証券事業の金融資産が減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,979,823百万円となり、前連結会計年度末の負債合計13,352,739百万円と比べ、9,372,916百万円減少しました。これは主に、楽天銀行株式会社及びその子会社が当社の連結子会社から除外されたことにより、銀行事業の預金が減少したこと、また楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社が当社の連結子会社から除外されたことにより、証券事業の金融負債が減少したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は150,936百万円となり、前連結会計年度末の資本合計532,138百万円と比べ、

381,202百万円減少しました。これは主に、親会社である楽天グループ株式会社へ配当を行ったことに加え、同社へ楽天銀行株式会社、楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式の現物配当を実施したことにより、楽天銀行株式会社及びその子会社、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社が当社の連結子会社から除外されたためです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,579,551百万円減少し、654,344百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、637,080百万円の資金流出(前連結会計年度は983,062百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の預金の増加による資金流入が342,512百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が400,720百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が387,316百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,129,960百万円の資金流出(前連結会計年度は231,504百万円の資金流出)となりました。これは主に、子会社の支配喪失による資金流出が3,796,539百万円、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が315,467百万円(有価証券の取得による資金流出が663,729百万円、売却及び償還による資金流入が348,262百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,169,149百万円の資金流入(前連結会計年度は589,720百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が412,798百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が797,542百万円、短期借入金の増加による資金流入が759,153百万円となったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はありません。また、販売の実績については、「(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に各セグメントの状況を記載しています。

(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

前連結会計年度における報告セグメントは「クレジットカード事業」「銀行事業」「証券事業」「保険事業」の4つでしたが、楽天銀行株式会社、楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当したことにより、当連結会計年度より、「クレジットカード事業」「保険事業」の2つの報告セグメントに変更しました。

以下、セグメント単位で経営成績等の分析・検討内容を記載しています。

(クレジットカード事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	281,432	296,936	15,504	5.5%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	38,409	42,616	4,207	11.0%

クレジットカード事業セグメントでは、第1四半期においては、一部の都道府県におけるまん延防止等重点措置の適用により、外食産業を中心に消費需要の減退の影響は受けたものの、第2四半期以降は各種規制の緩和を背景に、経済の緩やかな回復の下、引き続きカード発行枚数とショッピング取扱高を伸ばすことができました。

楽天グループ各社のサイト上に当社のバナー広告の展開やテレビCM、Web CMの放送、新たなメディア等を活用した認知度の向上、「楽天カード 西友デザイン」の発行等により、カード発行枚数は2,808万枚(前年同期末比11.9%増)と、2,800万枚を突破しました。またカード発行枚数の伸長及び効果的なキャンペーン活動を継続的に行った結果、主要KPIであるショッピング取扱高は18兆1,745億69百万円(前年同期比25.8%増)となりました。またウィズコロナの下で資金需要も回復傾向にあり、ショッピングリボルビング残高は6,201億85百万円(前年同期末比1.3%増)、キャッシング残高は1,288億59百万円(前年同期末比8.0%増)となりました。

結果として、当連結会計年度において、売上収益は296,936百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

また、業容拡大に伴い費用は増加しましたが、引き続き債権回収の効率化を図ったことにより、貸倒関連費用は前年同期比で減少しました。

以上の結果から、セグメント損益は42,616百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

(保険事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	97,273	95,574	1,699	1.7%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	9,074	10,021	947	10.4%

保険事業セグメントでは、「楽天保険の総合窓口」の開設により、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天ペット保険の提供する保険商品のお客様窓口を一本化し、ご契約者様のお手続きをワンストップで受けることができるようにすることで、お客様にとって利便性の高い保険サービスを提供しています。また、楽天グループ間でのシナジー最大化を図るとともに保険募集経費の削減効果等をお客様に還元すべく、楽天IDを使ったインターネット経由での楽天生命保険、楽天損害保険、楽天ペット保険の対象商品のご加入者様に、楽天ポイントを還元するサービスは開始以来好評いただいています。

各社における取り組みとして、楽天生命保険においては、家族信託組成サービスの提供や、入院一時金特約の販売を開始しました。これらの取組等により、主要KPIの一つである楽天生命保険の保有契約件数(共済事業及び1年定期ガン保険の契約を除く)は、50.1万件(前年同期末比3.4%増)となる等、順調に業績を進展させています。また、団体保険については、金融機関との団体信用生命保険の新規取引を拡大したことで、保険料収入が大きく伸展しています。

楽天損害保険においては、インターネット経由の新規契約件数が、前年同期との販促活動の時期・内容等の差

異により、16.5万件（前年同期比0.9%減）となりましたが、楽天少額短期保険からのペット保険事業の承継や、商品サービスを拡充させるとともに、保険引受の適正化を進め損害率が順調に改善しています。また、2022年10月から全国に拡大した全国旅行支援を契機に国内旅行傷害保険商品であるトラベルアシストが順調に契約数を伸ばしています。

以上の結果から、売上収益は95,574百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント損益は10,021百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

以上により、当連結会計年度においては、当社グループのNon-GAAP営業利益は52,637百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

今後の施策として、クレジットカード事業においては、引き続きキャッシュレス決済の社会全体への浸透を追い風として、新規会員の獲得及びクレジットカード利用促進に向けた効果的かつ効率的なマーケティング戦略を行い、中期的な戦略として掲げた「トリプル3」（カード発行枚数「3,000万枚」、ショッピング取扱高「30兆円」、取扱高シェア「30%」）の達成を目指します。また、当社グループの顧客基盤を最大限に活用し、各社間でのクロスユースを促進することで、当社グループ間でのシナジーを更に発揮していきます。一方で、新型コロナウイルスの感染状況や金利上昇等のマクロ環境の変化によるユーザー動向については注視する必要があり、資産の健全性、財務の安定性を維持しつつ、各事業のKPI、売上収益、Non-GAAP営業利益への影響を注意深く見ていきます。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループでは、グループ全体における持続的成長の実現を可能とするために、安定的かつ多様な資金調達手段の確保を行うこと、また、各社の高い財務健全性を維持するために、十分な流動性を確保することが重要だと認識しており、低利かつ安定的な調達を行い、十分な流動性の確保に努めています。

なお、当社の信用格付け（2023年3月16日時点）は、JCRから、発行体格付け「A（シングルA）」を取得しています。また、R&Iからは発行体格付け「BBB+（トリプルBプラス）」を取得しています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループにおける重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3. 重要な会計上の見積り及び判断（1）重要な会計上の見積り及び仮定」に記載しています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営基本契約・経営管理契約

当社及び当社グループ各社においては、2019年4月1日付で、楽天グループ株式会社との間で以下のとおり経営基本契約、経営管理契約を締結しています。(当社の直接の子会社について記載)。

当該契約に基づき、当社及び当社グループ各社は楽天等のブランド利用等の許諾を受けています。

契約当事者	契約の名称	契約締結日	契約概要
当社/ 楽天グループ(株)	経営管理契約	2019年4月1日	経営管理体制に関する契約
当社/ 楽天インシュアランスホールディングス(株)/ 楽天グループ(株)	経営基本契約 経営管理契約	2019年4月1日	経営管理体制に関する契約

(2) その他の重要な契約

当社グループは、2022年4月1日を効力発生日として、楽天銀行株式会社の全株式を楽天グループ株式会社に現物配当しました。それに伴い、同社及びその子会社は当社の連結子会社から除外され、銀行事業は当社グループにおいて営まれている事業ではなくなりました。また、2022年10月1日を効力発生日として、楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を楽天グループ株式会社に現物配当しました。それに伴い、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社は当社の連結子会社から除外され、証券事業は当社グループにおいて営まれている事業ではなくなりました。それらに伴い下記覚書を締結しました。

契約当事者	契約の名称	契約締結日	契約概要
当社/ 楽天銀行(株)/ 楽天グループ(株)	合意解約の覚書	2022年3月31日	経営管理契約および経営管理契約を合意解約することの覚書
当社/ 楽天証券(株)/ 楽天グループ(株)	・経営基本契約修正に関する覚書 ・経営管理契約修正に関する覚書	2022年9月30日	当社が、原契約である経営基本契約及び経営管理契約の当事者から離脱し、当社との間で原契約が終了することを定めたもの
当社/ 楽天投信投資顧問(株)/ 楽天グループ(株)	・経営基本契約修正に関する覚書 ・経営管理契約修正に関する覚書	2022年9月30日	当社が、原契約である経営基本契約及び経営管理契約の当事者から離脱し、当社との間で原契約が終了することを定めたもの

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）の当社グループの設備投資額は、23,659百万円であり、各セグメントの設備投資額は以下のとおりです。

クレジットカード事業セグメントの設備投資額は18,511百万円であり、主として建物及びソフトウェアの取得・開発によるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

保険事業セグメントの設備投資額は5,148百万円であり、主として使用権資産の計上及びソフトウェアの取得・開発によるものです。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	使用権 資産	ソフト ウェア	合計	
福岡事務所 (福岡県福岡市)	クレジットカード 事業	全業務に係わ る設備	919	3,447	4,882	23,612	32,860	1,248

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) 2022年12月31日	提出日現在 発行数(株) (2023年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,649	78,649	非上場	(注)1、2
計	78,649	78,649		

(注) 1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年5月31日 (注)1		78,649		19,323	3,177	11,822

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものです。

2. 2019年4月1日付の会社分割による楽天グループ企業の組織再編による、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				78,649				78,649	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く) の総数に対する 所有株式数 の割合(%)
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	78,649	100
計		78,649	100

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,649	78,649	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,649		
総株主の議決権		78,649	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な成長に向け財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案し、配当を行っていきます。必要となる株主資本の水準については、以下の考え方を基本としています。

- ・ 拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・ 事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・ 安定的な資金調達を行う上で必要な格付を維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

また、当社は、年1回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当、特別配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

内部留保資金については、将来の事業拡大や生産性向上の実現に向け有効活用してまいります。

当連結会計年度においては、2023年3月28日の定時株主総会にて、利益剰余金を配当原資とし、1株当たり190,721円とすることを決定いたしました。当連結会計年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2023年3月28日 定時株主総会決議	15,000	190,721

また、当連結会計年度においては、2022年2月25日の臨時株主総会にて、当社が保有する楽天銀行株式会社の全株式を、当社の親会社である楽天グループ株式会社に対し、現物配当することを決定しました。また2022年8月10日開催の臨時株主総会にて、楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社についても同様に、全株式を現物配当することを決議しました。当連結会計年度に係る現物配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年2月25日 臨時株主総会決議	64,306	-
2022年8月10日 臨時株主総会決議	70,448	-

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントすることを経営の基本理念としています。ユーザー及び取引先企業へ満足度の高いサービスを提供するとともに、多くの人々の成長を後押しすることで、社会を変革し豊かにしていきます。

この理念を実現させるためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要と考え、当社グループは、企業価値の最大化を目指し、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題の一つと位置付け様々な施策を講じています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

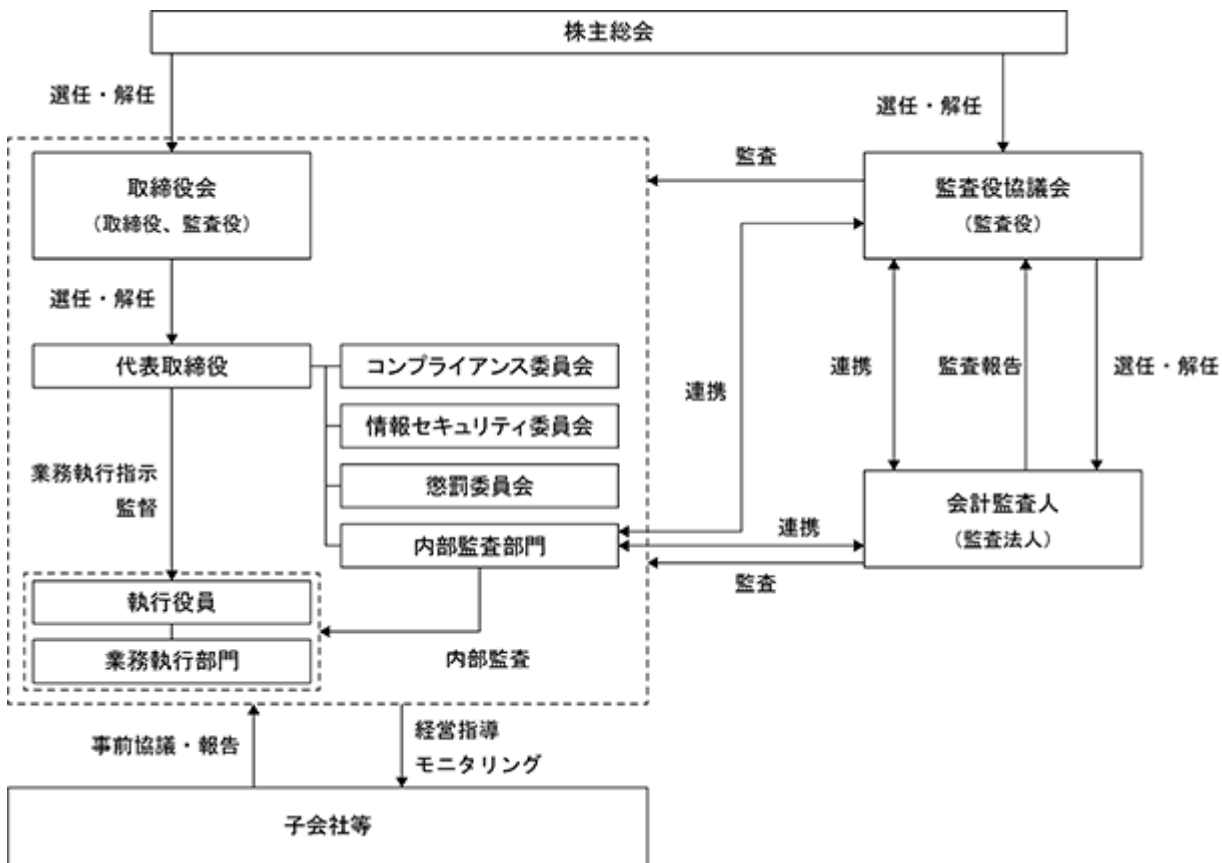
1 会社の機関の基本説明

当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、会計監査人を設置しています。

当社は、監査役制度を採用しています。また、当社は経営の監督と業務執行の分離を進めるため執行役員制を導入しており、取締役会は経営の意思決定及び監督機能を担い、執行役員が業務執行機能を担うこととしています。

また、子会社管理のため、経営管理本部、子会社の内部監査、及びリスク管理を行うための組織を設置しており、子会社のガバナンス管理体制を構築しています。

<コーポレート・ガバナンス体制>



<取締役会及び各委員会の概要>

・取締役会

取締役会は、議長は代表取締役社長、構成員は取締役、監査役で構成されています。定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、執行役員
の業務執行を監督しています。

・監査役協議会

監査役協議会は、議長は常勤の監査役、構成員は監査役で構成されています。監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をすることとしています。ただし、各監査役の権限の行使を妨げることはできません。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、委員長は代表取締役社長、委員は取締役、執行役員で構成されています。コンプライアンスに係る審議、決議する機関であり、コンプライアンスに係る基本方針や特に着目すべき法令等を定め、コンプライアンス・プログラムを策定し組織全体に周知する役割や、委員会で審議された事項を必要に応じて、取締役会に付議する役割等を担っています。

・情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ委員会は、委員長は代表取締役社長が指名する情報セキュリティ統括管理責任者、委員は執行役員及び各部の長で構成されています。情報セキュリティに関する基本方針や重要事項について審議しています。

・懲罰委員会

懲罰委員会は、委員長は代表取締役社長、委員は委員長の指名する者をもって構成されています。就業規則に定める、懲戒について審議し、決議をすることとしています。

2 内部統制システムの整備の状況、及び当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、子会社の業務の適正を確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制につき、以下のとおり決議しています。

1) 役職員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「楽天グループ企業倫理憲章」、「楽天カード行動指針」及び各種規程等に則り、法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。取締役、執行役員、社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員（以下、併せて「役職員」といいます。）の職務執行については、代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査部門による業務監査を実施するとともに、コンプライアンス委員会によりコンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底し報告させることで把握いたします。また、取締役会及び監査役等による役職員の職務執行に対する監督を徹底し、法令・定款への適合性の検証を行います。さらに、すべての役職員に対して当社の一員として必要な知識及び倫理観の醸成を図るべく、継続的にコンプライアンス教育を実施するとともに、年2回のコンプライアンスにかかる宣誓を行っています。公益通報システム「楽天カードコンプライアンスヘルプライン」を利用した公益通報者保護法に基づいた措置等の適切な運用を推進するものとします。また、監査役は当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役会又は代表取締役に対し、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めるものとします。法令・定款違反等の行為が発見された場合には楽天カードコンプライアンス細則等に則り、速やかにコンプライアンス担当部署又は指定された外部の機関に通報し、対応策を行うこととします。役職員の法令・定款違反等の行為については懲罰委員会規程・就業規則に基づき処分を審議します。

2) 役職員の職務執行に関する情報の保存・管理体制

当社における役職員の職務執行に関する文書、電磁的記録等の各種情報は、「文書管理細則」「文書・契約書事務取扱細則」「楽天カード株式会社情報セキュリティ細則」等の社内規程に則り、内部監査部門によるセキュリティ監査の実施による適正性を確保し、且つ適法・適切に所定の期間保存・管理するものとし、取締役及び監査役は当該情報を常時閲覧することができるものとします。また、所定の期間保存・管理した後は、適切な方法にて廃棄することとします。

3) 損失の危険の管理体制

事業活動に伴い生じる各種リスクについては、社内規程、細則及び業務マニュアルに基づきそれぞれの担当部署で適切に対処いたします。特に当社において重要性の高い信用リスク及び情報管理に伴うリスクについては、代表取締役社長の指示のもと、リスク管理グループを中心に、リスク管理を徹底するとともに、当社全体として当該リスクの極小化を図ります。また、緊急報告体制の強化により各種リスク情報の迅速な集約を推進するものとします。四半期に1度開催されるリスク管理委員会（代表取締役社長等で構成）にてリスクに関する報告を徹底することにより、リスク情報の集約及びリスク管理の徹底を行います。事業に伴うリスクについては、一定額以上の事業投資案件につき取締役会の承認決議を必要とすることによって、取締役の職務執行を適切に監督するとともに、代表取締役社長等によって構成される各委員会における事業遂行に係るリスクに関する報告を徹底することにより、リスク情報の集約及びリスク管理の徹底を行います。

4) 役職員の職務執行が効率的に行われるための体制

役職員の職務執行に関しては、「取締役会規程」、「組織細則」等の社内規程に基づき適切かつ効率的な意思決定体制を構築いたします。また、各種社内手続の電子化を推進することにより、意思決定の明確化・迅速化を図っています。意思決定に基づく業務の執行にあたっては、取締役会において選任された執行役員がその管掌業務の執行を行うことにより、機動的な職務執行を促進しています。これらの業務運営状況を把握し、改善を図るため「内部監査細則」に則り、内部監査部による定例内部監査を行い、その結果について改善策を策定・実施する等の適切な措置を講じます。

5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「Rakuten Group Regulation」(RGR)に則り、親会社の主管部署に対し、重要事項の報告・相談をするほか、子会社に対しては「経営管理に関する規程」及び「関係会社管理規程」に則り、経営管理又は経営指導を行い、当社又は子会社の内部監査部が年間計画に従い業務監査を実施することにより業務の適正を確保しています。また、主要な子会社と経営基本契約を締結することとし、免許等を受けた金融機関である子会社については独立経営を尊重することとします。

6) 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

当社は子会社の自主性を尊重しつつ、「経営管理に関する規程」及び「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する報告事項を明確にし、執行状況のモニタリングを実施しています。

7) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社からの報告体制を「楽天カード株式会社リスク管理細則」「Fintechグループ経営方針」に規定し、四半期に1度開催されるリスク管理委員会（代表取締役社長等で構成）に対応状況を報告するものとします。

8) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

会社の意思決定方法については子会社各社が各決定規程において明文化し、それぞれが重要性に応じた意思決定を行って、子会社各社が「業務分掌」「職務権限」「その他社内規程」を明文化し、各業務を効率的に遂行しています。これらの業務運営状況について、当社内部監査部による内部監査を実施し、その状況を各社と共有し、協力し、改善のための検証を行います。なお、「経営管理に関する規程」に基づくFinTechグループ各社は、各社の内部監査部による内部監査を実施し、改善のための検証を行います。また必要に応じて当社に報告をすることとします。

- 9) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
各子会社は「楽天グループ企業倫理憲章」、「楽天カード行動指針」及び各種規程等に則り法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。各子会社の取締役、執行役員、社員、嘱託社員、パートタイマー及び派遣社員の職務執行については、当社の独立組織である内部監査部門による定常的な業務監査を実施します。また各子会社における内部統制システムの整備は当社の内部統制システムを参考に指導作成を行います。当社の内部監査部は、「関係会社管理規程」に則り内部監査を実施し、指摘・改善を行います。なお、「経営管理に関する規程」に基づく FinTech グループ各社は、各社の内部監査部より内部監査を実施し、指摘・改善を行います。
- 10) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役が補助使用人の設置を求めた場合には、その職務遂行に必要とされる能力を有する者の確保、指揮命令系統の監査役への帰属及び人事考課等の同意権付与等にて独立性と指示の実効性の確保に努めるものとします。監査役が補助使用人の設置を求めている当社にあっては、内部監査部が「内部監査細則」第8条に則り、監査役との連携強化に努め、定例情報共有会議の開催に加え、監査役からの必要な事項の命令に従い業務を遂行しています。
- 11) 取締役、その他の使用人及び子会社の取締役、使用人等が監査役等に報告をするための体制、及び子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
役員（子会社における役員を含む。）は、監査役に対して法定の報告を行うとともに、重要な事項及び監査役が必要と認め要請した事項については適正に報告する体制を整備するものとします。当社では、各種規程に則り開催される経営、子会社管理、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ等の会議体における重要事項について、監査役に報告と情報共有が行われています。また、インシデント、苦情相談報告はワークフロー内で監査役に回付されるとともに重要情報へのアクセス権限を解放する体制を維持しています。
- 12) 監査役等への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役等へ報告を行った者に対し、その行為により不当な取扱いを排除するために社内通報制度を設け、本件をその対象事項と認め適正な運用を確保するものとします。社内通報制度における発生状況については通報窓口から定期的に情報共有されることを確保しています。
- 13) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、予算計上費用を含め、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したとき、その費用等が監査役職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかにこれに応じ、監査業務の円滑な遂行を確保しています。
- 14) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
組織として監査役の独立性を周知するとともに、重要会議への参加要請、アクセス権限の解放等監査の実効性を高める環境を確保しています。
- 15) 財務報告の適正な実施のための体制
経営情報、財務情報等の開示事項等に係る財務報告に関しては、業務の適正を確保するために金融商品取引法に基づく「楽天カード株式会社J-SOX細則」を制定し、内部管理、内部監査、会計監査人による有効性の評価を実施しています。
- 16) 反社会的勢力に対する体制
当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人（いわゆる反社会的勢

力)による被害を防止するために、「反社会的勢力に対する基本方針」及び「CCOガイドライン」を定め、反社会的勢力と一切関係を持たず、警察等の外部機関と連携し、毅然とした態度で対応し、役職員の安全を確保することとし、四半期に1度開催されるコンプライアンス委員会にて対応状況について報告するものとします。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、及びリスク管理部を中心として、リスク発生の予防及び顕在化による当社への影響の極小化に努めています。そのため社内規程の整備を進め、関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行い、リスク管理体制の維持に努めています。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	3名	135百万円
監査役	1名	12百万円
合計	4名	147百万円

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(中間配当)

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行う事を目的とするものです。

(取締役の責任免除)

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

(監査役の責任免除)

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

当社は、当社と当社取締役及び当社監査役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしています。ただし、当該補償契約によって役員職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、役員が悪意又は重過失に起因して生じた損失については、補償の対象としないこととしています。

役員等を被保険者として締結している役員等責任賠償保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約に、当社の親会社である楽天グループ株式会社を契約締結主体として加入しています。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなさ

れたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。当該保険契約の保険料相当額は全額当社が負担していますが、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されない等の免責事由を設けています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	三木谷 浩史	1965年3月11日	1988年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 1993年5月 ハーバード大学経営大学院修士号取得 1997年2月 株式会社エム・ディー・エム(現 楽天グループ株式会社) 設立、代表取締役社長 2001年2月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 代表取締役会長兼社長(現任) 2004年3月 同社 最高執行役員(現任) 2010年2月 一般社団法人eビジネス推進連合会(現 一般社団法人新経済連盟) 代表理事(現任) 2011年10月 公益財団法人東京フィルハーモニー交響楽団 理事長(現任) 2017年7月 楽天アスピリアンジャパン株式会社(現 楽天メディカル株式会社) 代表取締役会長(現任) 2020年1月 楽天モバイル株式会社 代表取締役会長兼CEO 2020年2月 AST & Science, LLC Director(現任) 2022年3月 楽天カード株式会社 取締役会長(現任) 楽天モバイル株式会社 代表取締役会長(現任) 2022年4月 楽天シンフォニー株式会社代表取締役会長(現任) 2022年4月 楽天銀行株式会社取締役会長(現任) 2022年6月 楽天ペイメント株式会社取締役会長(現任) 2022年7月 楽天インシュアランスホールディングス株式会社取締役会長(現任) 2022年10月 楽天証券ホールディングス株式会社取締役会長(現任)	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 最高執行役員	穂坂 雅之	1954年 7月31日	1980年 4月 ファミリー信販株式会社(現 オリックス・クレジット株式会社)入社 2003年12月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) パーソナルファイナンス事業準備室長 2004年 9月 株式会社あおぞらカード(現 楽天カード株式会社)代表取締役副社長 2005年 5月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)執行役員 2006年 2月 楽天クレジット株式会社(現 楽天カード株式会社)代表取締役社長 2007年 3月 同社 取締役副会長 2009年 4月 同社 代表取締役社長 2012年 6月 楽天銀行株式会社 取締役 楽天証券株式会社 取締役 2012年11月 アイリオ生命株式会社(現 楽天生命保険株式会社) 取締役 2013年 2月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 常務執行役員 2013年 3月 楽天インシュアランスプランニング株式会社 取締役 2013年 5月 楽天Edy株式会社 代表取締役社長 Rakuten Card USA, Inc. President 2014年 1月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 副社長執行役員 2014年 3月 同社 代表取締役副社長執行役員 2014年 6月 台湾楽天信用卡股份有限公司 董事 2016年 4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)代表取締役副会長執行役員(現任) 2017年 3月 楽天Edy株式会社 取締役 2017年11月 楽天証券株式会社 取締役会長 2018年 1月 楽天生命保険株式会社 取締役会長 2018年 6月 楽天銀行株式会社 取締役会長 楽天生命保険株式会社 取締役(現任) 朝日火災海上保険株式会社(現 楽天損害保険株式会社) 取締役会長(現任) 2018年 7月 楽天インシュアランスホールディングス株式会社 取締役会長 2019年 4月 楽天ペイメント株式会社 取締役会長 2021年 4月 楽天カード株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任)	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長 執行役員	石崎 安雄	1965年6月27日	1988年4月 ファミリー信販株式会社(現 オリックス・クレジット株式会社)入社 2005年11月 楽天クレジット株式会社(現 楽天カード株式会社)入社 2009年4月 同社 経営企画部 兼 財務部経理部 担当役員 2011年8月 楽天カード株式会社 執行役員 2015年2月 同社 常務執行役員 2015年3月 アールビジネスサポート株式会社(現 楽天カードパートナーズ株式会社) 取締役 2016年3月 楽天カード株式会社 取締役常務執行役員 2017年3月 同社 代表取締役副社長執行役員 アールビジネスサポート株式会社(現 楽天カードパートナーズ株式会社) 代表取締役社長 2018年4月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長 執行役員 兼 業務本部長 2019年6月 Rakuten Europe Bank S.A. 取締役会長 (現任) 2020年7月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長 執行役員 兼 債権管理本部担当 兼 会員統括本部担当 兼 クレジット業務本部担当 2022年2月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 債権管理本部担当 兼 会員統括第1本部担当 兼 会員統括第2本部担当 兼 クレジット業務本部担当 2023年1月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 債権管理本部担当 兼 会員統括本部担当 兼 クレジット業務本部長 兼 仙台事業本部長(現任)	(注)1	
代表取締役 副社長 執行役員	大山 隆司	1968年3月29日	1990年4月 オリックス・クレジット株式会社入社 2004年10月 株式会社あおぞらカード(現 楽天カード株式会社)入社 2011年12月 KCカード株式会社入社(現 Nexus Card 株式会社) 営業本部 副本部長 2014年4月 楽天カード株式会社 入社 2015年2月 同社 執行役員 2017年4月 同社 上級執行役員 楽天カード戦略部・ファイナンス戦略部・楽天カード推進部管掌 2018年4月 同社 常務執行役員 カード営業本部長 2020年2月 同社 代表取締役副社長執行役員 マーケティング本部長 2020年10月 同社 代表取締役副社長執行役員 マーケティング本部長 営業推進本部担当 2021年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 マーケティング本部長 兼 営業推進本部担当 2021年5月 台湾樂天信用卡股份有限公司 董事(現任) 2021年7月 Rakuten Card USA, Inc. President(現任) 2021年10月 Rakuten FinTech Vietnam Co., Ltd. Chairman of Members' Council(現任) 2021年12月 楽天カード株式会社 代表取締役副社長 執行役員 兼 マーケティング本部長 兼 法人営業本部長 2022年5月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 マーケティング本部担当 兼 法人営業本部長 2022年11月 同社 代表取締役副社長執行役員 兼 マーケティング本部担当 兼 法人営業本部担当(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	廣瀬 研二	1962年8月8日	1985年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2005年9月 楽天証券株式会社 入社 2006年1月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 金融事業室長 2006年11月 同社 執行役員 2012年3月 同社 常務執行役員 2016年7月 同社 常務執行役員 COO 2018年3月 楽天カード株式会社 取締役(現任) 2018年4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 常務執行役員 CFO & CRO 2019年1月 同社 副社長執行役員 CFO & CRO 2019年2月 同社 副社長執行役員 CFO 2023年3月 同社 取締役副社長執行役員 CFO(現任)	(注)1	
取締役	百野 研太郎	1967年6月6日	1990年6月 トヨタ自動車株式会社入社 2007年2月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 入社 執行役員 2009年7月 同社 常務執行役員 2013年3月 同社 取締役常務執行役員 2016年4月 同社 常務執行役員 COO 2017年4月 同社 副社長執行役員 COO 2019年4月 楽天カード株式会社 取締役(現任) 2021年3月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 取締役副社長執行役員 COO 2022年3月 同社 代表取締役副社長執行役員 COO(現任)	(注)1	
取締役	高澤 廣志	1960年6月13日	1984年4月 鹿島建設株式会社 入社 1988年4月 野村證券株式会社 入社 2000年1月 日本ジーエムエーシー・コマース・モーゲージ株式会社(現 キャップマークジャパン株式会社) 入社 CFO 2005年4月 楽天証券株式会社 入社 2006年11月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 執行役員 2015年6月 楽天生命保険株式会社 代表取締役社長 2016年4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 常務執行役員 2016年6月 楽天証券株式会社 取締役 楽天生命保険株式会社 代表取締役会長 楽天投信投資顧問株式会社 取締役 2017年1月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 常務執行役員 インベストメント&インキュベーションカンパニープレジデント(現任) 2018年10月 みんなのビットコイン株式会社(現 楽天ウォレット) 取締役 2022年4月 楽天グループ株式会社 副社長執行役員(現任) 2023年3月 楽天カード株式会社 取締役(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	丹羽 靖子	1953年3月12日	1975年4月 国内信販株式会社(現 Nexus Card株式会社)入社 2003年2月 同社 ファイナンス事業部長 2007年6月 楽天KC株式会社(現 Nexus Card株式会社)審査本部副本部長兼カードセンター長 2008年3月 同社 審査業務部 部長 2012年7月 楽天カード株式会社 内部監査部長 楽天Edy株式会社 内部監査室長 2018年7月 楽天カード株式会社 監査役(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)	西川 義明	1958年8月30日	1981年4月 ファミリー信販株式会社(現 オリックス・クレジット株式会社)入社 2004年1月 株式会社新生銀行(現 株式会社SBI新生銀行)入社 2004年10月 株式会社あおぞらカード(現 楽天カード株式会社)入社 2012年7月 楽天カード株式会社 監査役 2014年6月 楽天証券株式会社 監査役 2015年6月 楽天生命保険株式会社 監査役 2016年5月 楽天Edyオペレーション株式会社(現 楽天Edy株式会社) 監査役(現任) 2018年7月 楽天インシュアランスホールディングス株式会社 監査役(現任) 2019年1月 楽天インシュアランスプランニング株式会社 監査役 2020年3月 楽天カード株式会社 監査役(現任) 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社) 監査役(常勤) 楽天ペイメント株式会社 監査役(現任)	(注)3	
監査役	東林 知隆	1965年6月30日	1988年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社SBI新生銀行)入行 1998年9月 アジア開発銀行 入行 2001年1月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 2002年4月 株式会社みずほ証券に転籍 2006年9月 楽天証券株式会社 入社 2007年9月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)に転籍 2016年4月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)上級執行役員 2017年1月 楽天銀行株式会社常務執行役員 2019年6月 楽天カード株式会社 監査役(現任) 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)ファンクションCCO 2020年1月 楽天モバイル株式会社 CCO 2020年5月 楽天国際商業銀行股份有限公司 監査役 2021年6月 楽天グループ株式会社 国際統括部ディレクター(現任) 2021年12月 楽天モバイル株式会社 執行役員兼CCO(現任) 2022年4月 楽天グループ株式会社 常務執行役員(現任) 2022年12月 楽天グループ株式会社 CCO(現任)	(注)2	
			計		

- (注) 1. 取締役 三木谷浩史、穂坂雅之、石崎安雄、大山隆司、廣瀬研二、百野研太郎、高澤廣志の任期は、2023年3月28日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
2. 監査役 丹羽靖子、東林知隆の任期は、2022年3月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
3. 監査役 西川義明の任期は、2021年3月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、取締役7名であり、社外取締役はありません。監査役3名であり、社外監査役はありません。

(3) 【監査の状況】

1 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査部門を設置し、内部監査を実施しています。内部監査は、当社又は子会社の内部監査部が年間計画に従い、適法性・妥当性・効率性等の観点から実施しています。内部監査の結果、必要な改善事項を指摘するとともに、改善状況のフォローアップを行い、当社各部門等の業務の適正な執行を確保するよう努めています。内部監査の結果については、取締役会、代表取締役社長及びコンプライアンス委員会に報告されるとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携も図っています。会計監査人とは、定期的に意見交換、情報共有を行っているほか、必要に応じて内部監査結果等を共有しています。

2 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準を定め、実効性のある監査役監査の実現のため体制を整備しています。

当社の監査役は3名（うち常勤監査役2名）で、社外監査役はおりません。

a. 監査役の活動状況

監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しています。取締役会その他の重要な会議への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役又は使用人に対する助言又は勧告等の意見の表明、取締役の行為の差止め等を行っています。

b. 監査役協議会の組織、人員及び手続き

監査役協議会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をする目的のために、議長である常勤監査役がこれを招集し、監査役協議会規則に基づき運営をしています。具体的には（1）各監査役の監査報告の内容の説明及び株主に提供する監査報告に関する討議（2）常勤の監査役の選定及び解職（3）監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定等を行っています。

c. 監査役協議会の活動状況

当連結会計年度においては7回開催し、それぞれの監査役の出席状況については以下のとおりです。

また当連結会計年度における監査役協議会はビデオ会議ツールを使用した開催に努めました。なお、ビデオ会議にシフトしたことによる、意思疎通や判断が難しくなった等の弊害はありません。

氏名	出席回数（出席率）
丹羽 靖子	7 / 7 回(100%)
西川 義明	7 / 7 回(100%)
東林 知隆	7 / 7 回(100%)

3 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

b. 継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 齋田 毅
 指定有限責任社員 業務執行社員 黒木 賢治

d. 監査業務に係る補助者の構成

当期における監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 10名 その他 17名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任、解任、不再任の決定の方針は監査役により定められます。再任の適否については、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、毎期検討し、再任の適否の判断に当たっては、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）、監査体制、独立性及び専門性等が適切であるかについて、確認するものとしています。

4 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	115	5	126	8
連結子会社	255	4	162	-
計	370	9	288	8

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度については主に社債発行に伴うコンフォートレター作成業務、当連結会計年度については主に合意された手続（AUP）、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等です。連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度について、主に顧客資産の分別管理の法令順守に関する保証業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Youngグループ）に対する報酬の内容（上記aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	-	40	-	94
連結子会社	12	30	-	118
計	12	70	-	212

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度についてはデータ利活用推進に係る助言の業務、当連結会計年度についてはDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関する助言の業務です。連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度については主に保険事業における商品切替オペレーション支援に関する業務、当連結会計年度については主に保険事業における基幹システムの更新に伴う助言業務です。

c．その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

監査公認会計士等から年度監査計画の提示を受け、その内容について監査公認会計士等と協議の上、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案し、適切に決定しています。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役の同意を得ています。

e．監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置等の内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算定根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。その内容は以下のとおりです。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等により、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しています。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)			
	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部			
現金及び現金同等物	5	4,233,895	654,344
証券事業の金融資産	6,14	3,090,258	-
カード事業の貸付金	7,14	2,388,448	2,776,044
銀行事業の有価証券	8,14	495,145	-
銀行事業の貸付金	9,14	2,528,897	-
保険事業の有価証券	10,14	293,557	272,684
デリバティブ資産	11	28,509	6,268
有価証券	12	6,570	4,766
その他の金融資産	13,14	485,103	176,296
持分法で会計処理されている投資		882	1,746
有形固定資産	16	73,822	56,570
無形資産	17	151,098	65,320
繰延税金資産	26	2,268	24
その他の資産	15,28	106,425	116,697
資産合計		13,884,877	4,130,759
負債の部			
営業債務		462,152	527,338
銀行事業の預金	19	7,134,207	-
証券事業の金融負債	20	3,033,513	-
デリバティブ負債	11	9,099	63
社債及び借入金	21	2,047,661	2,910,503
その他の金融負債	22	361,667	287,367
未払法人所得税等		4,031	2,275
引当金	23	24,506	23,137
保険事業の保険契約準備金	24	247,911	200,545
退職給付に係る負債	25	7,502	5,675
繰延税金負債	26	7,283	12,034
その他の負債	28	13,207	10,886
負債合計		13,352,739	3,979,823
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	27	19,323	19,323
資本剰余金	27	20,539	11,383
利益剰余金	27	480,565	133,629
その他の資本の構成要素		7,387	14,993
親会社の所有者に帰属する持分合計		513,040	149,342
非支配持分		19,098	1,594
資本合計		532,138	150,936
負債及び資本合計		13,884,877	4,130,759

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
継続事業			
売上収益	4,28	375,096	388,593
営業費用	29	322,588	328,596
その他の収益	30	542	771
その他の費用	30	483	365
営業利益		52,567	60,403
金融収益		20	19
金融費用	31	78	150
持分法による投資利益又は投資損失()		-	4
税引前当期利益		52,509	60,268
法人所得税費用	26	15,899	19,324
継続事業からの当期利益		36,610	40,944
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	46	29,689	12,814
当期利益		66,299	53,758
当期利益の帰属			
親会社の所有者		67,205	54,007
非支配持分		906	249
当期利益		66,299	53,758

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益：

基本的1株当たり当期利益

継続事業	33	466,088.08	520,646.82
非継続事業	33	388,406.15	166,033.68
合計	33	854,494.23	686,680.50

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
当期利益		66,299		53,758
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	40	4,721		7,894
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	26	886		2,359
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	24	577		2,970
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	24,26	193		1,077
確定給付制度の再測定	25	391		310
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	25,26	106		88
純損益に振替えられることのない項目合計		3,736		3,420
純損益に振替えられる可能性のある項目：				
在外営業活動体の換算差額		6,751		3,335
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	40	1,868		12,400
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	40	7		7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	40	246		2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	26,40	561		3,343
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	35,40	1,663		1,443
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	26,35	511		373
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	35,40	1,959		299
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	26,35	593		160
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		5,405		4,508
税引後その他の包括利益		1,669		7,928
当期包括利益		67,968		45,830
当期包括利益の帰属				
親会社の所有者		66,662		45,766
非支配持分		1,306		64
当期包括利益		67,968		45,830

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日現在		19,323	20,539	436,607	658	2,030
当期包括利益						
当期利益		-	-	67,205	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	4,425	5,281
当期包括利益合計		-	-	67,205	4,425	5,281
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	27,38	-	-	20,000	-	-
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	39	-	-	3,247	-	3,247
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	23,247	-	3,247
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	23,247	-	3,247
2021年12月31日現在		19,323	20,539	480,565	3,767	4,064

	注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日現在		1,454	5,626	323	10,091	466,378	17,732	484,110
当期包括利益								
当期利益		-	-	-	-	67,205	906	66,299
税引後その他の包括利益		214	384	285	543	543	2,212	1,669
当期包括利益合計		214	384	285	543	66,662	1,306	67,968
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
剰余金の配当	27,38	-	-	-	-	20,000	-	20,000
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	39	-	-	-	3,247	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	-	3,247	20,000	-	20,000
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-	60	60
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	-	60	60
所有者との取引額合計		-	-	-	3,247	20,000	60	19,940
2021年12月31日現在		1,240	5,242	608	7,387	513,040	19,098	532,138

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年1月1日現在		19,323	20,539	480,565	3,767	4,064
当期包括利益						
当期利益		-	-	54,007	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	2,927	14,492
当期包括利益合計		-	-	54,007	2,927	14,492
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	27,38	-	-	30,000	-	-
組織再編による増加額又は減少額()	38,46	-	9,156	369,535	4,415	3,704
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	39	-	-	1,106	-	1,106
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	9,156	400,641	4,415	4,810
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得及び処分		-	-	302	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	302	-	-
所有者との取引額合計		-	9,156	400,943	4,415	4,810
2022年12月31日現在		19,323	11,383	133,629	2,279	13,746

	注記	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日現在		1,240	5,242	608	7,387	513,040	19,098	532,138
当期包括利益								
当期利益		-	-	-	-	54,007	249	53,758
税引後その他の包括利益		1,209	1,893	222	8,241	8,241	313	7,928
当期包括利益合計		1,209	1,893	222	8,241	45,766	64	45,830
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
剰余金の配当	27,38	-	-	-	-	30,000	-	30,000
組織再編による増加額又は減少額()	38,46	10	-	250	471	379,162	19,026	398,188
その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替	39	-	-	-	1,106	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		10	-	250	635	409,162	19,026	428,188
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	302	1,458	1,156
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	302	1,458	1,156
所有者との取引額合計		10	-	250	635	409,464	17,568	427,032
2022年12月31日現在		41	3,349	136	14,993	149,342	1,594	150,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		52,509	60,268
非継続事業からの税引前当期利益	46	43,416	18,725
減価償却費及び償却費		51,184	46,940
その他の損益(は益)		207,005	180,354
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		354,240	387,316
販売用不動産の増減額(は増加)		3,125	2,637
銀行事業の預金の増減額(は減少)		2,305,796	342,512
銀行事業のコールローンの純増減額(は増加)		5,122	5,183
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		1,092,153	400,720
債券貸借取引支払保証金の純増減額(は増加)		147,777	216,607
契約コストから認識した資産の増減額(は増加)		23,752	24,825
営業債務の増減額(は減少)		63,717	65,184
証券事業の金融資産の増減額(は増加)		415,343	407,628
証券事業の金融負債の増減額(は減少)		445,405	432,123
保険業の責任準備金の増減額(は減少)		34,794	36,618
預り金の増減額(は減少)		1,132	6,606
その他	32	326,617	79,565
法人所得税等の支払額		21,139	27,115
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		983,062	637,080
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		9,820	20,275
定期預金の払戻による収入		8,680	14,423
有形固定資産の取得による支出		6,111	8,724
有形固定資産の売却による収入		0	757
無形資産の取得による支出		27,678	26,666
銀行事業の有価証券の取得による支出		765,206	663,729
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入		560,078	348,262
保険事業の有価証券の取得による支出		68,781	43,271
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入		77,169	53,154
有価証券の取得による支出		1,812	376
有価証券の売却及び償還による収入		2,957	1,256
子会社の支配喪失による減少額	46	-	3,796,539
その他の支出		1,623	8,542
その他の収入		643	20,310
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		231,504	4,129,960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	21	116,519	759,153
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	21	-	29,900
長期借入れによる収入	21	577,229	797,542
長期借入金の返済による支出	21	137,926	412,798
社債の発行による収入	21	59,723	49,818
社債の償還による支出	21	-	20,000
リース負債の返済による支出	18,21	5,885	4,466
配当金の支払額	38	20,000	30,000
その他		60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		589,720	1,169,149
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,738	18,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,350,016	3,579,551
現金及び現金同等物の期首残高	5	2,883,879	4,233,895
現金及び現金同等物の期末残高	5	4,233,895	654,344

【連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

楽天カード株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業です。当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」、「保険事業」の2つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

事業内容については、クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業により構成されています。なお、楽天グループ株式会社は当社の親会社です。

(2) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

連結財務諸表は、2023年3月28日に取締役会において承認されています。

(3) 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、楽天銀行株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当したことにより、楽天銀行株式会社及びその子会社を連結の範囲から除外しています。

また、当第4四半期連結会計期間において、楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当したことにより、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社を連結の範囲から除外しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、機能通貨）を用いて測定しています。連結財務諸表は当社の機能通貨であり、また、当社グループの表示通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(5) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(6) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。高度の判断を要する項目、非常に複雑な項目、仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える項目及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、注記「3. 重要な会計上の見積り及び判断」等において開示しています。

(7) 基準書及び解釈指針の早期適用

該当事項はありません。

(8) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下のとおりであり、2022年12月31日現在において当社グループはこれを適用していません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂内容
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2023年1月1日	保険契約に関する改訂
IAS第1号	財務諸表の 表示	2024年1月1日	2024年1月1日	債務及び他の負債を流動又は非流動にどのように分類するのかを明確化
IAS第1号	財務諸表の 表示	2024年1月1日	2024年1月1日	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報を改善するためのもの

IFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」)は保険契約、再保険契約等に関する包括的な会計基準です。IFRS第17号は当社グループが保険契約を履行する際に発生すると見込まれる将来のキャッシュ・フローの現在価値、非金融リスクに係る明示的なリスク調整及び契約上のサービス・マージンであるCSM(Contractual service margin)について契約グループを測定するモデルが導入されています。

IFRS第17号では、各報告期間における保険収益は、当社グループが対価を受取ることを見込んでいるサービスに関する残存カバールに係る負債の変動額及び保険獲得キャッシュ・フローの回収に関する保険料の配分額を表しています。また、投資要素は保険収益及び保険サービス費用には含まれません。

また、2023年1月1日より強制適用され、移行日である2022年1月1日時点にて修正再表示されます。

(当会計基準等の適用による影響)

上記基準の適用による当社グループの連結財務諸表に与える影響は、現時点で算定中です。

2. 重要な会計方針

当社グループは会計方針を連結財務諸表に表示されているすべての期間に首尾一貫して適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業（組成された事業体を含む）をいいます。当社グループが企業への関与による変動リターンにさらされている、又は変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。当社グループがパワーを有しているか否かは、現時点で行使可能な潜在的議決権を考慮して決定しています。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれています。

当社グループ企業間の取引並びにこれに関連する資産及び負債は、連結手続において相殺消去しています。未実現損益は全額、これを消去しています。また、当社グループの会計方針と整合するよう、必要に応じて子会社の財務諸表を修正しています。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその経営及び財務の方針に関する経営管理上の意思決定に対して、重要な影響力を有するが、支配的持分は有しない企業をいいます。一般的に、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定されています。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮されるその他の要因には、取締役会への役員の派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権株式の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

関連会社に対する持分の投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」（以下「IFRS第5号」）に従って会計処理される、売却目的で保有する資産等に分類される場合等を除いて、持分法により会計処理しています。関連会社の経営成績に対する当社グループの持分は、当社グループの会計方針と整合するよう修正され、連結損益計算書において持分法による投資損益として認識しています。取引に係る未実現損益は、投資先に対する当社グループの持分の範囲で消去されています。持分法による会計処理では、関連会社に対する当社グループの投資は、当初、取得原価で計上された後、取得後の純利益（又は損失）に対する当社グループの持分及び当該関連会社又は共同支配企業の資本（又は純資産）に直接反映されたその他の変動に対する当社グループの持分を反映して、増額（又は減額）されます。

関連会社の持分取得に伴い生じたのれんは、当該投資の帳簿価額に含まれており、持分法で会計処理されている投資全体に関して減損テストを行っています。当社グループは、各期末日現在において、関連会社に対する投資が減損しているというを示す客観的な証拠があるか否かを評価しています。投資が減損していることを示す客観的な証拠がある場合、投資の回収可能価額（使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方）と帳簿価額を比較することにより、減損テストを行っています。過去の期間に認識された減損損失は、過去の減損損失計上後、投資の回収可能価額の決定に使用された見積りの変更があった場合のみ、戻し入れています。その場合、投資の帳簿価額は、減損損失の戻し入れにより、回収可能価額まで増額しています。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しています。企業結合において移転した対価には、当社グループから被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、及び当社グループが発行した持分の公正価値が含まれています。また、移転した対価には、条件付対価の公正価値が含まれています。仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

また、当社グループは、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについて、企業結合取引ごとに、公正価値もしくは識別可能な被取得企業の純資産に対する非支配持分の持分割合相当額のいずれかで測定しています。

IFRS第3号「企業結合」に基づく認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しています。なお、取得日とは、支配が取得企業に移転した日をいいます。取得日及び支配がある当事者から他の当事者に移転したか否かを決定するためには、判断が必要な場合があります。

・繰延税金資産及び繰延税金負債はIAS第12号「法人所得税」に、従業員給付契約に係る負債（又は資産）はIAS

第19号「従業員給付」に、また、株式報酬に係る負債はIFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して、それぞれ認識及び測定しています。

・売却目的として分類される非流動資産又は事業は、IFRS第5号に準拠して測定しています。

移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しています。一方、移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、割安購入として差額を純損益に直接認識しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しています。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しています。測定期間は、最長で1年間です。

IFRS移行日より前の取得に係るのれんは、従前の会計基準に基づき認識した金額を基礎として報告しています。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートを適用することにより、機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に再換算しています。

これら取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は、純損益で認識しています。ただし、非貨幣性項目に係る利益又は損失がその他の包括利益に認識される場合は、為替差額もその他の包括利益に認識しています。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。

当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。なお、短期投資については、銀行事業に関するものを含みません。

(5) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、金融資産を当社グループが契約の当事者になる取引日に当初認識しています。

金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定する金融資産に分類しています。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しています。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については、実効金利法に基づき事後測定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

金融資産は、以下の要件とともに満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定する負債性金融商品に分類しています。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を損益に振り替えています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれています。

資本性金融商品に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しています。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（取消不能）を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（取消不能）を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失」として、その他の資本の構成要素に含めています。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの配当金については、「売上収益」として純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12ヶ月以内の生じうる債務不履行から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により貸倒引当金の額を算定しています。この場合、過去の貸倒実績率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとに将来12ヶ月の予想信用損失を集積的に見積って当該金融商品にかかる貸倒引当金の額を算定しています。一方で、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じうる債務不履行から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により貸倒引当金を算定しています。この場合、過去の貸倒実績率、将来の回収可能価額、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとに当該金融商品の回収にかかる全期間の予想信用損失を個別に見積って当該金融商品にかかる貸倒引当金の額を算定しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権等の営業債権及び契約資産（以下、営業債権等）については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金の額を算定しています。原則として、取引先の属性に応じて営業債権等をグルーピングした上で、過去の貸倒実績率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等を考慮して集積的に予想信用損失を測定しています。一定の日数が経過した延滞した金融資産のうち債務者の重大な財政的困難等により金融資産の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しています。

当社グループは、信用減損した金融資産について、将来の回収が見込めない場合は直接償却を行っていま

す。

直接償却を行った場合でも履行に向けて回収活動を継続し、回収が行われた場合は純損益に回収額を計上します。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する権利については、別個の資産・負債として認識しています。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、当社グループが発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しています。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しています。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しています。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、営業債務、銀行事業の預金、証券事業の金融負債、社債及び借入金、及びその他の金融負債を有しており、公正価値で当初測定し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しています。

なお、一部の銀行事業の預金については、資産又は負債の測定あるいは利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を大幅に削減するために、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定しています。当該金融負債の公正価値の変動金額のうち、当該負債の信用リスクの変動に起因するものは、その他の資本の構成要素に含まれます。

デリバティブ

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

当社グループは、公正価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、デリバティブを利用しています。これらに用いられるデリバティブは、主に金利スワップ、先渡、オプション、為替予約及び通貨スワップです。

当初のヘッジ指定時点において、当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象及びその関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジ関係の有効性の評価方法、並びにヘッジ非有効部分の測定方法を文書化しています。

当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ指定時点で評価するとともに、その後も毎期継続的に評価しています。

ヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しています。

・公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブを公正価値で事後測定することによる利得又は損失は、純損益で認識しています。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、純損益で認識するとともにヘッジ対象の帳簿価額を修正しています。ただし、ヘッジ対象が、公正価値の変動をその他の包括利益で測定する資本性金融商品である場合は、ヘッジ手段であるデリバティブを公正価値で事後測定することによる利得又は損失は、その他の包括利益で認識しています。公正価値ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合はヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済資産・負債に関連する特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」として、その他の資本の構成要素に含めています。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及

ばす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しています。しかしながら、ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しています。

なお、キャッシュ・フロー・ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、又はヘッジ手段が失効、売却、終了若しくは行使された場合はヘッジ会計の適用を将来に向けて中止し、その他の包括利益として認識した金額をその他の資本の構成要素から純損益に振り替えています。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。また当社グループは、デリバティブをヘッジ目的以外のトレーディング目的でも保有しています。これらのデリバティブの公正価値の変動は全て即時に純損益で認識しています。

組込デリバティブ

金融商品及びその他の契約の中に、デリバティブ及び非デリバティブ金融商品の双方が結合されていることがあります。そのような契約に含まれるデリバティブの部分は、組込デリバティブと呼ばれ、非デリバティブの部分が主契約となります。主契約が金融負債である場合、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約と密接に関連せず、組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品がデリバティブの定義に該当し、複合契約自体が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類されない場合には、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しています。主契約の金融負債は、非デリバティブ金融負債に適用される会計方針により会計処理しています。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

金融保証契約

金融保証契約とは、負債性金融商品の当初又は変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払いを行わないために保証契約保有者に発生する損失を契約発行者がその保有者に対し補填することを要求する契約です。これら金融保証契約は当初契約時点において、公正価値により測定しています。当初認識後は、公正価値で測定されるものを除き、貸倒引当金の額と当初認識額から認識した収益の累計額を控除した額のうち、いずれか高い方で測定しています。

(6) 投資不動産

その他の資産に含まれる投資不動産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で表示しています。投資不動産は、主に3～39年の範囲で見積耐用年数に基づき、定額法にて償却を行っています。

(7) 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、並びに原状回復費用の当初見積額が含まれています。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しています。

減価償却費は、償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しています。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいています。使用権資産については、リース契約の終了までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。なお、土地は償却していません。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・建物及び建物附属設備 3-39年

・工具、器具及び備品 2-20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しています。

(8) 無形資産

のれん

当初認識

2019年4月1日の楽天グループ内再編により、親会社である楽天株式会社（現 楽天グループ株式会社）の連結財務諸表で計上されていたのれんの一部を、共通支配下の取引として帳簿価額で引き継いで当社グループの連結財務諸表に計上しています。こののれんは、無形資産に計上しています。

当初認識後の測定

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しています。

ソフトウェアに係る支出の資産化

当社グループは、主として内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを支出しています。

開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、ソフトウェアとして資産計上しています。

資産計上したソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で、耐用年数が確定できる無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

のれん以外の無形資産の償却

償却費は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた額に基づいています。耐用年数が確定できる無形資産のうち、2019年4月1日の楽天グループ内再編により引き継いだ保険契約及び保険事業の顧客関連資産については、保険料収入が見込める期間にわたる保険料収入の発生割合に基づく方法により、それ以外の無形資産については、定額法により償却しています。これらの償却方法を採用している理由は、無形資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。

主要な耐用年数が確定できる無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 主として5年
- ・保険契約及び保険事業の顧客関連資産 30年

ソフトウェアは、購入により取得したものと及び開発により取得したものがありますが、いずれも同様の償却方法及び耐用年数を採用しています。

償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しています。

(9) リース（借手）

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っています。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っています。

なお、リース料総額の未決済分の割引現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いています。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金利費用とリース負債残高の返済部分とに配分しています。金利費用は、連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しています。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態を取らないものであっても、契約の実質に基づき判断しています。

リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しています。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、又はまだ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を各連結会計年度における一定時期に見積っています。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いています。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

資金生成単位については、原則として各社を資金生成単位としています。

全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。

減損損失は、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しています。

のれんに関連する減損損失については、戻し入れていません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期ごとに、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れていません。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、戻し入れていません。

(11) 引当金

当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しています。

(12) 保険会計

保険会計一般

保険者が自ら発行した保険契約及び保険者が保有する再保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」（以下「IFRS第4号」）に準拠し、従来から日本において適用されている保険業法及び保険業法施行規則に基づいた会計処理を適用しています。

保険事業の保険契約準備金

当社グループは、市場金利に基づいた割引率により保険負債を測定し、貨幣の時間価値を反映するために、当報告期間中に保険負債の帳簿価額に対して発生した利息を純損益に、それ以外の割引率の変動に伴う保険負債の変動額をその他の包括利益に認識しています。

負債の十分性テストに関しては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮し実施しています。負債が十分でないことが判明した場合には、不足額の全額を費用として認識しています。

(13) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

(14) 株式報酬

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ制度として楽天グループ株式会社が実施するストックオプション制度を導入しています。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり、人件費として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しています。付与されたオプションの公正

価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られた時に認識しています。収益に関する政府補助金は、補助金により補償される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、関連する資産の耐用年数にわたって定期的に純損益に認識しています。純損益として認識された補助金については、関連する費用から控除する方法を採用しています。

(16) 収益の認識

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」）に基づく利息及び配当収益等、IFRS第4号に基づく保険料収入並びにIFRS第16号「リース」に基づくリース収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストの内、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下、契約コストから認識した資産）として認識しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。契約コストから認識した資産については、顧客の見積契約期間に応じて5年間から10年間の均等償却を行っています。

(17) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息及び受取配当金から構成されています。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しています。また、受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

一方、金融費用は、主として支払利息等から構成されています。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しています。

(18) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しています。賞与については、それらを支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

退職給付

当社グループは、退職給付制度として、主に確定給付制度を採用しています。当社グループの確定給付制度は、主に退職一時金制度です。退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、当社グループが直接受給者への支給義務を負っています。

確定給付制度債務の現在価値は退職給付に係る負債として連結財政状態計算書で認識しています。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しています。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しています。

当期勤務費用及び確定給付負債に係る利息は純損益として認識しています。数理計算上の差異は、生じた期間において確定給付制度に係る再測定としてその他の包括利益に認識しています。また、過去勤務費用は、制度改定又は縮小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用又は解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しています。

(19) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しています。なお、その他の借入コストは全て、発生した期に費用として認識しています。

(20) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目、及び資本に直接認識される項目に関連する税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法定税率（及び税法）を使用して、税務当局に納付（又は税務当局から還付）される予想額で算定しています。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債は、ある資産又は負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、認識しています。ただし、一時差異が、企業結合以外の取引で、取引日に会計上の純損益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における、資産又は負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、又は繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しています。

繰延税金資産は、それらが利用される将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しています。

子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異について、繰延税金資産又は繰延税金負債を認識しています。ただし、繰延税金負債については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には認識していません。また、繰延税金資産については、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な期間内での一時差異の解消される可能性が高いと認められる範囲内で認識しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産及び繰延税金負債が単一の納税事業体又は純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものに対してです。

(21) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に係る基本的1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）を開示しています。基本的1株当たり利益は、当期利益（親会社の所有者に帰属）を、その期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり利益と同一です。

(22) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。全ての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの最高経営意思決定者である取締役会において定期的にレビューしています。

(23) 非継続事業

当社グループでは、既に処分された企業の構成単位で、独立の主要な事業分野である場合に当該事業を非継続事業として認識しています。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より「銀行事業」を、当第4四半期連結会計期間より「証券事業」を非継続事業に分類しています。詳細は、注記「46.非継続事業」をご参照ください。

[表示方法の変更]

(非継続事業関係)

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結損益計算書において継続事業からの当期利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しています。非継続事業に分類した事業に関して、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する連結財務諸表注記を一部組替再表示しています。

(連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「棚卸資産」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の資産」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「棚卸資産」に表示していた9,115百万円は、「その他の資産」9,115百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業債権の増減額（ は増加）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「営業債権の増減額（ は増加）」に表示していた536百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」 536百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「債券貸借取引支払保証金の純増減額（ は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度では独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた 147,777百万円は、「債券貸借取引支払保証金の純増減額（ は増加）」 147,777百万円として組み替えています。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

(1) 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。翌連結会計年度における資産や負債の帳簿価額に重要な影響を生じさせるようなリスクを伴う見積り及び仮定は、以下のとおりです。

(a) カード事業の貸付金に関する貸倒引当金 注記「2. 重要な会計方針(5)」及び注記「43. 財務リスク管理」

当社グループは、カード事業の貸付金にかかる予想信用損失を、契約に従って受け取る契約上の将来キャッシュ・フローと、受け取ると見込んでいる将来キャッシュ・フローとの差額の現在価値として認識しています。

将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、貸倒実績に関する過去の傾向、合理的に利用可能な将来予測情報等を考慮しています。具体的には、債務不履行の発生確率や債務不履行となった債権の回収率に係る過去の実績値を基礎とし、失業率等のマクロ経済指標との相関関係も勘案して、予想信用損失の認識及び測定を行っています。

債務不履行の発生確率や債務不履行となった債権の回収率、マクロ経済指標との相関関係の評価に関する見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、カード事業の貸付金に関する貸倒引当金の金額が著しく異なる可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

なお、カード事業の貸付金に関する貸倒引当金の残高は、前連結会計年度末において87,046百万円、当連結会計年度末において82,723百万円です。

(b) 契約コストから認識した資産 注記「2. 重要な会計方針(16)」及び注記「28. 売上収益」

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、連結財政状態計算書上は「その他の資産」に計上しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また契約履行のためのコストは、主に楽天カードの作成費用です。資産計上された当該入会関連費用は主に楽天カードへの新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味したうえで、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。また、当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積り期間に応じた5~10年間の均等償却を行っています。

また、契約コストから認識した資産については、認識時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間に渡り関連するクレジットカード関連サービスと交換に企業が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断しています。この判断における主要な仮定は、有効会員数、有効会員数推移割合、稼働率、ショッピング取扱高の平均単価、加盟店手数料率です。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を純損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

なお、契約コストから認識した資産の残高は、前連結会計年度において79,849百万円、当連結会計年度において87,699百万円です。

(c) 繰延税金資産の回収可能性 注記「2. 重要な会計方針(20)」及び注記「26. 繰延税金及び法人所得税費用」

当社グループは、ある資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。当該繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、又は繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しています。繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰延欠損金

及び税額控除について認識しています。将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づき算定され、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提としています。この事業計画は、例えばカード事業では、有効会員数・ショッピング取扱高・リボルビング残高等を用いて策定しています。当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

なお、繰延税金資産の残高は、前連結会計年度において2,268百万円、当連結会計年度において24百万円です。

(2) 会社の会計方針を適用する際の重要な判断

当社グループの会計方針を適用する過程において、当社グループの経営者は、連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与えるような判断を行っています。

当社グループは、主としてクレジットカード事業において支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計された事業体（以下、組成された事業体）への関与を有しており、当社グループの経営者は、当該事業体を支配しているかどうかの判断を行っています。判断においては、組成された事業体への関与に関する全ての関連性のある事実と状況を考慮し、決定を行っています。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

当連結会計年度に係る連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、新型コロナウイルス感染症は、当社グループの一部の事業に不確実性をもたらしています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産等経済状況の悪化等の不確実性があります。カード事業の貸付金の回収状況は、当連結会計年度末において重要な悪化はありませんが、上述の不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しています。

ただし、上述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、現時点において新型コロナウイルス感染症は当連結会計年度に係る連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。しかし、不確実性が更に高まった場合には、繰延税金資産の回収可能性等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす恐れがあります。

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」、「保険事業」の2つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業により構成されています。

(2) 報告セグメントの変更

当社は、2022年2月25日開催の臨時株主総会にて、同年4月1日を効力発生日として、当社の子会社である楽天銀行株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当することを決議し、また、2022年8月10日開催の臨時株主総会にて、同年10月1日を効力発生日として、当社の子会社である楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当することを決議しました。それに伴い、楽天銀行株式会社及びその子会社、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社は、それぞれの効力発生日に当社の連結子会社から除外されました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、「銀行事業」を、当第4四半期連結会計期間より、「証券事業」を、非継続事業として報告セグメントより除き、前連結会計年度のセグメント情報を組替再表示しています。なお、当該非継続事業の詳細は、注記「46. 非継続事業」をご参照ください。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。なお、Non-GAAP営業利益はIFRS第8号に基づくセグメント損益です。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって過年度比較が容易になり、当社グループの経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、楽天エコシステムにおけるシナジー発揮のためのエコシステムマーケティング費用や、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間での比較が困難な株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費、及び「楽天」等のブランド利用等のためのブランドロイヤリティ等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	クレジット カード事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	281,432	97,273	378,705
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	38,409	9,074	47,483
その他の項目			
減価償却費及び償却費	25,517	11,043	36,560

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	クレジット カード事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	296,936	95,574	392,510
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	42,616	10,021	52,637
その他の項目			
減価償却費及び償却費	27,861	10,012	37,873

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
セグメントに係る売上収益	378,705	392,510
内部取引等	3,609	3,917
連結上の売上収益	375,096	388,593

セグメント損益から税引前当期利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	47,483	52,637
エコシステムマーケティング費用	13,155	15,084
ブランドロイヤリティ	4,090	4,338
無形資産償却費	3,208	1,790
株式報酬費用	587	666
その他の調整項目	186	524
営業利益	52,567	60,403
金融収益及び金融費用	58	131
持分法による投資利益又は投資損失（ ）	-	4
税引前当期利益	52,509	60,268

(4) サービスに関する情報

当社グループの主要なサービスから生じる外部顧客からの売上収益は、注記「28. 売上収益 (1) 収益の分解」をご参照ください。

(5) 地域に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	373,711	1,385	375,096
有形固定資産及び無形資産	216,013	8,907	224,920

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	386,965	1,628	388,593
有形固定資産及び無形資産	120,027	1,863	121,890

売上収益は顧客の所在地を基礎としています。

(6) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
連結財政状態計算書における現金及び預金	4,233,895	654,344
上記のうち債権の流動化に伴う現金準備金	508	47,514
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	4,233,895	654,344

当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、カード事業における債権の流動化に伴う、流動性補完目的の現金準備金が含まれます。前述の現金準備金を除き、当社グループの連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、短期投資については、銀行事業に関するものを含まません。

6. 証券事業の金融資産

証券事業の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
預託金	1,746,063	-
有価証券取引等に係る未収入金	510,056	-
信用取引資産	665,308	-
短期差入保証金	132,972	-
その他	36,877	-
償却原価で測定する金融資産総額	3,091,276	-
貸倒引当金	1,807	-
償却原価で測定する金融資産純額	3,089,469	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	789	-
証券事業の金融資産合計	3,090,258	-

トレーディング目的で保有する有価証券は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に含めています。なお、トレーディング目的で保有するデリバティブ資産は「デリバティブ資産」に含めており、営業投資有価証券は「有価証券」に含めています。

7. カード事業の貸付金

カード事業の貸付金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
包括信用購入あっせん	2,261,597	2,633,614
キャッシング	120,807	130,132
営業貸付金	61,838	67,859
その他のカード事業の貸付金	31,252	27,162
カード事業の貸付金総額	2,475,494	2,858,767
貸倒引当金	87,046	82,723
カード事業の貸付金純額	2,388,448	2,776,044

包括信用購入あっせんは、主に顧客のクレジットカード利用による割賦契約等に基づく売掛債権で構成されています。

カード事業の貸付金は、当社グループの事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有する金融資産であり、当該キャッシュ・フローは、契約条件による特定の日の元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られることから、償却原価で測定しています。

8. 銀行事業の有価証券

銀行事業の有価証券の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
信託受益権	36,041	-
内国債	99,250	-
外国債	4,308	-
その他	2,085	-
償却原価で測定する金融資産総額	141,684	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
信託受益権	984	-
投資信託受益証券		
非上場	34	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	1,018	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		
信託受益権	158,544	-
内国債	168,568	-
外国債	16,076	-
その他	9,254	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計(注)	352,442	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	1	-
銀行事業の有価証券合計	495,145	-

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金は、前連結会計年度33百万円であり、その他の包括利益に含まれています。

銀行事業の有価証券のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有し、かつ、当該キャッシュ・フローが契約条件による特定の日の元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られる有価証券を、償却原価で測定する金融資産として分類しています。また、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有し、かつ、当該キャッシュ・フローが契約条件による特定の日の元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られる有価証券を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品として分類しています。上記以外の有価証券を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しています。ただし、資本性金融商品に対する投資について、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択(取消不能)を行ったものについては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として分類しています。

9. 銀行事業の貸付金

銀行事業の貸付金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
銀行事業の貸付金総額	2,539,157	-
貸倒引当金	10,260	-
銀行事業の貸付金純額	2,528,897	-

銀行事業の貸付金は、主に個人向けのローン債権で構成されています。

銀行事業の貸付金は、当社グループの事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有する金融資産であり、当該キャッシュ・フローは、元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られることから、償却原価で測定しています。

10. 保険事業の有価証券

保険事業の有価証券の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
内国債	1,313	1,194
投資信託受益証券		
非上場	104	861
その他	2,314	2,397
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産合計	3,731	4,452
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品		
信託受益権	4,975	4,089
内国債	72,149	59,709
外国債	33,500	38,807
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品合計(注)	110,624	102,605
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		
内国債	11,151	10,584
外国債	2,956	20,556
株式		
上場	21,538	23,970
非上場	4,580	3,720
投資信託受益証券		
上場	138,977	106,797
その他	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品合計	179,202	165,627
保険事業の有価証券合計	293,557	272,684

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金は、前連結会計年度39百万円、当連結会計年度44百万円であり、その他の包括利益に含まれています。

保険事業の有価証券のうち、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有し、かつ、当該キャッシュ・フローが契約条件による特定の日の元本及び元本残高に係る利息の受取りに限られる有価証券を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品として分類しています。上記以外の有価証券を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しています。ただし、資本性金融商品に対する投資について、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択(取消不能)を行ったものについては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として分類しています。

11. デリバティブ資産及びデリバティブ負債

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ及びヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)					平均価格又は平均レート
	想定元本期日別残高			公正価値		
	1年以内	1年超	合計	資産	負債	
公正価値ヘッジ						
価格変動リスク						
金利スワップ取引	4,300	-	4,300	-	31	変動 0.370% 固定 1.324%
先渡取引	135,621	-	135,621	775	-	
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
為替予約取引	6,808	-	6,808	0	1,072	1米ドル 99.39円
通貨スワップ取引	12,309	-	12,309	-	107	1米ドル 113.45円
金利リスク						
金利スワップ取引	6,494	125,546	132,040	-	944	変動 0.486% 固定 0.900%
合計	165,532	125,546	291,078	775	2,154	

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)					平均価格又は平均レート
	想定元本期日別残高			公正価値		
	1年以内	1年超	合計	資産	負債	
公正価値ヘッジ						
価格変動リスク						
先渡取引	100,465	-	100,465	2,701	-	
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
金利リスク						
金利スワップ取引	5,548	134,262	139,810	-	63	変動 0.497% 固定 0.910%
合計	106,013	134,262	240,275	2,701	63	

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)			当連結会計年度 (2022年12月31日)		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
通貨関連						
為替予約取引(注)	110,768	1,554	577	42,918	3,567	-
外国為替証拠金取引	3,101,823	25,418	5,340	-	-	-
金利関連						
金利スワップ取引	123,449	1,096	1,029	-	-	-
その他						
その他	988	34	0	-	-	-
合計	3,337,028	28,102	6,946	42,918	3,567	-

(注) 為替予約取引には、証券事業の取引に係るデリバティブ資産及び負債が、前連結会計年度において368百万円及び1百万円それぞれ含まれており、当該デリバティブは証券事業の金融資産に計上しています。また、当該デリバティブに係る想定元本は前連結会計年度において38,830百万円含まれています。

12. 有価証券

有価証券の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
信託受益権	800	-
金銭の信託	1,000	-
償却原価で測定する金融資産合計	1,800	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
投資信託受益証券		
非上場	544	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	544	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		
株式		
上場	3,241	3,629
非上場	980	1,136
その他	5	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品合計	4,226	4,766
有価証券合計	6,570	4,766

13. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
未収入金	43,291	71,062
未収収益	8,298	5,939
立替金	15,160	20,543
銀行事業のコールローン	5,420	-
保証金	270,219	1,506
再保険貸	17,537	22,595
その他	71,011	8,205
償却原価で測定する金融資産総額	430,936	129,850
貸倒引当金	95	37
償却原価で測定する金融資産純額	430,841	129,813
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	-
保険契約準備金(出再分)	54,261	46,483
その他の金融資産合計	485,103	176,296

14. 貸倒引当金

償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の種類ごとの貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	証券事業の 金融資産	カード事業 の貸付金	銀行事業の 有価証券	銀行事業の 貸付金	保険事業の 有価証券	その他の 金融資産	合計
2021年1月1日	1,884	84,345	38	12,184	42	110	98,603
期中増加額（繰入）	-	43,671	19	3,403	-	28	47,121
期中増加額（その他）	-	1,349	-	-	-	1	1,350
期中減少額（目的使用）	68	38,043	-	323	-	36	38,470
期中減少額（戻入）	4	4,276	24	3,658	3	8	7,973
期中減少額（その他）	5	-	-	1,346	-	-	1,351
2021年12月31日	1,807	87,046	33	10,260	39	95	99,280

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	証券事業の 金融資産	カード事業 の貸付金	銀行事業の 有価証券	銀行事業の 貸付金	保険事業の 有価証券	その他の 金融資産	合計
2022年1月1日	1,807	87,046	33	10,260	39	95	99,280
期中増加額（繰入）	88	38,940	19	738	5	10	39,780
期中増加額（その他）	-	923	-	-	-	-	923
期中減少額（目的使用）	9	39,977	-	99	-	5	40,090
期中減少額（戻入）	-	4,209	17	1,128	-	0	5,354
期中減少額（その他）	-	-	-	252	-	-	252
組織再編による減少額	1,886	-	35	9,519	-	43	11,483
2022年12月31日	-	82,723	-	-	44	37	82,804

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

15. 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額、帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高		
取得原価	2,840	2,846
減価償却累計額	85	152
帳簿価額	2,755	2,694
取得	6	3,532
減価償却	67	291
売却又は処分	-	-
振替 (注)	-	10,677
期末残高		
取得原価	2,846	17,055
減価償却累計額	152	443
帳簿価額	2,694	16,612
公正価値	2,694	19,664

(注) 当連結会計年度において、棚卸資産に含まれていた10,677百万円を、保有目的変更に伴い、投資不動産に振り替えています。

前連結会計年度における投資不動産にかかる賃貸料収入は101百万円、賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用は31百万円です。当連結会計年度における投資不動産にかかる賃貸料収入は662百万円、賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用は174百万円です。

なお、有形固定資産には当社グループが保有する宿泊施設等が含まれ、それぞれ前連結会計年度末26,510百万円、当連結会計年度末31,504百万円です。注記「16.有形固定資産」をご参照ください。

投資不動産の公正価値は、主に所在する地域及び評価される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立的鑑定人による評価を用いており、レベル3に分類しています。当該評価は、各物件の予想される賃料及び割引率等の重要な観察不能なインプットを基に主にインカム・アプローチにより算定されており、当該不動産の所在する国の評価基準に基づいています。

16.有形固定資産

(1)有形固定資産の増減明細

(単位：百万円)

	建物及び 建物附属設備	工具、器具 及び備品	土地	使用権資産	その他	合計
2021年1月1日						
取得原価	8,107	24,897	16,895	40,619	2,185	92,703
減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,049	13,790	-	5,431	32	20,302
帳簿価額	7,058	11,107	16,895	35,188	2,153	72,401
増加	758	2,241	166	4,437	3,153	10,755
その他勘定からの振替	78	346	-	-	424	-
処分及び売却	99	16	9	1	0	125
減価償却費	495	2,684	-	5,497	19	8,695
リース契約の解約による減少	-	-	-	2	-	2
為替換算差額	10	151	2	33	24	220
その他の増減	9	3	-	403	317	732
2021年12月31日						
取得原価	8,837	27,597	17,054	43,935	4,619	102,042
減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,536	16,455	-	10,180	49	28,220
帳簿価額	7,301	11,142	17,054	33,755	4,570	73,822
増加	992	1,893	38	4,788	5,821	13,532
その他勘定からの振替	7,199	422	655	-	8,276	-
処分及び売却	67	817	2	-	0	886
減価償却費	627	2,305	-	4,118	42	7,092
リース契約の解約による減少	-	-	-	4,281	-	4,281
為替換算差額	16	35	7	21	2	81
組織再編による減少	637	3,896	-	12,945	109	17,587
その他の増減	16	14	-	442	547	1,019
2022年12月31日						
取得原価	15,824	17,057	17,752	22,909	1,505	75,047
減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,663	10,597	-	6,131	86	18,477
帳簿価額	14,161	6,460	17,752	16,778	1,419	56,570

上記の「その他」には建設仮勘定を含んでいます。前連結会計年度末日（2021年12月31日）及び当連結会計年度末日（2022年12月31日）における建設仮勘定の残高は、それぞれ4,396百万円、561百万円です。

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書上の「営業費用」及び「非継続事業からの当期利益」に計上しています。

(2) 有形固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産について、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っています。

当社グループは原則として、個別の資産について回収可能価額を見積っていますが、個別の資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっており、当社グループは原則として各社を資金生成単位としています。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個別の資産を資金生成単位としています。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

17. 無形資産

(1) 無形資産の増減明細

(単位：百万円)

	のれん	自己創設 ソフトウェア	自己創設 ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計
2021年1月1日							
取得原価	52,586	100,567	5,139	52,347	7,234	52,249	270,122
償却累計額及び 減損損失累計額	16	68,913	-	24,263	-	26,936	120,128
帳簿価額	52,570	31,654	5,139	28,084	7,234	25,313	149,994
増加	-	1,153	16,002	1,023	5,842	3,123	27,143
償却費	-	11,758	-	8,284	-	6,585	26,627
処分及び売却	-	50	1	0	-	-	51
ソフトウェアへ の振替	-	12,898	12,898	8,842	8,842	-	-
その他の増減	187	0	74	442	39	25	639
2021年12月31日							
取得原価	52,777	113,583	8,316	62,117	4,195	55,188	296,176
償却累計額及び 減損損失累計額	20	79,686	-	32,010	-	33,362	145,078
帳簿価額	52,757	33,897	8,316	30,107	4,195	21,826	151,098
増加	-	1,003	14,380	793	6,367	4,199	26,742
償却費	-	9,374	-	8,198	-	5,584	23,156
処分及び売却	-	0	38	76	-	17	131
ソフトウェアへ の振替	-	13,966	13,966	6,991	6,991	-	-
組織再編による 減少	46,832	31,065	6,202	4,771	-	707	89,577
その他の増減	459	5	74	190	1	5	344
2022年12月31日							
取得原価	6,384	14,570	2,564	55,314	3,572	56,098	138,502
償却累計額及び 減損損失累計額	-	6,138	-	30,658	-	36,386	73,182
帳簿価額	6,384	8,432	2,564	24,656	3,572	19,712	65,320

上記の「その他」には保険事業の繰延新契約費が含まれています。金額は注記「24. 保険事業の保険契約準備金等（3）再保険契約の購入時に純損益に認識した利得及び損失並びに繰延額、及び（4）保険事業の繰延新契約費の増減」をご参照ください。

無形資産の償却費は、連結損益計算書上の「営業費用」及び「非継続事業からの当期利益」に計上していません。

(2) のれん

各資金生成単位あるいは資金生成単位グループののれんの残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業セグメント	資金生成単位 あるいは 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
銀行事業	楽天銀行	32,886	-
証券事業	楽天証券	10,935	-
その他	楽天生命・その他	8,936	6,384
合計		52,757	6,384

各資金生成単位あるいは資金生成単位グループののれんの減損は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当社グループでは、のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しています。のれんの減損テスト実施時期は、関連する事業計画の策定時期を勘案して個別に決定しています。また、四半期ごとに減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しています。

減損テストにおいて、原則として各社を資金生成単位としています。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっています。企業結合のシナジーから便益を得ることが見込まれる資金生成単位あるいは資金生成単位グループに対して、のれんを配分しています。

のれんを配分した資金生成単位あるいは資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としています。当連結会計年度(2022年12月31日)において、のれんを配分した資金生成単位あるいは資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値の算定に基づいて決定しています。

使用価値の算定には、各資金生成単位あるいは資金生成単位グループにおいて経営者によって承認された事業計画に基づき、主に3～5年間の税引前キャッシュ・フロー予測等を使用しています。この事業計画は、口座数・会員数等を用いて策定しています。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を算定しています。

継続価値の算定には、各資金生成単位あるいは資金生成単位グループの予測成長率を使用しています。また、使用価値の算出に用いた税引前の割引率は、資金生成単位ごとあるいは資金生成単位グループとして算定しています。

各資金生成単位における事業計画が対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えていません。継続価値の算定に使用した割引率は税引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業あるいは資金生成単位グループ特有のリスクを反映しています。割引率は各資金生成単位あるいは資金生成単位グループの類似企業を基に、市場利子率、資金生成単位となる子会社の規模等を勘案して決定しています。

また、当社グループは、のれんの減損テストにおける、回収可能価額の測定の基礎となる事業計画について、各資金生成単位において過去の実績と比較し、当該事業計画が将来のキャッシュ・フロー予測の基礎的な仮定として合理的かどうかを検討しています。なお、楽天生命については、純資産及び既存の保有契約の経済的価値を合理的に算定し、のれんの減損テストを実施しています。

前連結会計年度末日(2021年12月31日)及び当連結会計年度末日(2022年12月31日)において、回収可能価額の算定に利用している重要な仮定は、以下のとおりです。以下の予測値は、各資金生成単位あるいは資金生成単位グ

ループを分析する際に使用しているものです。

事業セグメント	資金生成単位 あるいは 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
		継続価値を 算定するのに 使用した成長率	割引率	継続価値を 算定するのに 使用した成長率	割引率
銀行事業	楽天銀行	1.0%	4.2%	-	-
証券事業	楽天証券	1.0%	3.0%	-	-
その他	その他	1.0%	3.8%	1.0%	4.2%

感応度分析

当社グループがのれんを配分した各資金生成単位及び資金生成単位グループにおいては、回収可能価額が帳簿価額を大幅に上回っており、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、当該資金生成単位及び資金生成単位グループにおいて、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しています。

(3) 無形資産(のれん除く)の減損

当社グループは、無形資産(のれん除く)について、四半期ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っています。

当社グループは原則として、個別の資産について回収可能価額を見積っていますが、個別の資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。また、将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個別の資産を資金生成単位としています。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

18. リース取引（借手）

当社グループにおける借手のリースにおける情報は、以下のとおりです。

（1）連結財政状態計算書で認識された金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
使用権資産（注）1、2	33,755	16,778
オフィスを原資産とするもの	32,393	15,543
データセンターを原資産とするもの	1,073	59
その他を原資産とするもの	289	1,176
リース負債（注）1	34,484	17,431

（注）1．連結財政状態計算書上、使用権資産は「有形固定資産」、リース負債は「その他の金融負債」に計上しています。

2．オフィス及びデータセンターは、主に建物及び建物附属設備です。

（2）連結損益計算書で認識された金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
使用権資産減価償却費	5,497	4,118
オフィスを原資産とするもの	5,013	3,661
データセンターを原資産とするもの	298	181
その他を原資産とするもの	186	276
リース負債に係る金利費用	84	102
短期リースに関連する費用	42	149
少額資産リースに関連する費用	46	76

使用権資産減価償却費、短期リースに関連する費用及び少額資産リースに関連する費用は、連結損益計算書上の「営業費用」及び「非継続事業からの当期利益」に計上しています。また、リース負債に係る金利費用は、「金融費用」及び「非継続事業からの当期利益」に計上しています。

（3）リースに係るキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
リースに係るキャッシュ・アウト・フローの合計額	6,014	4,786

(4) 延長オプション及び解約オプション

一部のリース契約には、当社グループが行使可能な延長オプション及び解約オプションが含まれているものがあり、事業の必要性に応じてそれらを行行使する可能性があります。当社グループは、延長オプション及び解約オプションを行行使することが合理的に確実かどうかをリース開始日に評価します。リース期間はリースの取引内容ごとに合理的に確実な契約期間を前提に決定されているため、その中には延長オプションを行行使すること、又は解約オプションを行行使しないことを見越しているものが含まれます。

主な延長オプション及び解約オプションは、以下のとおりです。

- ・オフィス契約：自動延長オプション

(5) 契約しているがまだ開始していないリース

前連結会計年度末において契約を締結しているものの、まだ開始していないリースにより潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウト・フローの金額は、271百万円です。当連結会計年度末において契約を締結しているものの、まだ開始していないリースにより潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウト・フローはありません。

19. 銀行事業の預金

銀行事業の預金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
要求払預金	6,687,106	-
定期預金	447,101	-
償却原価で測定する金融負債合計	7,134,207	-
銀行事業の預金合計	7,134,207	-

20. 証券事業の金融負債

証券事業の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有価証券取引等に係る未払金	507,153	-
信用取引負債	132,378	-
預り金	1,361,096	-
有価証券担保借入金	509,198	-
受入保証金	523,115	-
その他	573	-
証券事業の金融負債合計	3,033,513	-

証券事業の金融負債は、償却原価で測定しています。

トレーディング目的で保有するデリバティブ負債は、「デリバティブ負債」に含めています。

21. 社債及び借入金

社債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	利率	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
楽天カード(株)	第1回無担保社債(3年債)	0.14%	19,974	-
楽天カード(株)	第2回無担保社債(5年債)	0.30%	19,845	19,864
楽天カード(株)	第3回無担保社債(7年債)	0.42%	9,965	9,972
楽天カード(株)	第4回無担保社債(5年債)	0.49%	29,868	29,901
楽天カード(株)	第5回無担保社債(3年債)	0.30%	29,879	29,920
楽天カード(株)	第6回無担保社債(5年債)	0.62%	13,933	13,947
楽天カード(株)	第7回無担保社債(7年債)	0.83%	4,972	4,977
楽天カード(株)	第8回無担保社債(10年債)	1.07%	10,941	10,946
楽天カード(株)	第9回無担保社債(5年債)	1.65%	-	49,720
連結対象特定目的会社	特定社債	0.88%~ 1.35%	-	197
	社債合計	-	139,377	169,444

社債は、全て償却原価で測定しています。

「利率」欄には、それぞれの社債において前連結会計年度(2021年12月31日)又は当連結会計年度(2022年12月31日)で適用されている表面利率を記載しており、実効金利とは異なります。

前連結会計年度において、当社の第5回無担保社債(3年債)30,000百万円(利率0.30%、償還期限2024年12月17日)、第6回無担保社債(5年債)14,000百万円(利率0.62%、償還期限2026年12月17日)、第7回無担保社債(7年債)5,000百万円(利率0.83%、償還期限2028年12月15日)、及び第8回無担保社債(10年債)11,000百万円(利率1.07%、償還期限2031年12月17日)を発行しています。

当連結会計年度において、当社の第9回無担保社債(5年債)50,000百万円(利率1.65%、償還期限2027年12月16日)を発行しています。

当連結会計年度において、当社の第1回無担保社債(3年債)20,000百万円(利率0.14%、償還期限2022年12月22日)を償還しています。

借入金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
短期借入金	747,845	1,631,959
長期借入金		
変動金利借入金	115,695	132,030
固定金利借入金	844,744	747,170
コマーシャル・ペーパー	200,000	229,900
借入金合計	1,908,284	2,741,059

借入金は、全て償却原価で測定しています。

借入金の満期及び利率の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
	満期	利率	満期	利率
短期借入金	-	0% ~ 1.180%	-	0.350% ~ 1.980%
長期借入金				
変動金利借入金	3年 - 5年	0.307% ~ 2.257%	2年 - 6年	0.314% ~ 2.254%
固定金利借入金	3年 - 25年	0% ~ 1.065%	3年 - 25年	0.195% ~ 1.225%
コマーシャル・ペーパー	-	0.015% ~ 0.120%	-	0.060% ~ 0.600%

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、満期が1年以内であるため満期の記載を省略しています。

「利率」欄には、それぞれの借入金において適用されている表面利率を記載しており、実効金利とは異なります。なお、固定金利借入金には、金利スワップ取引により変動金利を固定金利に交換するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象が含まれており、「利率」欄にはキャッシュ・フロー・ヘッジの影響を考慮した後の利率を開示していません。

社債及び借入金の満期情報については、注記「43. 財務リスク管理(2)流動性リスク 金融負債の満期分析」をご参照ください。

財務活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動の調整表

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	負債		
	借入金	社債	リース負債
2021年1月1日	1,351,377	79,566	35,888
資金調達や返済によるキャッシュ・フローの変動			
短期借入金の純増減額（は減少）	116,519	-	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	-	-
長期借入れによる収入	577,229	-	-
長期借入金の返済による支出	137,926	-	-
社債の発行による収入	-	59,723	-
リース負債の返済による支出	-	-	5,885
財務キャッシュ・フローからの変動の総額	555,822	59,723	5,885
為替レートの変動の影響	1,074	-	82
使用権資産の増加による変動	-	-	4,441
リース契約の解約による減少	-	-	54
利息費用	11	88	-
その他の増減	-	-	12
2021年12月31日	1,908,284	139,377	34,484

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	負債		
	借入金	社債	リース負債
2022年1月1日	1,908,284	139,377	34,484
資金調達や返済によるキャッシュ・フローの変動			
短期借入金の純増減額（は減少）	759,153	-	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	29,900	-	-
長期借入れによる収入	797,542	-	-
長期借入金の返済による支出	412,798	-	-
社債の発行による収入	-	49,818	-
社債の償還による支出	-	20,000	-
リース負債の返済による支出	-	-	4,466
財務キャッシュ・フローからの変動の総額	1,173,797	29,818	4,466
為替レートの変動の影響	248	-	81
使用权資産の増加による変動	-	-	4,776
リース契約の解約による減少	-	-	4,446
利息費用	203	152	-
組織再編による増加額又は減少額（は減少）	341,480	100	13,240
その他の増減	7	3	242
2022年12月31日	2,741,059	169,444	17,431

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
未払金	80,660	100,310
未払費用	15,061	4,517
預り金	29,513	35,475
預り証拠金	156,109	111,603
リース負債	34,484	17,431
その他	45,840	11,198
償却原価で測定する金融負債合計	361,667	280,534
金融保証契約	-	6,833
その他の金融負債合計	361,667	287,367

23. 引当金

(1) 引当金増減明細

(単位：百万円)

	ポイント引当金	その他	合計
2021年1月1日	19,367	684	20,051
期中増加額(繰入)	23,534	713	24,247
期中増加額(その他)	-	3	3
期中減少額(目的使用)	19,498	229	19,727
期中減少額(その他)	68	0	68
2021年12月31日	23,335	1,171	24,506
期中増加額(繰入)	22,839	718	23,557
期中増加額(その他)	-	6	6
期中減少額(目的使用)	23,347	388	23,735
期中減少額(組織再編)	730	358	1,088
期中減少額(その他)	94	15	109
2022年12月31日	22,003	1,134	23,137

(2) ポイント引当金

当社グループは、楽天グループ内での取引の促進を目的として楽天グループ株式会社の提供する楽天ポイント等のポイントプログラムを活用しており、カードの利用、及び継続決済の利用申込、各種サービスへの利用申込、会員の紹介等に応じて会員へポイントを付与しています。会員は、当該ポイントを使って、無償もしくは割引価格により商品・サービスの提供を受けたり、楽天グループ株式会社が契約している他社ポイントプログラムへ移行することが可能です。会員へ付与されたポイントには有効期限があり、当該有効期限が到来すると、会員は当該ポイントを使用する権利を失うこととなります。

当社グループでは、会員による将来のポイントの使用に備え、過年度の使用実績等を考慮して、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として負債計上しています。なお、当該ポイントの会員による使用には不確実性があります。

(3) その他の引当金

その他の引当金には、資産除去債務及び利息返還損失引当金等が含まれています。
これらは通常取引を起因とするものであり、個別にみて重要なものではありません。

24. 保険事業の保険契約準備金等

(1) 保険事業の保険契約準備金の内訳及び増減等

保険事業の保険契約準備金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
支払備金	19,306	18,381
責任準備金	228,605	182,164
保険事業の保険契約準備金合計	247,911	200,545

(注) 責任準備金の積立方式については、市場金利を反映した責任準備金です。市場金利を反映した責任準備金は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いたものです。

保険事業の保険契約準備金の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	285,336	247,911
生命保険事業		
純保険料(注)1	20,885	23,230
保険金等支払金	9,859	13,846
市場金利による変動	682	7,024
その他の変動(注)2	10,259	8,373
損害保険事業等		
保険料等収入	42,131	48,156
保険責任期間の経過	40,947	37,510
保険事故の発生	22,926	23,582
保険金等支払金	61,384	70,706
市場金利による変動	411	3,657
その他の変動(注)2	175	1,218
期末残高	247,911	200,545

(注) 1. 保険料等収入から保険事業の運営に充てられる経費を控除した金額です。

2. 責任準備金に付利される利息、危険差益等が含まれています。

当連結会計年度末における保険契約準備金から生じる正味キャッシュ・アウト・フローの見積時期は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
生命保険事業	19,754	3,702	644	614	14,794
損害保険事業等					
再保険によるリスク軽減前	180,791	47,682	36,550	40,894	55,665
再保険によるリスク軽減後	134,308	42,076	32,795	35,654	23,783

(注) 正味キャッシュ・アウト・フローは、当連結会計年度末時点の残存保険期間に基づき算定しています。

(2) 保険事業の保険契約準備金(出再分)の内訳及び増減

保険事業の保険契約準備金(出再分)の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
支払備金	6,635	3,938
責任準備金	47,626	42,545
保険事業の保険契約準備金合計	54,261	46,483

(注) 責任準備金の積立方式については、市場金利を反映した責任準備金です。市場金利を反映した責任準備金は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いたものです。

保険事業の保険契約準備金(出再分)の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	56,316	54,261
損害保険事業等		
保険料等収入	16,864	9,346
保険責任期間の経過	16,358	11,208
保険事故の発生	9,820	8,388
保険金等支払金	12,176	10,545
市場金利による変動	205	2,615
その他の変動	-	1,144
期末残高	54,261	46,483

(3) 再保険契約の購入時に純損益に認識した利得及び損失並びに繰延額

再保険契約の購入時に純損益に認識した利得及び損失並びに繰延額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
再保険手数料	644	616
正味再保険料	15,281	8,690
繰延再保険手数料	265	293

(注) 再保険手数料は営業費用に、正味再保険料は売上収益に、繰延再保険手数料は無形資産にそれぞれ計上しています。

再保険契約の購入時に純損益に認識した利得及び損失の繰延額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	352	265
損害保険事業等		
当期認識額	1,407	510
償却額	1,494	482
期末残高	265	293

(4) 保険事業の繰延新契約費の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	10,220	10,277
生命保険事業		
当期認識額	682	1,562
償却額	278	348
損害保険事業等		
当期認識額	3,960	3,135
償却額	4,307	3,517
その他の変動	-	147
期末残高	10,277	10,962

(5) 保険契約に関する負債の十分性テスト

保険契約に関する負債の十分性テストについては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積現在価値を考慮し実施しています。負債の十分性テストの結果、負債の金額は十分であり、負債及び費用の追加計上は必要ありません。

(6) 保険契約に係るリスク管理体制

健全かつ適切な保険事業を運営するためには、多様化・複雑化するリスクを的確に把握したうえで、適切に管理することが重要です。そのため、組織横断的なリスク管理の仕組みを構築して、リスク所管部門の役割やプロセスを明確化し、全役職員がリスク管理の重要性を十分認識した上で適切な業務遂行にあたるよう、徹底を図っています。具体的には、組織横断的な「リスク管理委員会」を設置して、リスクの種類に応じたリスク所管部門の設定、リスク管理体制の整備、リスク状況の把握・分析・評価、業務執行部門への指導等、リスクの統括管理を行っています。

保険リスク

生命保険事業においては、定期的に保険事故発生率や解約率等の状況をモニタリングする等、リスクの把握・分析を実施しており、新商品開発にあたっては、収益性とのバランスに配慮してリスク分析を実施しています。

損害保険事業においては、損害率や事業費率の状況をモニタリングし、保険商品の収支分析、将来収支予測、ポートフォリオ管理、商品の改廃、厳正な引受基準、再保険スキームの構築により、リスクコントロールを行っています。

再保険を手配するにあたっては、確実に回収できることを第一と考え、出再先である保険会社は一定の基準を満たした信用力の高い保険会社を選定しています。

日本の法令では、保険会社が抱える様々なリスクが通常の予測を超えて発生した場合に備えて、保険金・給付金の支払に関係するリスク及び資産運用に関係するリスク等を計算することが求められています。税引前のリスク相当額は以下のとおりであり、リスクが顕在化した場合には、損益及び資本に影響を与えるものと認識しています。リスク量の信頼水準は、リスクの種類によって差異がありますが、概ね95%と設定されています。

(日本の法令に基づくリスク相当額)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
保険リスク相当額	5,523	5,131
第三分野保険の保険リスク相当額	1,217	1,414
予定利率リスク相当額	536	451
最低保証リスク相当額	-	-
資産運用リスク相当額	7,609	8,413
経営管理リスク相当額	406	412

(a) 保険リスクに対する感応度

生命保険事業においては、当初認識時の前提条件を用いて保険契約から生じる全てのキャッシュ・フローの現在価値を見積り、保険契約準備金を計上しています。生命保険事業における重要な前提条件には、割引率(金利)、死亡率、罹病率、更新率、事業費、コミッション等が含まれます。死亡率、罹病率、事業費及びコミッションの増加が予想される場合には、将来キャッシュ・アウト・フローの増加を通じて、将来の純損益及び資本が減少することが想定されます。

損害保険事業においては、保険契約に基づく将来の債務の履行に備え、当初認識時の前提条件に基づいて保険契約準備金を積み立てています。損害保険事業における重要な前提条件には、損害率、事業費率等が含まれます。損害率及び事業費率の増加が予想される場合には、将来キャッシュ・アウト・フローの増加を通じて、将来の純損益及び資本が減少することが想定されます。

なお、上記前提条件について、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす変更はありません。

(b) 保険リスクの集中

当社グループの保険契約ポートフォリオは地理的に分散しており、過度に集中した保険リスクを有していません。

(c) 実際の保険金額とそれまでの見積額との比較(クレーム・ディベロップメント)

損害保険事業におけるクレーム・ディベロップメントは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	保険引受年度				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
累計保険金及び支払備金					
保険引受年度末	905	794	703	531	403
1年後	3,516	2,783	2,573	2,091	-
2年後	4,334	3,425	3,317	-	-
3年後	4,209	3,371	-	-	-
4年後	4,102	-	-	-	-
最終損害見積額	4,102	3,371	3,317	2,091	403
累計保険金	4,170	2,869	1,499	538	49
支払備金	68	502	1,818	1,553	354

(注) クレーム・ディベロップメントは、事故発生後からの支払いが長期と想定される自動車損害賠償責任保険に係る累計保険金及び支払備金を記載しています。

流動性リスク

流動性リスク管理のために、新契約、解約、満期等の資金移動に関する情報収集・分析に努め、適切な資金繰り管理に努めるとともに、大規模災害発生時の資金確保態勢に留意し、資金調達のための資産の流動化が円滑に行えるよう、常時、取引環境等を注視しています。

市場リスク

当社グループの保険事業を営む一部の子会社において、為替変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク等の市場リスク管理のために、運用資産の残高・含み損益状況の把握に努めるとともに、リスク限度額を具体的に定めたストレステストを実施し、リスク量を計測・管理しています。

ストレステストの実施にあたっては、通常の市場変化を超える動きが発生した場合を想定した市場リスク量を推計しています。

25. 従業員給付

当社グループは、退職給付制度として、主に確定給付制度を採用しています。当社グループの確定給付制度は、主に退職一時金制度です。退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、当社グループが直接受給者への支給義務を負っています。積立に関する法的要請はありません。退職一時金は各社の就業規則等の退職金規程に基づき給与や勤務期間等に基づいた金額が支払われます。

(1) 連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書で認識した金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	7,502	5,675

(2) 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値(期首)	5,589	7,502
勤務費用	1,768	1,232
利息費用	27	31
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	46	32
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	89	286
その他実績の修正	256	8
給付支払額	287	330
組織再編による減少	-	2,459
その他	14	9
確定給付制度債務の現在価値(期末)(注)	7,502	5,675

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションはそれぞれ9.0年、8.1年です。

(3) 主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定(加重平均)は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率	0.50%	1.10%

(4) 感応度分析

重要な数理計算上の仮定についての感応度分析は、以下のとおりです。

感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しています。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っています。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としていますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	320	216
	0.5%低下した場合	346	232

26. 繰延税金及び法人所得税費用

繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び金融保証契約	20,322	17,994
前受収益	2,253	1,543
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の利得及び損失	-	2,929
保険事業の保険契約準備金	3,918	2,208
退職給付に係る負債	1,962	1,531
繰越欠損金	2,838	2,339
未払事業税	877	501
その他	10,800	9,802
合計	42,970	38,847
繰延税金負債		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の利得及び損失	3,498	2,018
無形資産	5,912	5,692
契約コストから認識した資産	24,462	26,853
保険事業の有価証券	3,942	4,641
保険事業の保険契約準備金	4,035	2,911
保険事業の再保険契約	3,623	4,893
その他	2,513	3,849
合計	47,985	50,857
繰延税金資産の純額		
繰延税金資産	2,268	24
繰延税金負債	7,283	12,034
差引	5,015	12,010

なお、繰延税金資産及び負債の増減の内訳は、以下のとおりです。
 前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	2021年 1月1日	純損益 計上額	その他の 包括利益 認識額	その他	2021年 12月31日
貸倒引当金	18,860	1,462	-	-	20,322
前受収益	2,396	143	-	-	2,253
退職給付に係る負債	1,510	452	-	-	1,962
繰越欠損金	763	2,075	-	-	2,838
未払事業税	1,250	373	-	-	877
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産の 利得及び損失	1,066	-	2,432	-	3,498
無形資産	6,773	861	-	-	5,912
契約コストから認識した資産	21,986	2,476	-	-	24,462
保険事業の有価証券	3,912	30	-	-	3,942
保険事業の保険契約準備金	488	605	-	-	117
保険事業の再保険契約	1,710	1,913	-	-	3,623
その他	5,566	209	2,479	33	8,287
合計	4,614	481	47	33	5,015

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	2022年 1月1日	純損益 計上額	その他の 包括利益 認識額	新規連結に よる増加額 又は減少額 ()	組織再編に よる増減	その他	2022年 12月31日
貸倒引当金及び金融保証契約	20,322	1,710	-	-	618	-	17,994
前受収益	2,253	151	-	-	861	-	1,543
退職給付に係る負債	1,962	174	-	-	605	-	1,531
繰越欠損金	2,838	148	-	-	647	-	2,339
未払事業税	877	80	-	-	456	-	501
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 の利得及び損失	3,498	-	4,377	-	32	-	911
無形資産	5,912	220	-	-	-	-	5,692
契約コストから認識した資産	24,462	2,535	-	-	143	-	26,854
保険事業の有価証券	3,942	699	-	-	-	-	4,641
保険事業の保険契約準備金	117	431	155	-	-	-	703
保険事業の再保険契約	3,623	1,270	-	-	-	-	4,893
その他	8,287	1,179	621	90	2,801	0	5,954
合計	5,015	4,693	3,601	90	5,813	0	12,010

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
将来減算一時差異	6,177	4,349
税務上の繰越欠損金	3,441	3,997
合計	9,618	8,346

上表に係る繰延税金資産に関しては、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため、繰延税金資産を認識していません。

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	-	20
1年超5年以内	531	2,336
5年超	2,910	1,641
合計	3,441	3,997

なお、失効期限のある将来減算一時差異、並びに繰延税金負債を認識していない子会社及び持分法適用会社への投資に伴う、重要な一時差異はありません。また、子会社及び関連会社の留保利益が将来送金された場合に、当社グ

ループの納税額に与える重要な影響はありません。

純損益を通じて認識された法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期税金費用		
当期利益に対する税金費用(注)1	14,387	14,631
小計	14,387	14,631
繰延税金費用(注)2		
一時差異の発生及び解消	2,940	4,841
繰越欠損金の増減	1,428	148
小計	1,512	4,693
法人所得税費用合計	15,899	19,324

(注)1. 当社は主に、法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は30.6%です。

2. 繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減又は過去に計上した評価減の戻入れにより生じた繰延税金費用が含まれています。これに伴う繰延税金費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,256百万円、886百万円です。

我が国の法定実効税率と連結損益計算書上の法人所得税費用の実効税率との関係は、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
我が国の法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
永久に損金算入されない項目	0.2	0.4
永久に益金算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割等	0.1	0.1
繰延税金資産の回収可能性の判断による影響	0.2	0.9
その他	0.8	0.2
法人所得税費用の実効税率	30.3	32.1

27. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

資本金

当社の授權株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりです。

(単位：株)

	授權株式総数 (無額面普通株式)	発行済株式総数 (無額面普通株式)
2021年1月1日	320,000	78,649
期中増減	-	-
2021年12月31日	320,000	78,649
期中増減	-	-
2022年12月31日	320,000	78,649

資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされています。また会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金(資本剰余金の一項目)及び利益準備金(利益剰余金の一項目)の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された、当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されています。

28. 売上収益

(1) 収益の分解

継続事業からの売上収益の内訳は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度を組替再表示しています。詳細は、注記「46. 非継続事業」をご参照ください。また、継続事業から非継続事業への売上収益は、今後の取引の継続性を勘案し、継続事業の売上収益に含めて表示していません。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

		セグメント						
		クレジットカード事業				保険事業	合計	
		包括信用購入 あっせん収益	信用保証 収益	融資収益	その他の 収益			
主要な サービス ライン	楽天カード	199,738	16,095	21,994	40,580	-	278,407	
	楽天生命	-	-	-	-	41,988	41,988	
	楽天損保	-	-	-	-	43,688	43,688	
	その他	1,120	-	-	454	9,439	11,013	
	合計	200,858	16,095	21,994	41,034	95,115	375,096	
顧客との契約から認識した収益						125,935	2,345	128,280
その他の源泉から認識した収益						154,046	92,770	246,816

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

		セグメント						
		クレジットカード事業				保険事業	合計	
		包括信用購入 あっせん収益	信用保証 収益	融資収益	その他の 収益			
主要な サービス ライン	楽天カード	210,104	14,079	22,927	45,748	-	292,858	
	楽天生命	-	-	-	-	48,631	48,631	
	楽天損保	-	-	-	-	41,473	41,473	
	その他	1,185	-	-	1,052	3,394	5,631	
	合計	211,289	14,079	22,927	46,800	93,498	388,593	
顧客との契約から認識した収益						136,330	1,811	138,141
その他の源泉から認識した収益						158,765	91,687	250,452

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

なお、利息及び配当収益等についてはIFRS第9号に基づき、また、保険事業から生じる収益はIFRS第4号に基づいて売上収益として計上しています。

IFRS第9号に基づく前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）の楽天カードの売上収益は、153,578百万円です。また、IFRS第4号に基づく楽天生命及び楽天損保の売上収益は41,555百万円及び36,210百万円です。また、IFRS第9号に基づく当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）の楽天カードの売上収益は157,575百万円です。また、IFRS第4号に基づく楽天生命及び楽天損保の売上収益は47,770百万円及び

33,894百万円です。

当社グループは、FinTechサービス事業を中心に複数のビジネスを行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しています。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

Fintechサービスにおいては、『楽天カード』、『楽天生命』、『楽天損保』等の金融サービスを提供し、主な収益を以下のとおり認識しています。

楽天カード

包括信用購入あっせん収益

『楽天カード』においては、主としてクレジットカード関連サービスを提供しています。主にクレジットカード利用者と加盟店間の資金決済を通じて得られる加盟店手数料、クレジットカード利用者から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料を得ています。加盟店手数料に関しては、カード会員のショッピング取引後、加盟店から当社へ売上データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。また、カード決済金額の1%分の通常ポイントをカード会員に付与しており、これらのポイント費用は加盟店手数料から控除しています。当社はカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日にカード利用代金の回収を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払いを受けることとなります。リボルビング払い手数料及び分割払い手数料に関しては、各残高に対してそれぞれ分割支払回数等に応じた一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

信用保証収益

信用保証収益は、主として提携金融機関が行っている融資を対象とし、元本残高に対して一定の料率を乗じた手数料収益を、IFRS第9号に従いその手数料の属する期間に認識しています。

融資収益

融資収益は、キャッシング残高に対して、一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

その他の収益

その他の収益は、主に決済代行手数料、アクワイアリング加盟店手数料、年会費収入、広告収入等です。決済代行サービスについて、当社は、楽天グループ株式会社がカード決済規約に基づき、楽天グループのサービスを利用する消費者と出店者等との間での決済代行サービスを楽天グループ株式会社より受託しています。当該サービスにおいては、クレジットカードによる取引代金決済のための取引承認、代金決済情報やキャンセル等のデータを送受信・処理を行っています。当該サービスについては、主に消費者のカード利用取引が生じた時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で手数料収益を計上しています。当該手数料の支払いは、履行義務の充足後、支払区分に基づいた請求締切日から1ヶ月半以内に受領しています。

楽天生命

『楽天生命』においては、生命保険業務を行っており、主たる商品である個人向け保障生命保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

楽天損保

『楽天損保』においては、損害保険業務を行っており、主たる商品である火災保険契約や自動車保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

(2) 契約残高

以下は、当社グループの契約残高の内訳です。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	2021年1月1日	2021年12月31日
顧客との契約から生じた債権(注)1	1,966,933	2,278,876
契約負債(注)2	4,668	4,871

(注)1.主に顧客のクレジットカード利用による割賦契約等に基づく売掛債権であり、連結財政状態計算書上は「カード事業の貸付金」に計上しています。当該債権には、当社グループが収受する手数料が含まれます。また、顧客との契約から生じた債権について認識した減損金額は11,802百万円です。

2.契約負債は、当社グループが履行義務の充足前に対価を受領しているものであり、履行義務は契約期間にわたり時の経過につれて充足され、収益として認識されることで減少します。当社グループにおいて契約負債として計上されているものは、主に『楽天カード』におけるカード会員からの年会費収入の繰延であり、連結財政状態計算書上は「その他の負債」に計上しています。

前連結会計年度に認識した収益のうち、2021年1月1日現在の契約負債残高に含まれていたものは4,107百万円です。また、前連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	2022年1月1日	2022年12月31日
顧客との契約から生じた債権(注)1	2,278,876	2,650,612
契約負債(注)2	4,871	5,010

(注)1.主に顧客のクレジットカード利用による割賦契約等に基づく売掛債権であり、連結財政状態計算書上は「カード事業の貸付金」に計上しています。当該債権には、当社グループが収受する手数料が含まれます。また、顧客との契約から生じた債権について認識した減損金額は10,146百万円です。

2.契約負債は、当社グループが履行義務の充足前に対価を受領しているものであり、履行義務は契約期間にわたり時の経過につれて充足され、収益として認識されることで減少します。当社グループにおいて契約負債として計上されているものは、主に『楽天カード』におけるカード会員からの年会費収入の繰延であり、連結財政状態計算書上は「その他の負債」に計上しています。

当連結会計年度に認識した収益のうち、2022年1月1日現在の契約負債残高に含まれていたものは4,483百万円です。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 契約コストから認識した資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約獲得のためのコストから認識した資産	68,042	75,179
契約履行のためのコストから認識した資産	11,807	12,520
合計	79,849	87,699

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、連結財政状態計算書上は「その他の資産」に計上しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また契約履行のためのコストは、主に楽天カードの作成費用です。資産計上された当該入会関連費用は主に楽天カードへの新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味したうえで、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。また、当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積契約期間に応じた5～10年間の均等償却を行っています。

また、契約コストから認識した資産については、認識時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間に渡り関連するクレジットカード関連サービスと交換に企業が受け取る見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断しています。この判断における主要な仮定は、有効会員数、有効会員数推移割合、稼働率、ショッピング取扱高の平均単価、加盟店手数料率です。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を純損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループが契約コストから認識した資産から生じた償却費は、それぞれ15,713百万円及び16,303百万円です。

(5) 取引価格及び履行義務への配分額の算定

当社グループは、ある一定期間においてカード発行枚数やカード取扱高等が契約に定められた一定の目標値を超えた場合、国際ブランド等からインセンティブを受領しています。当社グループは、現在の会計方針に基づき、目標値の達成可能性や契約条件を考慮し、予想されるインセンティブを見積り、当該見積額を「売上収益」に認識しています。その後、当該金額は、現金にて受領します。

29. 営業費用の性質別内訳

営業費用の性質別内訳は、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度を組替再表示しています。詳細は、注記「46. 非継続事業」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	30,045	31,825
従業員給付費用	34,948	37,887
減価償却費及び償却費	36,560	37,873
通信費及び保守費	13,455	14,332
委託費及び外注費	11,631	13,857
貸倒引当金繰入額	39,127	34,155
支払利息	15,793	18,552
支払手数料	36,934	43,798
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	49,342	47,629
租税公課	26,106	16,918
その他	28,647	31,770
合計	322,588	328,596

人件費（従業員給付費用）の内訳は、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度を組替再表示しています。詳細は、注記「46. 非継続事業」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
賃金及び給与	29,958	31,782
退職給付費用	2,408	3,044
法定福利費	1,174	1,363
その他雑給	1,408	1,698
合計	34,948	37,887

30. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益の内訳

前連結会計年度を組替再表示しています。詳細は、注記「46. 非継続事業」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
雑収入	387	489
その他	155	282
合計	542	771

(2) その他の費用の内訳

前連結会計年度を組替再表示しています。詳細は、注記「46. 非継続事業」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
有形固定資産及び無形資産除却損	132	194
為替差損	165	34
その他	186	137
合計	483	365

31. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳

金融収益の内訳は、金額的重要性がないため、開示を省略いたします。

(2) 金融費用の内訳

前連結会計年度を組替再表示しています。詳細は、注記「46. 非継続事業」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
支払利息(注)	78	150
合計	78	150

(注) 支払利息には、リース負債に係る金利費用として、前連結会計年度46百万円、当連結会計年度81百万円が含まれています。その他、リースに関する情報については、注記「18. リース取引(借手)」をご参照ください。

32. キャッシュ・フロー情報

(1) 利息及び配当の受取額並びに利息の支払額

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、以下の利息及び配当の受取額並びに利息の支払額（は支払額）が含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
利息の受取額	205,043	172,455
配当の受取額	5,943	6,664
利息の支払額	12,139	21,313

(2) 非資金取引

当社グループは、以下のキャッシュ・フロー計算書に反映されない非資金の投資取引及び財務取引を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
使用权資産の取得	4,437	4,788

33. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益を算出するために用いた、親会社の所有者に帰属する当期利益及び発行済普通株式の加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）		
継続事業	36,657	40,948
非継続事業	30,548	13,059
合計	67,205	54,007
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	78,649	78,649
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益（円）		
継続事業	466,088.08	520,646.82
非継続事業	388,406.15	166,033.68
合計	854,494.23	686,680.50

(注) 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益と同一です。

34. 担保に差し入れた資産及び担保として受け取った資産

(1) 担保に差し入れた資産

当社グループは、債権の流動化、借入契約及び通常の慣習的な条件に基づいて行われる信用取引及び貸株取引等に基づく債務の担保として、又は、デリバティブに関連する保証金として資産を差し入れています。

当社グループが、負債又は偶発債務の担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び現金同等物	233,773	-
カード事業の貸付金(注)	48,913	2,671,793
銀行事業の有価証券	86,645	-
銀行事業の貸付金	1,144,326	-
保険事業の有価証券	12,307	-
その他	15,741	41,057
合計	1,541,705	2,712,850

(注) カード事業の貸付金には、流動化された債権が含まれています。

上記のほか、前連結会計年度末日(2021年12月31日)において、為替決済、デリバティブ取引、コミットメントライン等の担保として、銀行事業の有価証券10,441百万円、保険事業の有価証券138,200百万円、その他の金融資産119,540百万円を差し入れています。当連結会計年度末日(2022年12月31日)において、貸株取引等の担保として、保険事業の有価証券102,187百万円を差し入れています。

また、前連結会計年度末日(2021年12月31日)において、証券事業の信用取引及び先物取引等に係る保証金132,933百万円、証券事業の信用取引の株券借入に係る担保金54,411百万円を差し入れています。

前連結会計年度末日(2021年12月31日)において、担保に差し入れた資産のうち、引受人が担保を売却又は再担保差入する権利を有するものではありません。当連結会計年度末日(2022年12月31日)において、担保に差し入れた資産のうち、引受人が担保を売却又は再担保差入する権利を有するものは、102,187百万円です。

(2) 担保として受け取った資産

当社グループは、信用取引貸付金の本担保証券、受入保証金代用有価証券、現金担保付債券貸借取引及びその他の取引による担保の受け入れを行っています。これらの取引は、通常の慣習的な条件に基づいて行われています。当社グループは、取引完了時に同等の有価証券を返還することを条件に、当該受け入れた担保を売却又は再担保差入する権利を有しています。前連結会計年度末日(2021年12月31日)において、当社グループが担保として受け入れた有価証券で売却又は再担保の権利を有しているものの公正価値は、1,197,539百万円です。そのうち、売却又は再担保に差し入れたものの公正価値は、708,828百万円です。当連結会計年度末日(2022年12月31日)において、当社グループが担保として受け入れた有価証券で売却又は再担保の権利を有しているものはありません。

35. ヘッジ会計

(1) 公正価値ヘッジ

金利変動による公正価値変動リスク

当社グループの子会社は、保有する一部の固定利付債券の金利変動による公正価値変動リスクを回避するために、金融機関との間で固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ契約を締結して、公正価値ヘッジを適用しています。これにより、ヘッジ対象の金利に係る公正価値の変動と、ヘッジ手段である金利スワップに係る公正価値の変動と相殺することが可能です。ヘッジ手段である金利スワップの公正価値は、注記「11. デリバティブ資産及びデリバティブ負債」に記載しています。

ヘッジ対象の固定利付債券とヘッジ手段である金利スワップについては、同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。

ヘッジ対象については以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ対象	連結財政状態計算書の表示科目	帳簿価額	当期のヘッジ対象の公正価値の変動額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額
固定利付債券	銀行事業の有価証券	4,308	44	8

当連結会計年度（2022年12月31日）

該当事項はありません。

上場有価証券の公正価値変動リスク

当社グループの子会社は、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した一部の上場有価証券の公正価値変動リスクを回避するために、先渡取引を締結して、公正価値ヘッジを適用しています。先渡取引に係る公正価値の変動についてもその他の包括利益で認識しています。これにより、ヘッジ対象の上場有価証券に係る公正価値の変動と、ヘッジ手段である先渡取引に係る公正価値の変動を相殺することが可能です。ヘッジ手段である先渡取引の公正価値については、注記「11. デリバティブ資産及びデリバティブ負債」に記載しています。ヘッジ対象の上場有価証券とヘッジ手段である先渡取引については、銘柄ごとに同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。当該ヘッジ関係は、2023年までに終了する見込みです。

ヘッジ対象については以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ対象	連結財政状態計算書の表示科目	帳簿価額	当期のヘッジ対象の公正価値の変動額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額
上場有価証券	保険事業の有価証券	143,740	6,356	775

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ対象	連結財政状態計算書の表示科目	帳簿価額	当期のヘッジ対象の公正価値の変動額	ヘッジ対象の帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額
上場有価証券	保険事業の有価証券	106,464	1,926	2,701

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利変動リスク

当社グループは、変動金利借入金の利払いに係るキャッシュ・フローの変動によるリスクを回避するために、金融機関との間で固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ契約を締結して、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しています。これにより、借入金の変動金利による利払いのキャッシュ・フローの変動を固定することが可能です。ヘッジ手段である金利スワップの公正価値は、注記「11.デリバティブ資産及びデリバティブ負債」に記載しています。

ヘッジ対象の変動金利借入金とヘッジ手段である金利スワップについては、同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。当社グループにおけるヘッジ関係は、2027年度までに終了する見込みです。

その他の包括利益で認識される金額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1月1日	847	653
当期増減額	184	203
純損益への振替(注)	378	409
12月31日	653	41

(注) 純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書上「営業費用」に含まれています。

為替変動リスク

当社グループの子会社は、為替の変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために、金融機関との間で為替予約取引契約及び通貨スワップ契約を締結して、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しています。これにより、為替の変動によるキャッシュ・フローの変動を固定することが可能です。ヘッジ手段を指定する際は、通貨スワップの通貨ベース・スプレッドについてはヘッジコストとして除外しています。ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップの公正価値は、注記「11.デリバティブ資産及びデリバティブ負債」に記載しています。

ヘッジ対象の外貨建金銭債権と、ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップについては、同額で実施しているため、ヘッジ比率は1：1になります。

その他の包括利益に認識される金額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1月1日	607	586
当期増減額	967	866
純損益への振替(注)	988	270
組織再編による減少	-	10
12月31日	586	-

(注) 純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書上「非継続事業からの当期利益」に含まれています。

36. 偶発事象及び契約

(1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

当社及び一部の連結子会社は、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っています。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社及び当該連結子会社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

また、当社は業務提携先から融資を受けた一般顧客に対して債務保証を行っています。

上記の貸出コミットメントラインに係る未実行残高及び債務保証残高の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
貸出コミットメントラインに係る未実行残高	4,838,415	4,674,919
金融保証契約	4,213	243,317
合計	4,842,628	4,918,236

(2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
借入コミットメントラインの総額	101,676	98,585
借入実行残高	8,130	7,785
未実行残高	93,546	90,800

(3) コミットメント(契約)

前連結会計年度末日(2021年12月31日)における有形固定資産及び無形資産の取得にかかるコミットメントは、2,014百万円です。当連結会計年度末日(2022年12月31日)における有形固定資産及び無形資産の取得にかかるコミットメントはありません。契約を締結しているものの、まだ開始していないリースにより潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウト・フローの金額は、注記「18.リース取引(借手)(5)契約しているがまだ開始していないリース」をご参照ください。

37. 株式報酬

当社グループは、当社グループの取締役及び従業員に対して楽天グループ株式会社が発行する持分決済型のストックオプションを付与しています。当該ストックオプションは、付与された者が付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることを権利確定条件としています。

当社グループは、楽天グループ株式会社に対して負担金を支払っており、当社グループが認識したストックオプションに関連する人件費は、前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）は587百万円、当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）は666百万円です。なお、前連結会計年度を組替再表示していません。詳細は、注記「46. 非継続事業」をご参照ください。また、前連結会計年度及び、当連結会計年度における、ストックオプション付与に関して生じた未払金額は、108百万円及び65百万円です。なお、当社グループは、IFRS移行日（2017年1月1日）より前に権利確定日が到来したストックオプションについてはIFRS第1号の免除規定を適用していますが、それ以降に権利確定日が到来したストックオプションについてはIFRS第2号に準拠して会計処理していません。

なお、楽天グループ株式会社は、2012年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、各連結会計年度のストックオプションについては、当該株式分割調整後の数値を記載しています。楽天グループ株式会社が発行している当社グループの取締役及び従業員に対するストックオプションの内容は、以下のとおりです。

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高 (注)	行使期間
第19回新株予約権_01	2013年7月1日	2017年3月28日	0.01	13,300	自 2017年3月29日 至 2023年3月27日
第21回新株予約権_01	2014年2月1日	2017年3月28日	0.01	12,700	自 2017年3月29日 至 2023年3月27日
第25回新株予約権_01	2014年7月1日	2018年3月28日	0.01	19,700	自 2018年3月29日 至 2024年3月27日
第33回新株予約権_01	2015年2月1日	2018年3月28日	0.01	18,600	自 2018年3月29日 至 2024年3月27日
第39回新株予約権_01	2015年8月1日	2016年7月31日	0.01	100	自 2016年8月1日 至 2025年8月1日
第39回新株予約権_02	2015年8月1日	2017年7月31日	0.01	2,100	自 2017年8月1日 至 2025年8月1日
第39回新株予約権_03	2015年8月1日	2018年7月31日	0.01	5,600	自 2018年8月1日 至 2025年8月1日
第39回新株予約権_04	2015年8月1日	2019年7月31日	0.01	14,700	自 2019年8月1日 至 2025年8月1日
第44回新株予約権_01	2016年2月1日	2017年1月31日	0.01	100	自 2017年2月1日 至 2026年1月30日
第44回新株予約権_02	2016年2月1日	2018年1月31日	0.01	6,400	自 2018年2月1日 至 2026年1月30日
第44回新株予約権_03	2016年2月1日	2019年1月31日	0.01	10,700	自 2019年2月1日 至 2026年1月30日
第44回新株予約権_04	2016年2月1日	2020年1月31日	0.01	25,800	自 2020年2月1日 至 2026年1月30日
第50回新株予約権_01	2016年8月1日	2017年7月31日	0.01	400	自 2017年8月1日 至 2026年7月31日
第50回新株予約権_02	2016年8月1日	2018年7月31日	0.01	8,200	自 2018年8月1日 至 2026年7月31日
第50回新株予約権_03	2016年8月1日	2019年7月31日	0.01	12,100	自 2019年8月1日 至 2026年7月31日
第50回新株予約権_04	2016年8月1日	2020年7月31日	0.01	30,400	自 2020年8月1日 至 2026年7月31日
第55回新株予約権_01	2017年2月1日	2018年1月31日	0.01	800	自 2018年2月1日 至 2027年2月1日
第55回新株予約権_02	2017年2月1日	2019年1月31日	0.01	8,400	自 2019年2月1日 至 2027年2月1日
第55回新株予約権_03	2017年2月1日	2020年1月31日	0.01	13,900	自 2020年2月1日 至 2027年2月1日

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高 (注)	行使期間
第55回新株予約権_04	2017年2月1日	2021年1月31日	0.01	34,500	自 2021年2月1日 至 2027年2月1日
第59回新株予約権_02	2017年3月1日	2019年2月28日	0.01	300	自 2019年3月1日 至 2027年3月1日
第59回新株予約権_03	2017年3月1日	2020年2月29日	0.01	2,800	自 2020年3月1日 至 2027年3月1日
第59回新株予約権_04	2017年3月1日	2021年2月28日	0.01	5,200	自 2021年3月1日 至 2027年3月1日
第62回新株予約権_01	2017年8月1日	2018年7月31日	0.01	1,100	自 2018年8月1日 至 2027年7月30日
第62回新株予約権_02	2017年8月1日	2019年7月31日	0.01	8,000	自 2019年8月1日 至 2027年7月30日
第62回新株予約権_03	2017年8月1日	2020年7月31日	0.01	16,700	自 2020年8月1日 至 2027年7月30日
第62回新株予約権_04	2017年8月1日	2021年7月31日	0.01	37,500	自 2021年8月1日 至 2027年7月30日
第67回新株予約権_01	2018年2月1日	2019年1月31日	0.01	1,000	自 2019年2月1日 至 2028年2月1日
第67回新株予約権_02	2018年2月1日	2020年1月31日	0.01	14,600	自 2020年2月1日 至 2028年2月1日
第67回新株予約権_03	2018年2月1日	2021年1月31日	0.01	22,600	自 2021年2月1日 至 2028年2月1日
第67回新株予約権_04	2018年2月1日	2022年1月31日	0.01	56,100	自 2022年2月1日 至 2028年2月1日
第71回新株予約権_01	2018年3月1日	2019年2月28日	0.01	3,300	自 2019年3月1日 至 2028年3月1日
第71回新株予約権_02	2018年3月1日	2020年2月29日	0.01	4,400	自 2020年3月1日 至 2028年3月1日
第71回新株予約権_03	2018年3月1日	2021年2月28日	0.01	6,900	自 2021年3月1日 至 2028年3月1日
第71回新株予約権_04	2018年3月1日	2022年2月28日	0.01	7,900	自 2022年3月1日 至 2028年3月1日
第73回新株予約権_01	2018年8月1日	2019年7月31日	0.01	3,000	自 2019年8月1日 至 2028年8月1日
第73回新株予約権_02	2018年8月1日	2020年7月31日	0.01	32,400	自 2020年8月1日 至 2028年8月1日
第73回新株予約権_03	2018年8月1日	2021年7月31日	0.01	38,200	自 2021年8月1日 至 2028年8月1日
第73回新株予約権_04	2018年8月1日	2022年7月31日	0.01	95,800	自 2022年8月1日 至 2028年8月1日
第76回新株予約権_01	2019年2月1日	2020年1月31日	0.01	6,100	自 2020年2月1日 至 2029年2月1日
第76回新株予約権_02	2019年2月1日	2021年1月31日	0.01	42,000	自 2021年2月1日 至 2029年2月1日
第76回新株予約権_03	2019年2月1日	2022年1月31日	0.01	56,600	自 2022年2月1日 至 2029年2月1日
第76回新株予約権_04	2019年2月1日	2023年1月31日	0.01	171,100	自 2023年2月1日 至 2029年2月1日
第79回新株予約権_01	2019年5月1日	2020年4月30日	0.01	600	自 2020年5月1日 至 2029年5月1日
第79回新株予約権_02	2019年5月1日	2021年4月30日	0.01	900	自 2021年5月1日 至 2029年5月1日
第79回新株予約権_03	2019年5月1日	2022年4月30日	0.01	1,400	自 2022年5月1日 至 2029年5月1日
第79回新株予約権_04	2019年5月1日	2023年4月30日	0.01	5,300	自 2023年5月1日 至 2029年5月1日
第81回新株予約権_01	2019年5月1日	2019年10月31日	0.01	23,200	自 2019年11月1日 至 2059年5月1日
第82回新株予約権_01	2019年8月1日	2020年7月31日	0.01	1,700	自 2020年8月1日 至 2029年8月1日
第82回新株予約権_02	2019年8月1日	2021年7月31日	0.01	19,000	自 2021年8月1日 至 2029年8月1日

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高 (注)	行使期間
第82回新株予約権_03	2019年8月1日	2022年7月31日	0.01	40,500	自 2022年8月1日 至 2029年8月1日
第82回新株予約権_04	2019年8月1日	2023年7月31日	0.01	135,500	自 2023年8月1日 至 2029年8月1日
第83回新株予約権_04	2019年11月1日	2023年10月31日	0.01	6,900	自 2023年11月1日 至 2029年11月1日
第85回新株予約権_01	2020年2月1日	2021年1月31日	0.01	5,300	自 2021年2月1日 至 2030年2月1日
第85回新株予約権_02	2020年2月1日	2022年1月31日	0.01	45,200	自 2022年2月1日 至 2030年2月1日
第85回新株予約権_03	2020年2月1日	2023年1月31日	0.01	97,900	自 2023年2月1日 至 2030年2月1日
第85回新株予約権_04	2020年2月1日	2024年1月31日	0.01	193,900	自 2024年2月1日 至 2030年2月1日
第86回新株予約権_01	2020年3月1日	2021年2月28日	0.01	1,300	自 2021年3月1日 至 2030年3月1日
第86回新株予約権_02	2020年3月1日	2022年2月28日	0.01	2,000	自 2022年3月1日 至 2030年3月1日
第86回新株予約権_03	2020年3月1日	2023年2月28日	0.01	3,000	自 2023年3月1日 至 2030年3月1日
第86回新株予約権_04	2020年3月1日	2024年2月29日	0.01	3,500	自 2024年3月1日 至 2030年3月1日
第87回新株予約権_01	2020年3月1日	2020年3月1日	0.01	22,900	自 2020年3月1日 至 2060年3月1日
第88回新株予約権_01	2020年5月1日	2021年4月30日	0.01	1,000	自 2021年5月1日 至 2030年5月1日
第88回新株予約権_02	2020年5月1日	2022年4月30日	0.01	1,900	自 2022年5月1日 至 2030年5月1日
第88回新株予約権_03	2020年5月1日	2023年4月30日	0.01	17,600	自 2023年5月1日 至 2030年5月1日
第88回新株予約権_04	2020年5月1日	2024年4月30日	0.01	19,100	自 2024年5月1日 至 2030年5月1日
第90回新株予約権_01	2020年8月1日	2021年7月31日	0.01	6,600	自 2021年8月1日 至 2030年8月1日
第90回新株予約権_02	2020年8月1日	2022年7月31日	0.01	55,700	自 2022年8月1日 至 2030年8月1日
第90回新株予約権_03	2020年8月1日	2023年7月31日	0.01	115,900	自 2023年8月1日 至 2030年8月1日
第90回新株予約権_04	2020年8月1日	2024年7月31日	0.01	212,400	自 2024年8月1日 至 2030年8月1日
第93回新株予約権_01	2021年2月1日	2022年1月31日	0.01	7,100	自 2022年2月1日 至 2031年2月1日
第93回新株予約権_02	2021年2月1日	2023年1月31日	0.01	99,500	自 2023年2月1日 至 2031年2月1日
第93回新株予約権_03	2021年2月1日	2024年1月31日	0.01	127,600	自 2024年2月1日 至 2031年2月1日
第93回新株予約権_04	2021年2月1日	2025年1月31日	0.01	291,900	自 2025年2月1日 至 2031年2月1日
第94回新株予約権_01	2021年3月1日	2022年2月28日	0.01	1,100	自 2022年3月1日 至 2031年3月1日
第94回新株予約権_02	2021年3月1日	2023年2月28日	0.01	1,600	自 2023年3月1日 至 2031年3月1日
第94回新株予約権_03	2021年3月1日	2024年2月29日	0.01	2,500	自 2024年3月1日 至 2031年3月1日
第94回新株予約権_04	2021年3月1日	2025年2月28日	0.01	2,900	自 2025年3月1日 至 2031年3月1日
第95回新株予約権_01	2021年3月1日	2021年3月1日	0.01	19,200	自 2021年3月1日 至 2061年3月1日
第96回新株予約権_01	2021年5月1日	2022年4月30日	0.01	100	自 2022年5月1日 至 2031年5月1日
第96回新株予約権_02	2021年5月1日	2023年4月30日	0.01	12,100	自 2023年5月1日 至 2031年5月1日

制度の名称	付与日	権利確定日	行使価格 (円)	未行使 オプション 残高 (注)	行使期間
第96回新株予約権_03	2021年5月1日	2024年4月30日	0.01	18,200	自 2024年5月1日 至 2031年5月1日
第96回新株予約権_04	2021年5月1日	2025年4月30日	0.01	22,000	自 2025年5月1日 至 2031年5月1日
第97回新株予約権_01	2021年5月1日	2021年5月1日	0.01	3,700	自 2021年5月1日 至 2061年5月1日
第98回新株予約権_01	2021年8月1日	2022年7月31日	0.01	3,500	自 2022年8月1日 至 2031年8月1日
第98回新株予約権_02	2021年8月1日	2023年7月31日	0.01	64,400	自 2023年8月1日 至 2031年8月1日
第98回新株予約権_03	2021年8月1日	2024年7月31日	0.01	111,200	自 2024年8月1日 至 2031年8月1日
第98回新株予約権_04	2021年8月1日	2025年7月31日	0.01	248,900	自 2025年8月1日 至 2031年8月1日
第99回新株予約権_01	2021年11月1日	2022年10月31日	0.01	300	自 2022年11月1日 至 2031年11月1日
第99回新株予約権_02	2021年11月1日	2023年10月31日	0.01	2,600	自 2023年11月1日 至 2031年11月1日
第99回新株予約権_03	2021年11月1日	2024年10月31日	0.01	2,500	自 2024年11月1日 至 2031年11月1日
第99回新株予約権_04	2021年11月1日	2025年10月31日	0.01	5,500	自 2025年11月1日 至 2031年11月1日
第101回新株予約権_01	2022年2月1日	2023年1月31日	0.01	7,000	自 2023年2月1日 至 2032年2月1日
第101回新株予約権_02	2022年2月1日	2024年1月31日	0.01	75,300	自 2024年2月1日 至 2032年2月1日
第101回新株予約権_03	2022年2月1日	2025年1月31日	0.01	124,800	自 2025年2月1日 至 2032年2月1日
第101回新株予約権_04	2022年2月1日	2026年1月31日	0.01	266,300	自 2026年2月1日 至 2032年2月1日
第103回新株予約権_01	2022年3月1日	2023年2月28日	0.01	9,400	自 2023年3月1日 至 2032年3月1日
第103回新株予約権_02	2022年3月1日	2024年2月29日	0.01	14,200	自 2024年3月1日 至 2032年3月1日
第103回新株予約権_03	2022年3月1日	2025年2月28日	0.01	21,000	自 2025年3月1日 至 2032年3月1日
第103回新株予約権_04	2022年3月1日	2026年2月28日	0.01	25,800	自 2026年3月1日 至 2032年3月1日
第104回新株予約権_01	2022年3月1日	2022年3月1日	0.01	20,100	自 2022年3月1日 至 2062年3月1日
第105回新株予約権_01	2022年5月1日	2023年4月30日	0.01	10,200	自 2023年5月1日 至 2032年5月1日
第105回新株予約権_02	2022年5月1日	2024年4月30日	0.01	14,100	自 2024年5月1日 至 2032年5月1日
第105回新株予約権_03	2022年5月1日	2025年4月30日	0.01	21,400	自 2025年5月1日 至 2032年5月1日
第105回新株予約権_04	2022年5月1日	2026年4月30日	0.01	25,500	自 2026年5月1日 至 2032年5月1日
第107回新株予約権_01	2022年8月1日	2023年7月31日	0.01	30,800	自 2023年8月1日 至 2032年8月1日
第107回新株予約権_02	2022年8月1日	2024年7月31日	0.01	191,800	自 2024年8月1日 至 2032年8月1日
第107回新株予約権_03	2022年8月1日	2025年7月31日	0.01	182,800	自 2025年8月1日 至 2032年8月1日
第107回新株予約権_04	2022年8月1日	2026年7月31日	0.01	400,700	自 2026年8月1日 至 2032年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しています。

楽天グループ株式会社が発行した当社グループの取締役及び従業員に対するストックオプションに関するオプション数及び加重平均行使価格は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	オプション数(注)1	加重平均 行使価格(円)	オプション数(注)1	加重平均 行使価格(円)
期首残高	4,440,400	0.01	4,920,400	0.01
期中の付与による増加	1,331,500	0.01	3,004,600	0.01
期中の失効による減少	54,300	0.01	165,900	0.01
期中の行使による減少	540,600	0.01	1,231,000	0.01
その他増減(注)2	256,600	0.01	661,000	0.01
組織再編による減少	-	-	2,787,200	0.01
期末残高	4,920,400	0.01	4,401,900	0.01
期末現在の行使可能残高	1,216,200	0.01	985,300	0.01
加重平均残存契約年数	7.44年		8.39年	

(注)1. 株式数に換算して記載しています。

2. 主に転籍者による増減及び期中の満期消滅等が含まれます。

楽天グループ株式会社のストックオプションの権利行使日時時点の加重平均株価は、前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)は1,243円、当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)は825円です。

楽天グループ株式会社が発行した当社グループの取締役及び従業員に対するストックオプションに関する未行使オプションの満期消滅日と行使価格は、以下のとおりです。

	前連結会計年度（2021年12月31日）		当連結会計年度（2022年12月31日）	
	行使価格（円）	オプション数（注）	行使価格（円）	オプション数（注）
2022年	0.01	68,600	-	-
2023年	0.01	74,200	0.01	26,000
2024年	0.01	92,900	0.01	38,300
2025年	0.01	53,100	0.01	22,500
2026年	0.01	226,000	0.01	94,100
2027年	0.01	284,800	0.01	129,200
2028年	0.01	706,100	0.01	286,200
2029年	0.01	933,600	0.01	487,600
2030年	0.01	1,209,100	0.01	782,300
2031年	0.01	1,272,000	0.01	1,025,500
2032年	-	-	0.01	1,421,100
2059年	-	-	0.01	23,200
2060年	-	-	0.01	22,900
2061年	-	-	0.01	22,900
2062年	-	-	0.01	20,100
期末残高合計	-	4,920,400	-	4,401,900

（注）株式数に換算して記載しています。

楽天グループ株式会社は、当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）において、当社グループの取締役及び従業員に対して持分決済型のストックオプションを付与しています。付与したオプションの公正価値は、配当修正型ブラック＝ショールズ式を用いて算定しています。公正価値及び公正価値算定に用いた仮定は以下のとおりです。

楽天グループ株式会社の予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する株価の過去期間、週次データ（週次終値対前週変動率）をもとに、1年を52週として年率換算しています。

	当連結会計年度（2022年12月31日）			
	楽天グループ(株) 2022年101回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2022年101回新株予約権 _02	楽天グループ(株) 2022年101回新株予約権 _03	楽天グループ(株) 2022年101回新株予約権 _04
加重平均株価（円）	975	975	975	975
行使価格（円）	0.01	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ（％）	41.51	46.28	41.06	39.68
オプションの残存期間（年）	1.00	2.00	3.01	4.01
予想配当（円）	4.50	4.50	4.50	4.50
無リスク利率（％）	0.08	0.05	0.05	0.03
1株当たりの公正価値（円）	970	966	962	957

	当連結会計年度（2022年12月31日）			
	楽天グループ(株) 2022年103回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2022年103回新株予約権 _02	楽天グループ(株) 2022年103回新株予約権 _03	楽天グループ(株) 2022年103回新株予約権 _04
加重平均株価（円）	986	986	986	986
行使価格（円）	0.01	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ（％）	40.05	45.24	40.81	39.53
オプションの残存期間（年）	1.00	2.01	3.01	4.01
予想配当（円）	4.50	4.50	4.50	4.50
無リスク利率（％）	0.07	0.03	0.02	0.01
1株当たりの公正価値（円）	981	977	973	968

	当連結会計年度（2022年12月31日）			
	楽天グループ(株) 2022年104回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2022年105回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2022年105回新株予約権 _02	楽天グループ(株) 2022年105回新株予約権 _03
加重平均株価（円）	986	918	918	918
行使価格（円）	0.01	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ（％）	37.09	33.52	38.45	40.11
オプションの残存期間（年）	6.10	1.00	2.01	3.01
予想配当（円）	4.50	4.50	4.50	4.50
無リスク利率（％）	0.02	0.09	0.06	0.05
1株当たりの公正価値（円）	959	913	909	905

	当連結会計年度（2022年12月31日）			
	楽天グループ(株) 2022年105回新株予約権 _04	楽天グループ(株) 2022年107回新株予約権 _01	楽天グループ(株) 2022年107回新株予約権 _02	楽天グループ(株) 2022年107回新株予約権 _03
加重平均株価（円）	918	672	672	672
行使価格（円）	0.01	0.01	0.01	0.01
予想ボラティリティ（％）	39.38	36.85	40.78	41.24
オプションの残存期間（年）	4.01	1.00	2.01	3.01
予想配当（円）	4.50	4.50	4.50	4.50
無リスク利率（％）	0.02	0.14	0.09	0.09
1株当たりの公正価値（円）	900	667	663	659

	当連結会計年度 （2022年12月31日）
	楽天グループ(株) 2022年107回新株予約権 _04
加重平均株価（円）	672
行使価格（円）	0.01
予想ボラティリティ（％）	40.42
オプションの残存期間（年）	4.01
予想配当（円）	4.50
無リスク利率（％）	0.07
1株当たりの公正価値（円）	654

38. 配当金

(1) 配当金支払金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)
当期配当金支払額				
定時株主総会決議配当金	254,295	20,000	381,442	30,000
期中支払配当金	-	-	-	-
当期支払額合計額	254,295	20,000	381,442	30,000

株主還元については、中長期的な成長に向けた投資や財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきます。必要となる株主資本の水準については、以下の考え方を基本としています。

- ・拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・安定的な資金調達を行う上で必要な格付けを維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当金

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年3月28日定時株主総会決議	15,000	190,721

なお、当社グループは上記剰余金の配当とは別に、2022年2月25日開催の臨時株主総会にて決議しました楽天銀行株式会社の全株式の現物配当を、効力発生日である2022年4月1日にて実施しました。

また、2022年8月10日開催の臨時株主総会にて決議しました楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式の現物配当を、効力発生日である2022年10月1日にて実施しました。

39. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	4,233,895	4,233,895
証券事業の金融資産	789	-	-	3,089,469	3,090,258
カード事業の貸付金	-	-	-	2,388,448	2,388,448
銀行事業の有価証券	1,018	352,442	1	141,684	495,145
銀行事業の貸付金	-	-	-	2,528,897	2,528,897
保険事業の有価証券	3,731	110,624	179,202	-	293,557
デリバティブ資産（注）1	28,509	-	-	-	28,509
有価証券	544	-	4,226	1,800	6,570
その他の金融資産（注）2	1	-	-	430,841	430,842
合計	34,592	463,066	183,429	12,815,034	13,496,121

（注）1. デリバティブ資産のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産775百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。詳細は、注記「35. ヘッジ会計」にて記載しています。

2. 保険事業の保険契約準備金（出再分）54,261百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
営業債務	-	-	462,152	462,152
銀行事業の預金	-	-	7,134,207	7,134,207
証券事業の金融負債	-	-	3,033,513	3,033,513
デリバティブ負債	9,099	-	-	9,099
社債及び借入金	-	-	2,047,661	2,047,661
その他の金融負債	-	-	361,667	361,667
合計	9,099	-	13,039,200	13,048,299

当連結会計年度（2022年12月31日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	654,344	654,344
カード事業の貸付金	-	-	-	2,776,044	2,776,044
保険事業の有価証券	4,452	102,605	165,627	-	272,684
デリバティブ資産（注）1	6,268	-	-	-	6,268
有価証券	-	-	4,766	-	4,766
その他の金融資産（注）2	-	-	-	129,813	129,813
合計	10,720	102,605	170,393	3,560,201	3,843,919

（注）1．デリバティブ資産のうち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産2,701百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。詳細は、注記「35．ヘッジ会計」にて記載しています。

2．保険事業の保険契約準備金（出再分）46,483百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		金融保証契約	償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債			
営業債務	-	-	-	527,338	527,338
デリバティブ負債	63	-	-	-	63
社債及び借入金	-	-	-	2,910,503	2,910,503
その他の金融負債	-	-	6,833	280,534	287,367
合計	63	-	6,833	3,718,375	3,725,271

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループの保有する株式等のうち、主に保険事業において健全な運用資産ポートフォリオの構築を図ることを目的としている株式等については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定しています。

前連結会計年度（2021年12月31日）における主なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、上場不動産投資信託で、公正価値は138,977百万円です。当連結会計年度（2022年12月31日）における主なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、上場不動産投資信託で、公正価値は106,797百万円です。

また、前連結会計年度において、健全な運用資産ポートフォリオの構築を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却しました。当該株式等の売却時の公正価値は47,104百万円であり、売却時の累積利得は4,734百万円です。当連結会計年度においても、健全な運用資産ポートフォリオの構築を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却しました。当該株式等の売却時の公正価値は29,637百万円であり、売却時の累積利得は885百万円です。

前連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関して認識した受取配当金の金額は5,197百万円です。このうち、前連結会計年度末日において保有する株式等に関して認識した金額は5,197百万円です。また、当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関して認識した受取配当金の金額は6,099百万円です。このうち、当連結会計年度末日において保有する株式等に関して認識した金額は5,498百万円です。

前連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関する資本内の累積損失3,247百万円を、株式等の売却に伴い利益剰余金に振り替えています。また、当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として指定した株式等に関する資本内の累積損失1,106百万円を、株式等の売却に伴い利益剰余金に振り替えています。

40. 金融商品から生じた損益

当社グループが保有する金融商品から生じた損益の分析は、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度を組替再表示しています。詳細は、注記「46. 非継続事業」をご参照ください。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(1) 金融資産から生じた正味利得又は損失の金融商品の分類別の内訳

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
売上収益	231	646	5,197	-	6,074
営業費用	-	26	-	39,127	39,153
当期中にその他の包括利益に認識した金額	1,663	1,868	4,721	-	8,252
認識の中止時に組替調整した金額	1,959	246	-	-	1,713

公正価値で測定するものとして指定された金融資産から生じた正味利得又は損失はありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる正味利得には、当該資産に係る受取利息及び受取配当金が含まれています。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産から生じる金利収益については(2)に注記しています。

(2) 金融商品から生じた(実効金利法により算定される)金利収益総額及び金利費用総額の金融商品の分類別の内訳

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る金利収益	償却原価で測定する金融資産に係る金利収益	償却原価で測定する金融負債に係る金利費用
売上収益	1,778	137,881	-
営業費用	-	-	15,617
金融収益	-	4	-
金融費用	-	-	78
合計	1,778	137,885	15,695

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（１）金融資産から生じた正味利得又は損失の金融商品の分類別の内訳

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
売上収益	1,007	1,001	6,099	-	6,093
営業費用	-	21	-	34,155	34,176
金融収益	-	-	0	-	0
当期中にその他の包括利益に認識した金額	1,443	12,400	7,894	-	18,851
認識の中止時に組替調整した金額	299	2	-	-	297

公正価値で測定するものとして指定された金融資産から生じた正味利得又は損失はありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる正味利得には、当該資産に係る受取利息及び受取配当金が含まれています。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産から生じる金利収益については（２）に注記しています。

（２）金融商品から生じた（実効金利法により算定される）金利収益総額及び金利費用総額の金融商品の分類別の内訳

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る金利収益	償却原価で測定する金融資産に係る金利収益	償却原価で測定する金融負債に係る金利費用
売上収益	2,237	144,023	-
営業費用	-	-	18,108
金融収益	-	19	-
金融費用	-	-	150
合計	2,237	144,042	18,258

41. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

以下は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
証券事業の金融資産	3,090,258	3,090,258	-
カード事業の貸付金	2,388,448	2,445,618	57,170
銀行事業の有価証券	495,145	494,924	221
銀行事業の貸付金	2,528,897	2,534,196	5,299
保険事業の有価証券	293,557	293,557	-
デリバティブ資産	28,509	28,509	-
有価証券	6,570	6,570	-
その他の金融資産(注)	430,842	430,842	-
合計	9,262,226	9,324,474	62,248
(金融負債)			
銀行事業の預金	7,134,207	7,134,248	41
証券事業の金融負債	3,033,513	3,033,513	-
デリバティブ負債	9,099	9,099	-
社債及び借入金	2,047,661	2,050,666	3,005
合計	12,224,480	12,227,526	3,046

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分)54,261百万円を除いています。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
カード事業の貸付金	2,776,044	2,830,831	54,787
保険事業の有価証券	272,684	272,684	-
デリバティブ資産	6,268	6,268	-
有価証券	4,766	4,766	-
その他の金融資産(注)	129,813	129,813	-
合計	3,189,575	3,244,362	54,787
(金融負債)			
デリバティブ負債	63	63	-
社債及び借入金	2,910,503	2,898,830	11,673
合計	2,910,566	2,898,893	11,673

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分)46,483百万円を除いています。

公正価値の算定方法

・証券事業の金融資産

証券事業の金融資産は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金

カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

・銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券

銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券のうち、上場株式の公正価値については連結会計年度末日の市場の終値を用いて算定しています。非上場株式の公正価値については、主に取引事例法等、適切な評価技法を用いて算定しています。また、債券等の公正価値については、売買参考統計値やブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しています。

・その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。なお、短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約については、先物為替相場等に基づき連結会計年度末日の公正価値を算定しています。相対取引のデリバティブについては、ブローカーによる提示相場に基づき算定しています。また、金利スワップの公正価値については、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び連結会計年度末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮していません。

・銀行事業の預金

銀行事業の預金のうち、要求払預金の公正価値については、連結会計年度末日に要求された場合の支払額（帳簿価額）としています。また、定期預金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・証券事業の金融負債

証券事業の金融負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のもの公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

・金融保証契約

その他の金融負債に含まれる金融保証契約の公正価値は、契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いて算定しています。なお、当連結会計年度末における帳簿価額は6,833百万円、公正価値は11,059百万円（資産）です。

なお、現金及び現金同等物、営業債務並びにその他の金融負債（リース負債及び金融保証契約を除く）は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、上表に含めていません。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しています。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（無調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した各四半期連結会計期間末日において認識しています。

連結財政状態計算書において公正価値で測定される資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	789	-	789
銀行事業の有価証券	168,532	25,877	159,052	353,461
保険事業の有価証券	160,516	90,380	42,661	293,557
有価証券	3,242	543	985	4,770
その他の金融資産	-	-	1	1
デリバティブ資産/負債（ ）	-	19,410	-	19,410

前連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保険事業の有価証券	130,767	104,424	37,493	272,684
有価証券	3,629	-	1,137	4,766
デリバティブ資産/負債（ ）	-	6,205	-	6,205

当連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

連結財政状態計算書において公正価値で測定されない資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	3,089,327	142	3,089,469
カード事業の貸付金	-	-	2,445,618	2,445,618
銀行事業の有価証券	99,020	2,085	40,358	141,463
銀行事業の貸付金	-	-	2,534,196	2,534,196
有価証券	-	1,000	800	1,800
その他の金融資産	-	-	430,841	430,841
銀行事業の預金	-	7,134,248	-	7,134,248
証券事業の金融負債	-	3,033,513	-	3,033,513
社債及び借入金	-	2,050,666	-	2,050,666

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
カード事業の貸付金	-	-	2,830,831	2,830,831
その他の金融資産	-	863	128,950	129,813
社債及び借入金	-	2,898,830	-	2,898,830
金融保証契約（は資産）	-	-	11,059	11,059

(3) レベル3ヒエラルキーの調整表

以下の表は、一つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から期末までの残高の増減を示す調整表です。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2021年1月1日	178,599	53,085	1,327	1	233,012
利得又は損失					
純損益	-	335	16	-	351
その他の包括利益	1	1,213	102	-	1,110
購入	416,892	512	82	-	417,486
売却	-	4,758	215	-	4,973
発行	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
償還	436,450	8,756	-	-	445,206
その他	10	3,456	12	-	3,454
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替(注)	-	-	315	-	315
2021年12月31日	159,052	42,661	985	1	202,699

前連結会計年度末日に 保有する金融商品に係る 純損益の合計	-	335	16	-	351
-------------------------------------	---	-----	----	---	-----

(注) 「有価証券」については、公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替です。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」及び「非継続事業からの当期利益」に含まれています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2022年1月1日	159,052	42,661	985	1	202,699
利得又は損失					
純損益	-	251	-	-	251
その他の包括利益	38	3,931	1	-	3,968
購入	105,338	3,381	253	-	108,972
売却	-	296	-	-	296
発行	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
償還	100,306	8,914	-	-	109,220
その他	2	4,341	434	-	4,777
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-
組織再編による減少	164,048	-	536	1	164,585
2022年12月31日	-	37,493	1,137	-	38,630
当連結会計年度末日に 保有する金融商品に係る 純損益の合計	-	251	-	-	251

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」に含まれています。

非上場株式等の公正価値の測定は、所定のルールに従って営業部門から独立した管理部門により行われています。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部門に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

銀行事業の有価証券の公正価値の測定は、時価算定事務基準に従いリスク管理部門により行われています。取引金融機関等から提供される価格については、有価証券種別ごとに分類し、それぞれの分類に応じて時価変動に影響を与える重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っています。検証内容については、月次でリスク管理委員会・経営会議・取締役会に報告しています。

保険事業の有価証券の運用・管理については、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等をモニタリングしており、価格変動との整合性の確認を行っています。

レベル3に分類された銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考える代替的な仮定に変更された場合の公正価値の増減は重要ではありません。また、レベル3に分類されたその他の金融商品については、インプットがそれぞれ合理的に考える代替的な仮定に変更された場合の重要な公正価値の増減は見込まれていません。

42. 金融資産と金融負債の相殺

当社グループにおける連結財政状態計算書上で相殺表示されている認識した金融資産及び金融負債の相殺前の総額、相殺額及び相殺後の純額は、以下のとおりです。また、認識した金融資産又は金融負債に関連する法的強制力があるマスター・ネットリング契約又は類似の契約に関しては、相殺表示されていない金額についても、潜在的影響額を開示しています。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融資産、及び法的強制力があるマスター・ネットリング契約又は類似の契約）

（単位：百万円）

金融資産	取引の種類	認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の純額
デリバティブ資産	デリバティブ	35,800	7,291	28,509
証券事業の金融資産	リバース・レポ契約、有価証券借入契約及び類似の契約	665,308	-	665,308
	有価証券取引等に係る未収入金等	984,324	459,461	524,863
その他の金融資産	リバース・レポ契約、有価証券借入契約及び類似の契約並びに未収入金等	146,849	16,873	129,976

（単位：百万円）

取引の種類	連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示されていない関連する金額		純額
		金融商品	受入担保金	
デリバティブ	28,509	5,579	19,163	3,767
リバース・レポ契約、有価証券借入契約及び類似の契約	665,308	663,237	-	2,071
有価証券取引等に係る未収入金等	524,863	524,863	-	-
リバース・レポ契約、有価証券借入契約及び類似の契約並びに未収入金等	129,976	120,392	-	9,584

(連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融負債、及び法的強制力があるマスター・ネットティング契約又は類似の契約)

(単位：百万円)

金融負債	取引の種類	認識済の金融負債の総額	連結財政状態計算書上で相殺される認識済の金融資産の総額	連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の純額
デリバティブ負債	デリバティブ	15,447	7,291	8,156
証券事業の金融負債	レポ契約、有価証券貸付契約及び類似の契約	641,577	-	641,577
	有価証券取引等に係る未払金等	2,220,788	459,461	1,761,327
その他の金融負債	レポ契約、有価証券貸付契約及び類似の契約並びに未払金等	237,878	16,873	221,005

(単位：百万円)

取引の種類	連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示されていない関連する金額		純額
		金融商品	差入担保金	
デリバティブ	8,156	5,580	2,559	17
レポ契約、有価証券貸付契約及び類似の契約	641,577	637,475	175	3,927
有価証券取引等に係る未払金等	1,761,327	621,731	7,700	1,131,896
レポ契約、有価証券貸付契約及び類似の契約並びに未払金等	221,005	138,200	-	82,805

マスター・ネットティング契約又は類似の契約の対象である金融資産及び金融負債に関する相殺の権利は、通常の事業活動の過程では発生が予想されない債務不履行その他の特定の状況が発生した場合にのみ法的強制力を有し、個々の金融資産と金融負債の実現又は決済に影響を与えるものです。

当連結会計年度（2022年12月31日）

（連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融資産、及び法的強制力があるマスター・ネットィング契約又は類似の契約）

（単位：百万円）

金融資産	取引の種類	認識済の 金融資産の総額	連結財政状態計算書上 で相殺される認識済の 金融負債の総額	連結財政状態計算書上 に表示されている金融 資産の純額
デリバティブ資産	デリバティブ	7,079	811	6,268
その他の金融資産	未収入金等	18,498	13,013	5,485

（単位：百万円）

取引の種類	連結財政状態計算書 上に表示されている 金融資産の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示 されていない関連する金額		純額
		金融商品	受入担保金	
デリバティブ	6,268	-	5,985	283
未収入金等	5,485	-	-	5,485

（連結財政状態計算書上で相殺表示されている金融負債、及び法的強制力があるマスター・ネットィング契約又は類似の契約）

（単位：百万円）

金融負債	取引の種類	認識済の 金融負債の総額	連結財政状態計算書上 で相殺される認識済の 金融資産の総額	連結財政状態計算書上 に表示されている金融 負債の純額
デリバティブ負債	デリバティブ	811	811	-
その他の金融負債	有価証券貸付契約、 類似の契約及び未払 金等	170,300	13,013	157,287

（単位：百万円）

取引の種類	連結財政状態計算書 上に表示されている 金融負債の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示 されていない関連する金額		純額
		金融商品	差入担保金	
有価証券貸付契約、 類似の契約及び未払 金等	157,287	102,187	-	55,100

マスター・ネットィング契約又は類似の契約の対象である金融資産及び金融負債に関する相殺の権利は、通常の事業活動の過程では発生が予想されない債務不履行その他の特定の状況が発生した場合にのみ法的強制力を有し、個々の金融資産と金融負債の実現又は決済に影響を与えるものです。

43. 財務リスク管理

当社グループの資金運用については、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等の各種リスクを十分考慮した上で元本の安全性及び資金の効率的活用を取組方針としています。また、資金調達については、その時々々の経済環境等の要因を勘案し、直接金融や間接金融等の調達手段の中で最適と考えられる調達手段を選択していくことを取組方針としています。

証券事業においては、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を主たる事業とし、顧客から受け入れた預り金や受入保証金について、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で運用しています。また、資金運用については安全性を重視し、銀行預金及び流動性の高い金融資産で運用しています。一方、資金調達については、主に金融機関からの借入で対応しています。

カード事業（包括信用購入あっせん事業、個別信用購入あっせん事業、信用保証事業及び融資事業）においては、資金運用については短期的な預金等に限定しています。一方、資金調達については、銀行等金融機関からの借入のほか、コマース・ペーパーの発行、社債の発行、債権の流動化により対応しています。

銀行事業においては、預金業務、貸出業務及び為替業務を主たる業務としており、普通預金、定期預金、外貨預金等を提供しています。また、当該金融負債を主たる原資として、保証付無担保カードローン、住宅ローン、事業性ローン等を提供しているほか、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託、コールローン等により資金を運用しています。そのほか、顧客への金融商品販売に付随して発生するデリバティブ取引や為替関連取引等を実施しています。資金運用にあたっては、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、過度な利益追求等により経営体力を超える運用を行うことを厳に慎み、とりわけ顧客から預かった預金については、十分安全性に配慮しています。また、運用調達業務全般にわたり、資産・負債構成の最適化及び適切な水準の自己資本充実度の確保を目的とし、金利感応度、資金流動性、市場流動性等に留意したALM（資産負債総合管理）運営を行っています。

保険事業においては、資産運用にあたり、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えています。安全性を第一義とし、流動性と収益性を重視した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標として、リスク分散を図りながら公社債中心の運用を行うことを資産運用の基本方針としています。

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段として取り扱わない方針としています。

（1）信用リスク

金融商品に係る信用リスクの概要

当社グループが保有する金融資産は、主として証券事業の金融資産、カード事業の貸付金、銀行事業の有価証券、銀行事業の貸付金、保険事業の有価証券、有価証券等からなります。

証券事業の金融資産には、証券事業の預託金や信用取引資産等が含まれています。証券事業の預託金は、主に顧客分別金信託等であり、銀行預金等により運用されているため、預入先の信用リスクにさらされています。信用取引資産は、顧客等の信用リスクにさらされています。

カード事業の貸付金には、当社グループが保有するカード債権や融資債権、消費者ローン、有担保ローン等が含まれており、与信先の信用リスクにさらされています。

銀行事業の有価証券には、主に内国債や外国債等の有価証券、信託受益権が含まれており、発行体又は原資産の信用リスクにさらされています。

銀行事業の貸付金には、個人顧客向け無担保カードローン、住宅ローン、不動産担保ローン及び事業性ローンが含まれており、顧客の信用リスクにさらされています。

保険事業の有価証券には、内国債、地方債、社債及び外国債が含まれており、発行体の財政状態による信用リスクにさらされています。

有価証券には、負債性金融商品が含まれており、発行体の信用リスクにさらされています。

これらの金融資産については、相手先の業種や地域が広範囲にわたっており、特段の信用リスクの集中はありません。

金融商品に係る信用リスクの管理体制

当社グループでは、各社にて制定したリスク管理に関する規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めています。また、当社グループでは、証券事業の金融資産、銀行事業の貸付金等について担保や債務保証により信用リスクを合理的に低減しています。

信用リスクは、グループ管理規程に基づき、定期的に個別案件ごとの与信限度額の設定、顧客の信用状況の把握、期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っています。

これらの信用管理実務から入手される顧客の財務情報のほか、失業率、企業倒産数等のマクロ経済状況の動向も勘案し、予想信用損失の認識及び測定を行っています。

証券事業の金融資産、カード事業の貸付金、銀行事業の貸付金等について、金融資産の返済又は決済が原則として期日以降30日超遅延した場合に、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定しています。

銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券のうち負債性金融商品である有価証券については、当初認識時において投資適格であった格付が、投資適格未滿に格下げとなった場合に金融商品の信用リスクが著しく増大したものと判定しています。また、外部格付を参照し、報告日現在で信用リスクが低いと判断される場合は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないものと推定しています。なお、信用リスクの判定には、大手格付機関の格付情報等を利用しています。

これらの金融資産について、原則として、返済若しくは決済が期日以降90日超遅延した場合、条件変更した場合、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行であると判断しています。

デリバティブ取引については、「ヘッジ取引管理細則」に基づき管理しています。取引相手先は主に高格付を有する金融機関としているため、信用リスクは軽微であると認識していますが、取引相手方の契約不履行により経済的損失を被るリスクがあります。

貸倒引当金の増減分析

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失			合計
		信用リスクが 当初認識以降に著 しく増大した金融 資産	減損している 金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
2021年1月1日	19,929	5,260	73,409	5	98,603
期中増加額（繰入額）	2,739	4,747	39,635	0	47,121
期中減少額（目的使用）	16	272	38,182	-	38,470
期中減少額（戻入）	3,529	151	4,293	0	7,973
期中振替額	126	3,797	3,923	-	-
期中その他の変動	24	1	27	5	1
2021年12月31日	18,973	5,788	74,519	0	99,280

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失			合計
		信用リスクが 当初認識以降に著 しく増大した金融 資産	減損している 金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
2022年1月1日	18,973	5,788	74,519	0	99,280
期中増加額（繰入額）	454	3,758	35,566	2	39,780
期中減少額（目的使用）	9	309	39,772	-	40,090
期中減少額（戻入）	832	10	4,512	-	5,354
期中振替額	302	3,469	3,846	-	679
期中その他の変動	10	0	2	-	8
組織再編による減少	8,713	472	2,296	2	11,483
2022年12月31日	10,165	5,286	67,353	-	82,804

上表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金が含まれています。当該貸倒引当金については、その他の包括利益として認識しています。

金融保証契約の増減分析

前連結会計年度（2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の 予想信用損失	全期間にわたる予想信用損失			合計
		信用リスクが 当初認識以降に著 しく増大した金融 商品	減損している 金融商品	常に金融保証契約 を全期間の予想信 用損失に等しい金 額で測定している 金融商品	
2022年1月1日	-	-	-	-	-
組織再編による増加	8,127	50	-	-	8,177
期中増加額（繰入額）	621	473	-	-	1,094
期中減少額（目的使用）	-	-	-	-	-
期中減少額（戻入）	1,752	7	-	-	1,759
期中振替額	191	488	-	-	679
2022年12月31日	6,805	28	-	-	6,833

信用リスクに対するエクスポージャー

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下のとおりです。

最大信用リスク・エクスポージャーは、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない信用リスクに対する最大エクスポージャーを表しています。

以下の表中のオンバランス項目に記載されている金融資産に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額と同額です。以下の表中のオフバランス項目に記載されている金融保証の提供に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証の実行を求められた場合に支払わなければならない最大の金額です。また、貸出コミットメントライン契約に関しては、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、コミットメントの未利用分です。

営業債権等の信用リスクに対するエクスポージャー

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	信用度による区分		合計	貸倒引当金	最大信用リスク・エクスポージャー
	減損していない金融資産	減損している金融資産			
オンバランス項目：					
営業債権	569	-	569	0	569
その他の金融資産	66,651	98	66,749	37	66,712
オンバランス項目合計	67,220	98	67,318	37	67,281

（注）重要な金融要素を含んでいないことから、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金を認識し測定する対象としているため、信用リスクの当初認識以降における著しい増大の有無による区分はありません。

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	信用度による区分		合計	貸倒引当金	最大信用リスク・エクスポージャー
	減損していない金融資産	減損している金融資産			
オンバランス項目：					
その他の金融資産	97,544	-	97,544	1	97,543

（注）重要な金融要素を含んでいないことから、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金を認識し測定する対象としているため、信用リスクの当初認識以降における著しい増大の有無による区分はありません。

営業債権等以外の信用リスクに対するエクスポージャー
 前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	信用度による区分			合計	貸倒引当金(注)	最大信用リスク・エクスポージャー
	12ヶ月の予想信用損失	信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	減損している金融資産			
オンバランス項目:						
現金及び現金同等物	4,233,895	-	-	4,233,895	-	4,233,895
証券事業の金融資産	3,089,273	1	2,002	3,091,276	1,807	3,089,469
カード事業の貸付金	2,343,119	14,588	117,787	2,475,494	87,046	2,388,448
銀行事業の有価証券	494,126	-	-	494,126	-	494,126
銀行事業の貸付金	2,535,617	529	3,011	2,539,157	10,260	2,528,897
保険事業の有価証券	110,624	-	-	110,624	-	110,624
有価証券	1,800	-	-	1,800	-	1,800
その他の金融資産	364,187	-	-	364,187	58	364,129
オンバランス項目合計	13,172,641	15,118	122,800	13,310,559	99,171	13,211,388
オフバランス項目:						
貸出コミットメントライン	-	-	-	-	-	4,838,415
金融保証契約	-	-	-	-	-	4,213
オフバランス項目合計	-	-	-	-	-	4,842,628
合計	13,172,641	15,118	122,800	13,310,559	99,171	18,054,016

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金は含まれていません。

- 信用減損している金融資産について、保有する担保及びその他の信用補完により、前連結会計年度において貸倒引当金の額が2,642百万円低減されています。
- 条件変更を行った金融資産について
 当社グループでは、回収期限のある金融資産について、顧客又は取引先からの申し出があった場合に、回収を円滑に行う目的で契約条件が変更され、当初の契約上のキャッシュ・フローが変更されることがあります。前連結会計年度において、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた金融資産について、契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融資産の条件変更前の償却原価及び認識した条件変更による正味損失は、それぞれ29,518百万円及び7,366百万円になります。

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	信用度による区分			合計	貸倒 引当金 (注)	最大信用 リスク・エク スジョージャー
	12ヶ月の予想 信用損失	信用リスクが 当初認識以降 に著しく増大 した金融資産	減損している 金融資産			
オンバランス項目：						
現金及び現金同等物	654,344	-	-	654,344	-	654,344
カード事業の貸付金	2,724,632	15,167	118,968	2,858,767	82,723	2,776,044
保険事業の有価証券	102,605	-	-	102,605	-	102,605
その他の金融資産	32,306	-	-	32,306	36	32,270
オンバランス項目合計	3,513,887	15,167	118,968	3,648,022	82,759	3,565,263
オフバランス項目：						
貸出コミットメントライン	-	-	-	-		4,674,919
金融保証契約	-	-	-	-		243,317
オフバランス項目合計	-	-	-	-		4,918,236
合計	3,513,887	15,167	118,968	3,648,022	82,759	8,483,499

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金は含まれていません。

1 条件変更を行った金融資産について

当社グループでは、回収期限のある金融資産について、顧客又は取引先からの申し出があった場合に、回収を円滑に行う目的で契約条件が変更され、当初の契約上のキャッシュ・フローが変更されることがあります。当連結会計年度において、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定していた金融資産について、契約上のキャッシュ・フローの条件変更が行われた金融資産の条件変更前の償却原価及び認識した条件変更による正味損失は、それぞれ31,407百万円及び7,723百万円になります。

金融資産の期日経過情報

期日が経過した金融資産の年齢分析は以下のとおりです。

当該年齢分析においては、契約条件に基づく支払期日より支払が遅れている、又は支払がなされていない金融資産について、連結会計年度末日における支払期日から起算した延滞期間ごとの金額を記載しています。

営業債権等の期日経過情報

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	3か月以内	3か月超1年以内	1年超
その他の金融資産	33	14	84

当連結会計年度（2022年12月31日）

該当事項はありません。

営業債権等以外の期日経過情報

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	30日以内	30日超90日以内	90日超
証券事業の金融資産	19	1	2,002
カード事業の貸付金	147,247	19,501	38,620
銀行事業の貸付金	2,107	529	3,011

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	30日以内	30日超90日以内	90日超
カード事業の貸付金	173,375	19,697	34,841

(2) 流動性リスク

金融商品に係る流動性リスクの概要

当社グループが保有する金融負債のうち流動性リスクにさらされているのは、主として社債及び借入金、銀行事業の預金です。社債及び借入金は取引金融機関に対する当社グループの信用力やマーケット環境の変化による資金調達条件悪化等のリスクにさらされています。

金融商品に係る流動性リスクの管理

資金調達等に係る流動性リスクは、各社の制定する諸規程に従い適正な手元流動性を維持するために、資金繰計画の作成等により管理しています。

金融負債の満期分析

金融負債（デリバティブを含む）の期日別残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブの金融負債						
営業債務	462,152	-	-	-	-	-
銀行事業の預金	7,111,212	10,840	5,208	2,549	2,049	1,308
証券事業の金融負債	3,033,513	-	-	-	-	-
社債及び借入金	1,110,000	172,691	295,796	429,980	30,384	16,717
リース負債	5,751	5,762	5,317	5,098	4,495	8,349
リース負債以外の その他の金融負債	184,725	142,458	-	-	-	-
デリバティブ負債	8,698	339	167	55	8	-
オフバランス項目						
貸出コミットメントライン	4,838,415	-	-	-	-	-
金融保証契約	4,213	-	-	-	-	-

（注）金融負債のうち、要求払いのものについては「1年以内」に含めています。「銀行事業の預金」には、6,687,106百万円の要求払預金が含まれています。

当連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブの金融負債						
営業債務	527,338	-	-	-	-	-
社債及び借入金	2,245,434	397,313	162,352	51,142	56,318	16,555
リース負債	2,854	2,654	2,527	2,325	2,134	5,156
その他の金融負債（リース負債 及び金融保証契約を除く）	151,433	111,653	-	-	-	18
デリバティブ負債	317	43	117	64	15	-
オフバランス項目						
貸出コミットメントライン	4,674,919	-	-	-	-	-
金融保証契約	243,317	-	-	-	-	-

(3) 市場リスク

金融商品に係る市場リスクの概要

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクにさらされています。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクがあります。

当社グループが保有する金融資産のうち市場リスクにさらされているのは、主として証券事業の金融資産、銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券、有価証券です。

証券事業の金融資産には、証券事業における外国為替証拠金取引が含まれています。ただし、顧客との間で生じた外国為替証拠金取引に対し、カウンターパーティーとのカバー取引を行うことにより、顧客との取引により生じる市場リスクを回避しているため、原則として為替変動リスクの影響は軽微です。

銀行事業の有価証券には、主に内国債や外国債等の有価証券、信託受益権が含まれており、金利変動リスク及び為替変動リスクにさらされています。そのうち、外国債については、対応する為替予約及び持高管理を行うことにより、為替変動リスクをヘッジしています。なお、上場株式等が含まれていないため、価格変動リスクの影響は軽微です。

保険事業の有価証券には、内国債、地方債、社債、外国債、株式、投資信託等が含まれており、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクにさらされています。

有価証券には、株式が含まれており、価格変動リスクにさらされています。

当社グループが保有する金融負債のうち市場リスクにさらされているのは、主として社債及び借入金、銀行事業関連負債であり、主に金利変動リスクにさらされています。銀行事業関連負債には、個人・法人顧客向けの普通預金、一般定期預金、新型定期預金のほか、外貨普通預金や外貨定期預金が含まれています。新型定期預金については、金利変動リスクにさらされていますが、対応した金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしています。外貨普通預金及び外貨定期預金については、為替変動リスクにさらされていますが、対応した為替予約取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしています。

金融商品に係る市場リスクの管理体制

市場リスクに係る金融商品のうち、有価証券等については、取締役会において協議し投資決定を行い、所定のルールに従って適正に評価されていることを確認しています。外貨建金融商品については、一定額以上の損失を発生させないようにポジション限度額や損失限度額を設定し、為替相場の継続的なモニタリング及び自己ポジションの状況の管理をしています。

銀行事業を営む子会社が保有する金融資産については、一定の金利・為替変動下において、これらの金融資産及び金融負債を公正価値で測定し、その相殺後純額（以下、現在価値）の影響額を、金利変動リスク及び為替変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

保険事業を営む一部の子会社が保有する金融資産については、リスク限度額を具体的に定めたストレステストを実施し、リスク量を計測・管理し、リスク管理委員会を通じて、定期的に取り締役に報告しています。

金利変動リスク

当社グループにおいて、主要な金融負債は、金融機関からの借入であり、このうち、変動金利による借入は、金利変動リスクにさらされています。

当社グループの金融負債のエクスポージャーは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
社債及び借入金	2,047,661	2,910,503
変動金利のもの	168,625	190,412
固定金利のもの	1,879,036	2,720,091

上記エクスポージャーのうち前連結会計年度（2021年12月31日）において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント（0.1%）上昇した場合、純損益及び資本の影響額は、2021年12月31日現在の金額から169百万円減少し、逆に（0.1%）下落した場合、169百万円増加すると認識しています。また、当連結会計年度（2022年12月31日）において、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント（0.1%）上昇した場合、純損益及び資本の影響額は、2022年12月

31日現在の金額から190百万円減少し、逆に(0.1%)下落した場合、190百万円増加すると認識しています。

なお、変動金利の借入のうち前連結会計年度(2021年12月31日)及び当連結会計年度(2022年12月31日)において、それぞれ132,040百万円及び139,810百万円については、金利変動リスクを低減するために金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っています。

価格変動リスク

当社グループの保有する資本性金融商品のうち、市場性のある資本性金融商品は株価変動リスクにさらされています。また、資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しています。

当社グループは、以下の感応度分析を、期末日の資本性金融商品の価格リスクを基礎として実施しました。

前連結会計年度(2021年12月31日)において、株価が5%上昇した場合、累積その他の包括利益(税効果考慮前)は、公正価値の変動により、2021年12月31日現在の金額から162百万円増加し、逆に5%下落した場合、162百万円減少すると認識しています。また、当連結会計年度(2022年12月31日)において、株価が5%上昇した場合、累積その他の包括利益(税効果考慮前)は、公正価値の変動により、2022年12月31日現在の金額から181百万円増加し、逆に5%下落した場合、181百万円減少すると認識しています。

保険事業を営む子会社における市場リスク管理

(市場リスク管理)

当社グループの保険事業を営む一部の子会社において、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクの影響を受ける金融資産は、主として保険事業の有価証券です。これらのリスクについて、リスク限度額を具体的に定めたストレステストを実施し、リスク量を計測・管理しています。ストレステストの実施にあたっては、通常の市場変化を超える動きが発生した場合を想定したリスク量を推計しています。

44. 自己資本管理

当社グループの資本構造は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債合計	13,352,739	3,979,823
控除：現金及び現金同等物	4,233,895	654,344
純負債	9,118,844	3,325,479
資本合計	532,138	150,936

なお、当社グループには金融商品取引法やその他海外の同様な法令に基づき、自己資本規制比率や純資産等の額を一定水準以上に保つことが義務付けられている子会社があります。主要な子会社に適用される各国・地域の主な法令は次の表に記載のとおりです。

国・地域	会社名	法令名	規制内容
日本	楽天生命保険(株)	保険業法	ソルベンシー・マージン比率の維持
	楽天損害保険(株)	保険業法	ソルベンシー・マージン比率の維持

各子会社の資本水準は、各国・地域の法令で要求される水準を十分に満たしています。

45. 関連当事者

当社の親会社である楽天グループ株式会社及び楽天銀行株式会社と当社グループとの取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

なお、当社グループと経営幹部との間に重要な取引はありません。

(1) 関連当事者との取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
	親会社 (注) 1	親会社 (注) 1	楽天銀行(株) (注) 2	グループ合計
売上収益	7,587	7,651	15,374	23,025
営業費用	38,257	35,936	14,856	50,792
ポイント負担金	165,487	199,282	-	199,282
現金及び現金同等物	-	-	83,183	83,183
証券事業の金融資産	1,675	-	-	-
保険事業の有価証券	3,102	2,464	-	2,464
その他の金融資産	1,159	1,033	1,122	2,155
その他の資産	-	120	-	120
銀行事業の預金	253,545	-	-	-
証券事業の金融負債	394	-	-	-
社債及び借入金	-	-	2,097,250	2,097,250
その他の金融負債	64,094	39,777	1,729	41,506
引当金	23,061	21,984	-	21,984
金融保証契約	-	-	239,819	239,819

(注) 1. 当社グループの親会社である楽天グループ株式会社との取引です。

2. 当連結会計年度において当社の連結子会社から除外された楽天銀行株式会社との取引です。なお、同社の株式を当社の完全親会社である楽天グループ株式会社へ2022年4月1日を効力発生日とした現物配当により、承継した以降の取引となります。

(2) 経営幹部の報酬

経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
短期従業員給付(注)	432	466
その他(注)	39	385
合計	471	851

(注) 経営幹部に対する報酬は、当社の役員及びその他の経営幹部に対する報酬です。短期従業員給付には、使用人兼取締役の使用人分給与・賞与が含まれています。その他には、楽天グループ株式会社のストックオプション費用等が含まれています。

46. 非継続事業

当社は、2022年2月25日開催の臨時株主総会にて、同年4月1日を効力発生日として、当社の子会社である楽天銀行株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当することを決議し、楽天銀行株式会社及びその子会社（以下、銀行事業）は効力発生日に当社の連結子会社から除外されました。

これにより、当連結会計年度において銀行事業を非継続事業とし、前連結会計年度においても当該非継続事業に組替再表示しています。

銀行事業

(1) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
収益	65,019	16,769
費用	38,777	10,194
非継続事業からの税引前当期利益	26,242	6,575
法人所得税費用	8,586	2,123
非継続事業からの当期利益	17,656	4,452

(注) 継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の取引の継続性を勘案し、事業間の収益及び費用について、非継続事業の業績から消去しています。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,743	338,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,316	316,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,483	477,699

(3) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	現物配当効力発生日 (2022年4月1日)
(資産)	
現金及び現金同等物	3,542,323
銀行事業の有価証券	787,280
銀行事業の貸付金	2,920,002
その他	630,029
合計	7,879,634
(負債)	
銀行事業の預金	7,477,579
その他	168,429
合計	7,646,008

当社は、2022年8月10日開催の臨時株主総会にて、同年10月1日を効力発生日として、当社の子会社である楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社に現物配当することを決議し、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社（以下、証券事業）が効力発生日に当社の連結子会社から除外されました。

これにより、当連結会計年度において証券事業を非継続事業とし、前連結会計年度においても当該非継続事業に組替再表示しています。

証券事業

(1) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
収益	86,554	67,015
費用	69,380	54,865
非継続事業からの税引前当期利益	17,174	12,150
法人所得税費用	5,141	3,788
非継続事業からの当期利益	12,033	8,362

(注) 継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の取引の継続性を勘案し、事業間の収益及び費用について、非継続事業の業績から消去しています。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,276	15,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,560	9,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,787	31,432

(3) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	現物配当効力発生日 (2022年10月1日)
(資産)	
現金及び現金同等物	254,216
証券事業の金融資産	3,498,954
その他	91,576
合計	3,844,746
(負債)	
証券事業の金融負債	3,467,349
その他	212,836
合計	3,680,185

47. 主要な子会社

(1) 主要な子会社

当社グループの主要な子会社は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年12月31日)

会社名	所在地	資本金	議決権比率	持分比率
楽天銀行(株)	東京都	25,954百万円	100%	100%
楽天証券(株)	東京都	17,495百万円	100%	100%
楽天生命保険(株)	東京都	7,500百万円	100%	100%
楽天損害保険(株)	東京都	10,153百万円	100%	100%

当連結会計年度(2022年12月31日)

会社名	所在地	資本金	議決権比率	持分比率
楽天生命保険(株)	東京都	7,500百万円	100%	100%
楽天損害保険(株)	東京都	20,153百万円	100%	100%

(2) 所有持分の変動

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

特記事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、楽天銀行株式会社の全株式、当第4四半期連結会計期間において、楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社の全株式を当社の親会社である楽天グループ株式会社(注)に現物配当したことに伴い、楽天銀行株式会社及びその子会社、楽天証券株式会社及びその子会社並びに楽天投信投資顧問株式会社を連結の範囲から除外しています。詳細は、注記「46.非継続事業」をご参照ください。

48. 組成された事業体

連結している組成された事業体

当社グループは、信託を用いた債権の流動化等を行っており、当該信託等を連結しています。

これらの流動化に係る信託等は、組成された事業体であり、その支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計されています。

当社グループは、これらの組成された事業体が保有する資産の運用や回収行為を指図できる権利を有しており、また、信託財産を裏付とする劣後受益権等の保有を通じ、これらの組成された事業体からの変動リターンに対する権利を保有しています。そのため、これらの組成された事業体を支配していると判断しています。

連結しているこれらの組成された事業体の資産及び負債は、組成された事業体との契約に従い、利用がその組成の目的に制限されています。

なお、契約上の義務なしに、連結している組成された事業体に対する重要な財務的支援又は、その他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

当社グループが連結している組成された事業体の資産及び負債の帳簿価額は、以下のとおりです。

連結している組成された事業体の資産及び負債の帳簿価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	856	51,082
カード事業の貸付金	35,922	2,671,793
有形固定資産	26,140	30,813
その他	8,251	14,972
資産合計	71,169	2,768,660
負債の部		
社債及び借入金	28,405	2,126,486
その他	62	1,862
負債合計	28,467	2,128,348

(注) 当社グループが譲渡した金融資産は、実質的に全てが投資家への負債の返済のみに使用されます。

非連結の組成された事業体

当社グループは、主に銀行事業及び保険事業において、運用業務の一環として、組成された事業体への投資を行っています。これらの組成された事業体は、他社が組成した、オートローン、消費者ローン及び社債等の金銭債権、各種不動産物件、デリバティブ及びその他の債券等を裏付資産とする流動化商品であり、当社グループはこれらの信託受益権等を保有しています。これらの商品は、銀行事業及び保険事業におけるリスク管理の規定等に従い、個別案件ごとに定期的な管理を行うことにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っています。

当社グループは、これらの組成された事業体に対して、保証やコミットメントの提供は行っていません。そのため当社グループが、これらの非連結の組成された事業体への関与によりさらされている損失の最大エクスポージャーは、信託受益権等への投資の簿価に限定されています。当該最大エクスポージャーは、生じうる最大の損失額を示すものであり、その発生可能性を反映するものではありません。

以下の表は、これら組成された事業体に対する当社グループの最大エクスポージャーを、組成された事業体が保有する資産別に集計したものです。

非連結の組成された事業体の帳簿価額及び当該関与から生じる損失に対する企業の最大エクスポージャー

(単位：百万円)

連結財政状態計算書上の表示科目	組成された事業体の資産の種類	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
銀行事業の有価証券	他社により組成された流動化商品		
	個人向け金銭債権	113,646	-
	不動産	51,708	-
	リース料債権	28,718	-
	公社債	512	-
	その他	1,018	-
銀行事業の貸付金	他社により組成された流動化商品		
	個人向け金銭債権	66,693	-
	不動産	6,624	-
	公社債	126,740	-
保険事業の有価証券	他社により組成された流動化商品		
	個人向け金銭債権	4,517	3,853
	不動産	151,380	117,486
	その他	12,007	10,198
有価証券	他社により組成された流動化商品		
	その他	1,804	-
その他の金融資産	他社により組成された流動化商品		
	不動産	175	389
合計		565,542	131,926

49. 後発事象

該当事項はありません。

50. 流動・非流動の区分

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	回収又は決済までの期間		合計
	12ヶ月以内	12ヶ月超	
資産の部			
現金及び現金同等物	4,233,895	-	4,233,895
証券事業の金融資産	3,090,056	202	3,090,258
カード事業の貸付金	1,828,726	559,722	2,388,448
銀行事業の有価証券	41,882	453,263	495,145
銀行事業の貸付金	957,521	1,571,376	2,528,897
保険事業の有価証券	17,979	275,578	293,557
デリバティブ資産	28,503	6	28,509
有価証券	1,800	4,770	6,570
その他の金融資産	292,768	192,335	485,103
持分法で会計処理されている投資	-	882	882
有形固定資産	-	73,822	73,822
無形資産	-	151,098	151,098
繰延税金資産	-	2,268	2,268
その他の資産	21,402	85,023	106,425
資産合計	10,514,532	3,370,345	13,884,877
負債の部			
営業債務	462,152	-	462,152
銀行事業の預金	7,112,253	21,954	7,134,207
証券事業の金融負債	3,033,513	-	3,033,513
デリバティブ負債	8,701	398	9,099
社債及び借入金	1,106,876	940,785	2,047,661
その他の金融負債	328,560	33,107	361,667
未払法人所得税等	4,031	-	4,031
引当金	23,650	856	24,506
保険事業の保険契約準備金	-	247,911	247,911
退職給付に係る負債	-	7,502	7,502
繰延税金負債	-	7,283	7,283
その他の負債	12,637	570	13,207
負債合計	12,092,373	1,260,366	13,352,739

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	回収又は決済までの期間		合計
	12ヶ月以内	12ヶ月超	
資産の部			
現金及び現金同等物	606,830	47,514	654,344
カード事業の貸付金	2,198,285	577,759	2,776,044
保険事業の有価証券	23,484	249,200	272,684
デリバティブ資産	6,268	-	6,268
有価証券	-	4,766	4,766
その他の金融資産	113,661	62,635	176,296
持分法で会計処理されている投資	-	1,746	1,746
有形固定資産	-	56,570	56,570
無形資産	-	65,320	65,320
繰延税金資産	-	24	24
その他の資産	10,612	106,085	116,697
資産合計	2,959,140	1,171,619	4,130,759
負債の部			
営業債務	527,338	-	527,338
デリバティブ負債	317	254	63
社債及び借入金	2,237,290	673,213	2,910,503
その他の金融負債	271,146	16,221	287,367
未払法人所得税等	2,275	-	2,275
引当金	22,588	549	23,137
保険事業の保険契約準備金	-	200,545	200,545
退職給付に係る負債	-	5,675	5,675
繰延税金負債	-	12,034	12,034
その他の負債	10,886	-	10,886
負債合計	3,071,840	907,983	3,979,823

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	94,052	190,223	286,699	388,593
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	14,765	31,701	45,912	60,268
四半期(当期)利益 (百万円)	16,868	31,016	44,063	53,758
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	217,696.85	397,588.15	563,474.82	686,680.50
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期利益 (円)	217,696.85	179,891.30	165,886.67	123,205.68

(注) 売上収益及び税引前四半期(当期)利益は継続事業の金額です。非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は、注記「46.非継続事業」をご参照ください。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,728	468,593
割賦売掛金	1,2,4,6 2,465,438	1,2,4,6 2,852,075
信用保証割賦売掛金	285	219
流動化受益債権	6 41,703	6 47,513
仕掛販売用不動産	5 7,642	-
前払費用	2,399	2,568
未収収益	5,133	4,892
未収入金	125,786	164,678
その他	18,288	23,503
貸倒引当金	38,233	36,509
流動資産合計	2,672,174	3,527,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 6,195	5 6,751
構築物	5 44	5 114
機械装置及び運搬具	5 106	5 104
工具、器具及び備品	5 6,326	5 5,028
土地	5 6,722	5 6,748
リース資産	-	997
建設仮勘定	443	560
有形固定資産合計	19,839	20,305
無形固定資産		
のれん	12,635	11,317
ソフトウェア	20,316	22,375
ソフトウェア仮勘定	4,864	4,026
その他	28	11
無形固定資産合計	37,844	37,730
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	4,276
関係会社株式	214,338	49,689
その他の関係会社有価証券	11,687	9,447
固定化営業債権	1 11,190	1 10,068
長期前払費用	1,309	1,190
敷金	1,040	856
長期貸付金	18,320	38,320
差入保証金	44	44
繰延税金資産	10,211	11,585
関係会社出資金	1,033	1,809
投資不動産(純額)	2,759	5 14,842
貸倒引当金	9,312	8,569
投資その他の資産合計	266,047	133,561
固定資産合計	323,732	191,597
資産合計	2,995,906	3,719,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,288	527,577
信用保証買掛金	285	219
短期借入金	6 914,847	6 1,628,453
1年内返済予定の長期借入金	5,6 364,773	5,6 375,340
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	200,000	229,900
未払金	95,204	108,806
未払費用	3,556	3,784
未払法人税等	1,686	2,057
預り金	28,341	34,615
割賦利益繰延	2 10,112	2 12,707
前受収益	10	5,008
リース債務	-	313
賞与引当金	827	816
債務保証損失引当金	7 1,122	7 1,207
ポイント引当金	21,673	21,983
その他	624	830
流動負債合計	2,125,355	2,953,622
固定負債		
社債	120,000	170,000
長期借入金	5,6 474,574	5,6 490,183
利息返還損失引当金	131	114
リース債務	-	686
長期預り保証金	313	493
資産除去債務	453	390
退職給付引当金	2,137	3,248
固定負債合計	597,611	665,116
負債合計	2,722,966	3,618,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,323	19,323
資本剰余金		
資本準備金	11,822	11,822
その他資本剰余金	9,999	-
資本剰余金合計	21,822	11,822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,776	66,961
その他利益剰余金合計	229,776	66,961
利益剰余金合計	229,776	66,961
株主資本合計	270,922	98,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,017	2,287
評価・換算差額等合計	2,017	2,287
純資産合計	272,939	100,395
負債純資産合計	2,995,906	3,719,134

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
事業収益		
包括信用購入あっせん収益	326,711	210,729
個別信用購入あっせん収益	0	0
信用保証収益	16,118	14,102
融資収益	22,068	22,794
その他の収益	59,584	45,830
事業収益合計	424,482	293,457
金融収益		
受取配当金	51	51
受取利息	535	796
その他の金融収益	1	80
金融収益合計	587	928
営業収益合計	425,070	294,386
営業費用		
販売費及び一般管理費	¹ 369,052	¹ 233,311
金融費用		
支払利息	15,177	17,364
その他の金融費用	1,554	1,741
金融費用合計	16,731	19,105
営業費用合計	385,784	252,416
営業利益	39,286	41,969
営業外収益		
雑収入	178	46
営業外収益合計	178	46
営業外費用		
為替差損	77	24
雑損失	9	12
営業外費用合計	87	37
経常利益	39,377	41,978
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 68	³ 53
投資有価証券売却損	13	-
子会社株式評価損	-	⁴ 33,538
特別損失合計	82	33,591
税引前当期純利益	39,301	8,387
法人税、住民税及び事業税	12,806	13,469
法人税等調整額	324	123
法人税等合計	12,481	13,345
当期純利益又は当期純損失()	26,819	4,957

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	19,323	11,822	9,999	21,822	222,957	222,957	264,103	1,775	1,775	265,879
当期変動額										
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000			20,000
当期純利益					26,819	26,819	26,819			26,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								241	241	241
当期変動額合計	-	-	-	-	6,819	6,819	6,819	241	241	7,060
当期末残高	19,323	11,822	9,999	21,822	229,776	229,776	270,922	2,017	2,017	272,939

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	19,323	11,822	9,999	21,822	229,776	229,776	270,922	2,017	2,017	272,939
会計方針の変更による累積的影響額					3,103	3,103	3,103			3,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,323	11,822	9,999	21,822	226,673	226,673	267,819	2,017	2,017	269,836
当期変動額										
剰余金の配当			9,999	9,999	154,753	154,753	164,753			164,753
当期純損失()					4,957	4,957	4,957			4,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								270	270	270
当期変動額合計	-	-	9,999	9,999	159,711	159,711	169,711	270	270	169,440
当期末残高	19,323	11,822	-	11,822	66,961	66,961	98,107	2,287	2,287	100,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～39年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(3年～10年)

のれん 20年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主に個人顧客を対象とした債権から構成される割賦売掛金等を、延滞月数等に応じて区分し、区分ごとの貸倒実績率を用いて、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しています。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しています。

ポイント引当金

将来の楽天ポイントサービス制度の利用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は、以下の方法により計上しています。

顧客手数料

包括信用購入あっせん 主として残債方式

個別信用購入あっせん 7・8分法

信用保証 残債方式

融資 残債方式

残債方式 元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど収益に計上する方法。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。

加盟店手数料

加盟店との契約に基づき、カード会員のショッピング取引後、加盟店から当社へ売上データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。また、決済金額の1%分のポイントをカード会員に付与しており、これらのポイント費用は加盟店手数料から控除しています。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

不動産の取得や開発プロジェクト等において、SPEに対し匿名組合出資をしている場合があります。当社はSPEに対する匿名組合出資の全部を保有している場合は、組合財産の全部を貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しています。

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産の取得、建設又は製造に直接起因して発生した借入コストは、資産計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することになります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号 2021年8月12日）を当事業年度の期末から適用しています。

なお、法人税及び地方税に関する会計処理及び開示については、当事業年度において連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 2018年2月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 2018年2月16日）に従っています。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金

財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
貸倒引当金	47,546	45,078

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

当社の貸倒引当金は、債権の区分ごとに過去の一定期間における貸倒実績等を基礎に算定された貸倒実績率を用いて、回収不能見込額を計上しています。債権の区分は、主に顧客のクレジットカード利用による債権について

は、延滞月数に応じて区分し、個人向け銀行カードローンの保証業務から生じる求償債権については、延滞月数に加え、個々の債務者の状況に応じて区分しています。

(2) 主要な仮定

貸倒引当金は、過去の一定期間における債権区分ごとの貸倒実績の趨勢が今後も継続すると仮定し、必要な額を計上しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産等経済状況の悪化等の将来の不確実性をもたらしています。ただし、当事業年度末においては、割賦売掛金の回収状況に重要な悪化はなく、当該不確実性は、貸倒引当金の算出仮定に重要な影響を与えるものではありません。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の拡大を含む外部環境等の変化が債権の回収状況に影響を与える可能性があります。その結果、貸倒実績率が大きく変動したり、過去に有していた債権の信用リスクに著しい変化をもたらしたりする場合、翌事業年度の貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 繰延税金資産

財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産	10,211	11,585

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表注記「3. 重要な会計上の見積り及び判断(1) 重要な会計上の見積り及び仮定(c) 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一です。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が発行するクレジットカードの年会費について、従来はカード会員へ請求した一時点で収益を認識していましたが、会費の期間にわたり充足される履行義務であることから、一定の期間で当該収益を認識するとともに、翌期以降に係るものを前受収益として認識する方法へ変更しています。また、加盟店手数料のうち、当社がアクワイアラとして契約している加盟店において、他社が発行するクレジットカードの会員によるショッピング取引により計上される売上金について、従来はイシューに対して支払う手数料を販売費及び一般管理費に計上していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、加盟店より収受する加盟店手数料からイシューに対して支払う手数料を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しています。また、カード会員に付与している決済金額の1%分のポイント費用について、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、顧客に支払われる対価の性質があることから、取引価格から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、繰延税金資産は1,525百万円増加し、前受収益は4,981百万円増加しています。当事業年度の損益計算書は、営業収益は188,302百万円減少し、営業費用は187,793百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ509百万円減少しています。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は3,103百万円減少しています。

当事業年度の1株当たり純資産額は43,947円43銭減少、1株当たり当期純損失()は4,486円76銭増加しています。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当事業年度において、仕掛販売用不動産に含まれていた10,642百万円を、保有目的変更に伴い、投資不動産に振り替えています。

(貸借対照表関係)

1. 割賦売掛金

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
包括信用購入あっせん	2,263,064 百万円	2,637,332 百万円
個別信用購入あっせん	12 百万円	12 百万円
融資	213,551 百万円	224,799 百万円
合計	2,476,628 百万円	2,862,144 百万円

(注) 上記割賦売掛金合計額には固定化営業債権が含まれています。

2. 割賦利益繰延

	前事業年度 (2021年12月31日)				当事業年度 (2022年12月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	8,613	24,177	22,678	10,112	10,112	30,735	28,139	12,707
個別信用購入あっせん	0	-	0	0	0	-	0	-
合計	8,613	24,177	22,678	10,112	10,112	30,735	28,139	12,707

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	100,440 百万円	86,344 百万円
長期金銭債権	18,300 百万円	38,300 百万円
短期金銭債務	1,119,281 百万円	32,605 百万円
長期金銭債務	293,545 百万円	100 百万円

4. コミットメントライン契約

(1) 貸出コミットメントライン契約

割賦売掛金には、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンに対しての貸付金が含まれています。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。当該契約に係る融資未実行残高は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
貸出コミットメントラインの総額	4,397,906 百万円	4,794,816 百万円
貸出実行残高	110,744 百万円	119,897 百万円
差引額	4,287,162 百万円	4,674,919 百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借入コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
借入コミットメントラインの総額	80,000 百万円	82,500 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	80,000 百万円	82,500 百万円

5. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
仕掛販売用不動産	7,642 百万円	- 百万円
土地	6,627 百万円	6,627 百万円
建物	5,173 百万円	4,943 百万円
工具、器具及び備品	59 百万円	47 百万円
構築物	35 百万円	33 百万円
機械装置及び運搬具	102 百万円	91 百万円
投資不動産	- 百万円	10,499 百万円
合計	19,642 百万円	22,242 百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	118 百万円	6,056 百万円
長期借入金	12,693 百万円	10,697 百万円
合計	12,812 百万円	16,753 百万円

6．債権流動化

前事業年度(2021年12月31日)

債権を流動化したことにより調達した資金のうち、金融取引として会計処理したものについては、短期借入金867,247百万円、1年内返済予定の長期借入金225,628百万円、長期借入金290,646百万円で、当該債権流動化による資金調達の裏付けとして信託拠出した債権は、割賦売掛金2,332,805百万円です。また、当該債権流動化における流動化受益債権は41,703百万円です。

当事業年度(2022年12月31日)

債権を流動化したことにより調達した資金のうち、金融取引として会計処理したものについては、短期借入金1,576,953百万円、1年内返済予定の長期借入金225,730百万円、長期借入金293,133百万円で、当該債権流動化による資金調達の裏付けとして信託拠出した債権は、割賦売掛金2,671,693百万円です。また、当該債権流動化における流動化受益債権は47,513百万円です。

7．保証債務

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に含まれません。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
回収代行を伴わない保証取引の残高	275,005 百万円	243,096 百万円
子会社に対する親会社保証	17,753 百万円	16,236 百万円
債務保証損失引当金	1,122 百万円	1,207 百万円
差引額	291,636 百万円	258,125 百万円

8．特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金及び関係会社貸付金に係る不良債権の状況

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
破綻先債権	8,366 百万円	6,667 百万円
延滞債権	14,212 百万円	13,415 百万円
3か月以上延滞債権	10,665 百万円	9,695 百万円
貸出条件緩和債権	75,838 百万円	81,680 百万円
差引額	109,083 百万円	111,458 百万円

- (1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権(以下「未収利息不計上債権」という。)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権です。
- (2) 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先に該当しない債権等です。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除いています。
- (3) 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが3か月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権です。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売促進費	159,350 百万円	34,846 百万円
支払手数料	68,224 百万円	57,991 百万円
貸倒引当金繰入額	37,704 百万円	35,773 百万円
外注費	18,894 百万円	22,643 百万円
給料手当	13,512 百万円	14,240 百万円
広告宣伝費	8,704 百万円	9,112 百万円
おおよその割合		
販売費	84%	77%
一般管理費	16%	23%

2. 関係会社との取引高は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	34,983百万円	8,349百万円
営業費用	200,832百万円	62,694百万円

3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	64百万円	28百万円
工具、器具及び備品	4百万円	6百万円
ソフトウェア	- 百万円	0百万円
その他	- 百万円	17百万円
合計	68百万円	53百万円

4. 子会社株式評価損

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社である楽天インシュアランスホールディングス株式会社の株式に関して評価損33,538百万円を特別損失に計上しています。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及びその他の関係会社有価証券の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年12月31日)
子会社株式	214,338
その他の関係会社有価証券	11,687
合計	226,025

当事業年度(2022年12月31日)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及びその他の関係会社有価証券の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2022年12月31日)
子会社株式	49,689
その他の関係会社有価証券	9,447
合計	59,136

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	386百万円	464百万円
貸倒引当金限度超過額	7,466百万円	6,372百万円
貸倒損失	485百万円	951百万円
賞与引当金	253百万円	249百万円
退職給付引当金	654百万円	994百万円
債務保証損失引当金	343百万円	369百万円
未払費用	258百万円	189百万円
繰延消費税	379百万円	374百万円
ストックオプション負担金	407百万円	432百万円
前受収益	- 百万円	1,525百万円
子会社株式評価損	- 百万円	10,269百万円
その他	625百万円	805百万円
繰延税金資産 小計	11,261百万円	23,000百万円
評価性引当額	-	10,269百万円
繰延税金資産 合計	11,261百万円	12,731百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	905百万円	1,024百万円
その他	144百万円	120百万円
繰延税金負債 合計	1,050百万円	1,145百万円
繰延税金資産 純額	10,211百万円	11,585百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	- %	30.62%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	- %	1.42%
受取配当等の益金不算入額	- %	0.02%
住民税均等割	- %	0.21%
のれん償却額	- %	4.81%
過年度法人税等	- %	0.22%
役員給与の損金不算入額	- %	0.24%
子会社株式評価損	- %	122.44%
その他	- %	0.39%
小計	- %	128.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	159.11%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表注記「46．非継続事業」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「28．売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,195	1,046	28	463	6,751	1,072
	工具、器具及び備品	6,326	1,080	719	1,658	5,028	9,432
	土地	6,722	25	-	-	6,748	-
	構築物	44	78	-	7	114	13
	機械装置及び運搬具	106	13	-	15	104	34
	リース資産	-	1,137	-	140	997	140
	建設仮勘定	443	1,020	903	-	560	-
	計	19,839	4,402	1,651	2,285	20,305	10,693
無形固定資産	のれん	12,635	-	-	1,318	11,317	-
	ソフトウェア	20,316	8,762	67	6,636	22,375	-
	ソフトウェア仮勘定	4,864	7,165	8,003	-	4,026	-
	その他	28	0	17	0	11	-
	計	37,844	15,929	8,088	7,954	37,730	-

(注) ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期減少額のうち、8,003百万円はソフトウェア仮勘定の
本勘定振替によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,546	36,904	39,371	45,078
賞与引当金	827	816	827	816
利息返還損失引当金	131	-	17	114
債務保証損失引当金	1,122	1,192	1,107	1,207
ポイント引当金	21,673	21,983	21,673	21,983

(注) 損益計算書上、債務保証損失引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額のうち、1,107百万円は、相殺しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天カード株式会社
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	該当事項はありません。
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しています。 当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 https://www.rakuten-card.co.jp/corporate/ir/public/
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 2022年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第23期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) 2022年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第23期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第23期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月11日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2022年8月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2023年2月24日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

2022年11月11日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書(株券、社債券等)

2022年11月21日関東財務局長に提出。

2023年2月24日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

2022年12月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月28日

楽天カード株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天カード株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、楽天カード株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

カード事業の貸付金に関する貸倒引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、当連結会計年度の連結財政状態計算書において、カード事業の貸付金2,776,044百万円を計上しており、また、注記「14.貸倒引当金」に記載のとおり、カード事業の貸付金に係る貸倒引当金82,723百万円を計上している。</p> <p>貸倒引当金は、注記「2.重要な会計方針(5)金融商品 非デリバティブ金融資産 償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損」に記載のとおり、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12ヶ月以内の生じうる債務不履行から生じる予想信用損失により、その額を算定している。一方で、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じうる債務不履行から生じる予想信用損失によりその額を算定している。</p> <p>また、会社グループは、期末日時点で、カード事業の貸付金の返済又は決済が原則として期日以降30日超遅延した場合に、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したものと判定している。また、原則として、返済若しくは決済が期日以降90日超遅延した場合、条件変更した場合、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行であると判断している。</p> <p>貸倒引当金は、債務不履行の発生確率や債務不履行となった債権の回収率に係る過去の実績値を基礎とし、合理的に利用可能な将来予測情報等も考慮して算定される。当該算定には経営者の判断が伴う余地が大きく、見積りの不確実性が高い。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金に係る見積りの不確実性も依然として存在する。</p> <p>したがって、当監査法人は、貸倒引当金の見積りを監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は貸倒引当金の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カード事業の貸付金の回収状況や、延滞の発生状況について経理部へ質問を行った。当該質問に対する回答に加えて、債務不履行の発生確率を含む引当率と、マクロ経済指標との相関関係を考慮し、予想信用損失の算定方法の妥当性を検討した。 ・予想信用損失の算定に関する会社の規定を閲覧し、関連する会計基準の要求事項との整合性を検討した。 ・貸倒引当金算定プロセスに関して、基礎資料の作成過程及び承認体制について、経理部へ質問したうえで、その内部統制の整備・運用状況の評価を実施した。 ・システムから出力された予想信用損失の算定のための基礎データについて、当監査法人と同一のネットワークに属するメンバーファームのIT専門家を関与させ、正確性及び網羅性を検証した。 ・過年度の予想信用損失の算定に使用された各計算要素と当連結会計年度の実績値を比較分析し、経営者による見積りの不確実性の影響を評価した。 ・新型コロナウイルス感染症が予想信用損失に及ぼす影響に関して、経営者及び経理部に質問を実施するとともに、直近の延滞、回収実績及び利用可能な外部情報等を勘案し、経営者の採用した仮定を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。
監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月28日

楽天カード株式会社
 取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
 東京事務所

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天カード株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天カード株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸倒引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表において、割賦売掛金等を2,862,144百万円計上しており、当該債権に係る貸倒引当金45,078百万円を計上している。</p> <p>貸倒引当金は、重要な会計方針「3.引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおり、主に個人顧客を対象とした債権から構成される割賦売掛金等を、延滞月数等に応じて区分し、区分ごとの貸倒実績率を用いて算定している。</p> <p>債権の区分は、主に顧客のクレジットカード利用による債権については、延滞月数に応じて区分し、個人向け銀行カードローンの保証業務から生じる求償債権については、延滞月数に加え、個々の債務者の状況に応じて区分される。貸倒実績率は、過去の一定期間における債権区分ごとの貸倒実績の趨勢が今後も継続すると仮定し、過去の貸倒実績を基礎に算定されている。</p> <p>割賦売掛金等の総資産に占める割合は高く、貸倒引当金の算定結果が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、期末日に会社が保有する債権の信用リスクが、外部環境等の変化により、過去に有していた債権の信用リスクと著しく異なる場合には、貸倒実績率を補正することが必要であり、その補正には経営者の判断を伴う余地が大きく、見積りの不確実性が高い。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金に係る見積りの不確実性も依然として存在する。</p> <p>したがって、当監査法人は、貸倒引当金の見積りを監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は貸倒引当金の見積りの妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割賦売掛金等の回収状況や、延滞の発生状況について経理部へ質問を行った。当該質問に対する回答に加えて、期末日現在に保有する債権の信用リスクが、会社の債権に影響を与える外部環境等の変化により、過去に有していた債権の信用リスクと著しく異なるかどうかを評価し、貸倒実績率の補正の要否を検討した。 ・貸倒引当金算定プロセスに関して、基礎資料の作成過程及び承認体制について、経理部へ質問したうえで、その内部統制の整備・運用状況の評価を実施した。 ・システムから出力された貸倒引当金の算定のための基礎データについて、当監査法人と同一のネットワークに属するメンバーファームのIT専門家を関与させ、正確性及び網羅性を検証した。 ・前事業年度に計上した貸倒引当金と当事業年度の貸倒実績を比較分析し、経営者による見積りの不確実性の影響を評価した。 ・新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に及ぼす影響に関して、経営者及び経理部に質問を実施するとともに、直近の延滞、回収実績及び利用可能な外部情報等を勘案し、経営者の採用した仮定を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。